成長型

第11期末（2026年９月25日）	
基準価額	15,101円
純資産総額	1,638百万円
騰落率	9.9%
分配金（税込）合計	0円

（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

安定型

第11期末（2026年９月25日）	
基準価額	11,603円
純資産総額	591百万円
騰落率	3.6%
分配金（税込）合計	0円

（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の方法により閲覧、ダウンロードすることができます。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
右記「お問い合わせ先」のＵＲＬにアクセスし、「MENU」をクリック⇒「ファンド」をクリック⇒当ファンドの「運用報告書（全体版）」をクリックすることにより、閲覧・ダウンロードすることができます。

交付運用報告書

GCIエンダウメントファンド
（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

第11期＜決算日 2026年９月25日＞

作成対象期間：2025年９月26日～2026年９月25日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）」は、このたび上記の決算を行いました。

当ファンドは、投資対象ファンド（投資信託証券）を通じて先進国、新興国を含む世界各国の株式、債券、REIT等に分散投資することで、グローバルな経済成長に沿った収益の獲得を目指します。また、グローバル分散投資によりポートフォリオのリスク低減を図ることとしており、かかる投資方針に沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

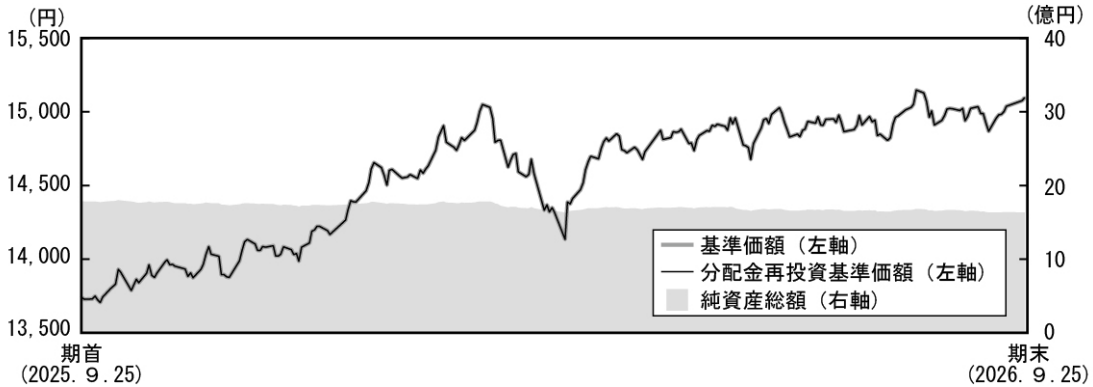
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

株式会社GCIアセット・マネジメント
東京都千代田区大手町2-6-4
お問い合わせ先
クライアント・ソリューション・グループ
TEL：03-6665-6952（営業日の９:00～17:00）
URL：https://www.gci.jp

運用経過

（成長型）

■基準価額等の推移



期　　首：13,738円
期　　末：15,101円（既払分配金（税引前）：0円）
騰 落 率：　9.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するか否かについてはそれぞれの受益者が利用されるコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、それぞれの受益者の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

GCIエンダウメントファンド（成長型）の基準価額は上昇し、当期間のリターンは+9.9%となりました。

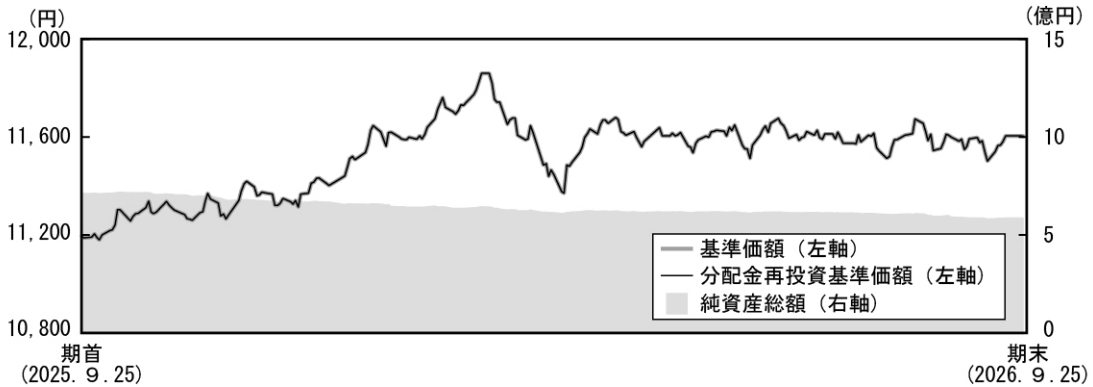
当期間は、各国のインフレや財政への懸念などから長期金利が上昇し、債券やREIT市場はマイナスとなったものの、人工知能（AI）需要への期待を背景に株式市場が大幅に上昇したことやオルタナティブ戦略の堅調なパフォーマンスを主因に、ファンドの基準価額は上昇しました。

株式市場は、AI・半導体関連株の大幅上昇に牽引され、グローバルで株価が大幅に上昇したことから、株式は基準価額にプラスに寄与しました。債券市場は、好調な企業業績などを背景にクレジット・スプレッド（企業等の信用力を示す国債に対する上乗せ利回り）は縮小したものの、中東情勢の悪化を背景としたインフレ再燃懸念や各国の財政悪化懸念を背景にグローバルで国債利回りが大幅に上昇しました。債券は基本資産配分をゼロとしたため、基準価額への影響はありませんでした。REIT市場は、AI需要を背景にデータセンターなどの成長セクターの上昇が牽引し米国REITは底堅く推移したものの、長期金利の大幅上昇を嫌気し国内REITが下落したことから、REIT市場全体では基準価額にマイナスに寄与しました。当ファンドが特徴としているオルタナティブ戦略は、２戦略に分散して投資を行いました。イラン戦争の発生により市場が急変した局面では大きくマイナスを計上したものの、トレンドフォロー系の戦略である「GCI システマティック・マクロファンド Vol10 クラスA」、複数のサブ戦略から構成される「GCI ディバーシファイドアルファファンド クラスA」ともに、期を通じては市場動向を捉えプラスを確保することができたため、オルタナティブ戦略全体では基準価額にプラスに寄与しました。また、当ファンドはドル建て資産を保有しており、為替リスクをヘッジし価格変動リスクを抑制した運用を行っていますが、為替ヘッジにかかるコストの負担が、ファンドのパフォーマンスを下押ししました。

詳しくは「投資環境」をご参照ください。

（安定型）

■基準価額等の推移



期　　首：11,197円
期　　末：11,603円（既払分配金（税引前）：0円）
騰 落 率：　3.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するか否かについてはそれぞれの受益者が利用されるコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、それぞれの受益者の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

GCIエンダウメントファンド（安定型）の基準価額は上昇し、当期間のリターンは+3.6%となりました。

当期間は、各国のインフレや財政への懸念などから長期金利が上昇し、債券やREIT市場はマイナスとなったものの、人工知能（AI）需要への期待を背景に株式市場が大幅に上昇したことやオルタナティブ戦略の堅調なパフォーマンスを主因に、ファンドの基準価額は上昇しました。

株式市場は、AI・半導体関連株の大幅上昇に牽引され、グローバルで株価が大幅に上昇したことから、株式は基準価額にプラスに寄与しました。債券市場は、好調な企業業績などを背景にクレジット・スプレッド（企業等の信用力を示す国債に対する上乗せ利回り）は縮小したものの、中東情勢の悪化を背景としたインフレ再燃懸念や各国の財政悪化懸念を背景にグローバルで国債利回りが大幅に上昇したことから、債券は基準価額にマイナスに寄与しました。REIT市場は、AI需要を背景にデータセンターなどの成長セクターの上昇が牽引し米国REITは底堅く推移したものの、長期金利の大幅上昇を嫌気し国内REITが下落したことから、REIT市場全体では基準価額にマイナスに寄与しました。当ファンドが特徴としているオルタナティブ戦略は、２戦略に分散して投資を行いました。イラン戦争の発生により市場が急変した局面では大きくマイナスを計上したものの、トレンドフォロー系の戦略である「GCI システマティック・マクロファンド Vol10 クラスA」、複数のサブ戦略から構成される「GCI ディバーシファイドアルファファンド クラスA」ともに、期を通じては市場動向を捉えプラスを確保することができたため、オルタナティブ戦略全体では基準価額にプラスに寄与しました。また、当ファンドはドル建て資産を保有しており、為替リスクをヘッジし価格変動リスクを抑制した運用を行っていますが、為替ヘッジにかかるコストの負担が、ファンドのパフォーマンスを下押ししました。

詳しくは「投資環境」をご参照ください。

■１万口当たりの費用明細

（成長型）

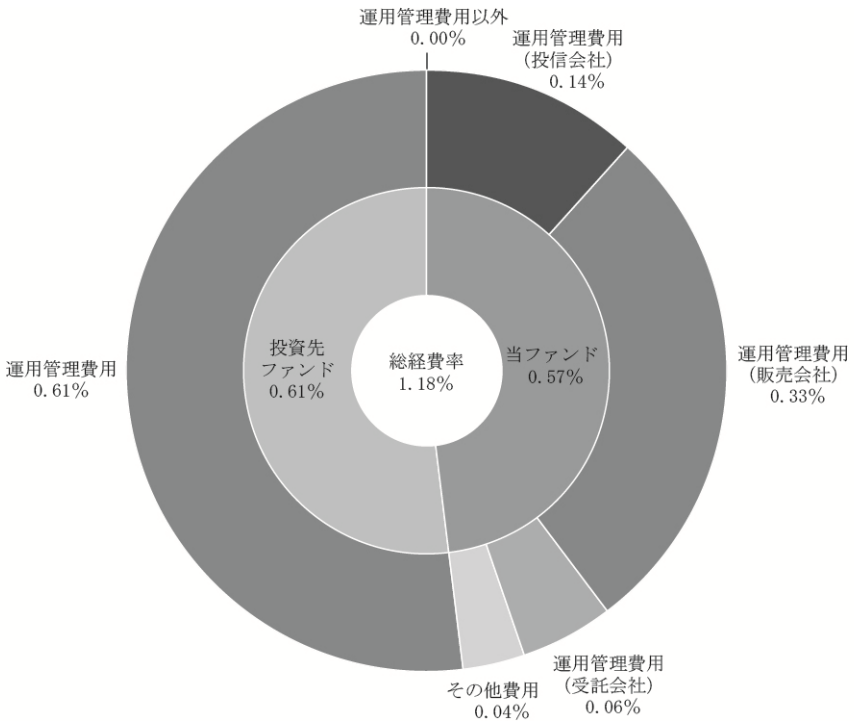
項目	第11期 2025年９月26日～2026年９月25日		項目の概要
	金額（円）	比率（%）	
(a) 信託報酬	76	0.526	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,506円です。
（投信会社）	(20)	(0.141)	委託した資金運用と受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面の作成等の対価
（販売会社）	(48)	(0.330)	交付運用報告書等の各種書類の提供・送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(8)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.008	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10,000
（投資信託受益証券）	(1)	(0.008)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	6	0.040	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10,000
（保管費用）	(2)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(4)	(0.026)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要するその他の費用
合計	83	0.574	

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入しています。
（注）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資対象ファンド（投資信託証券）（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。当該投資対象ファンドの直近の計算期末時点における費用明細が取得できるものについては、後掲の「組入上位ファンドの概要」に表示することとしています。
（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満を四捨五入しています。

（参考情報）総経費率

（成長型）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.18%です。



（単位：%）

総経費率（①＋②＋③）	1.18
①このファンドの費用の比率	0.57
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.61
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

（注）①の費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
（注）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。
（注）投資先ファンドの一部については、運用管理費用以外の費用が含まれていない場合があります。

（安定型）

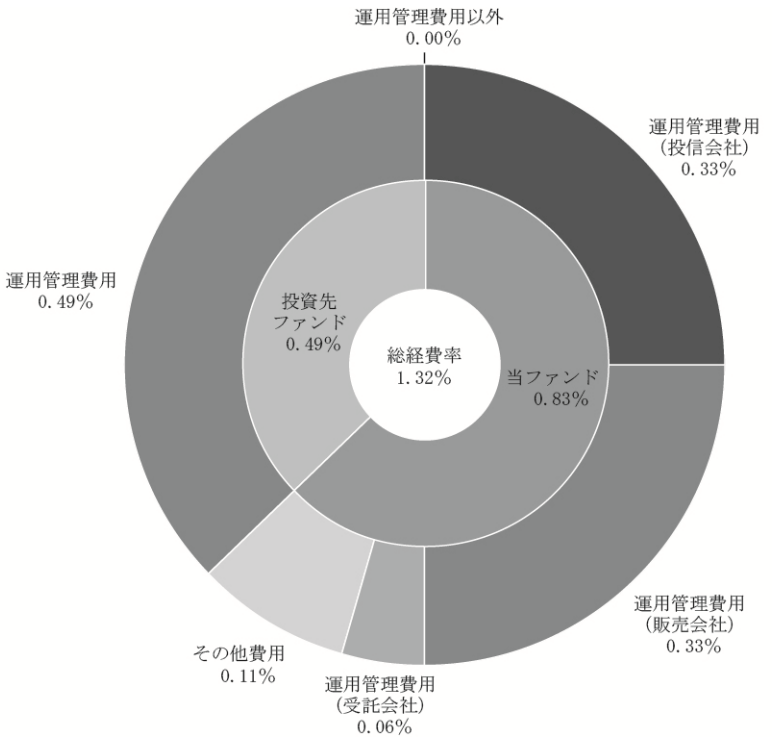
項目	第11期 2025年９月26日～2026年９月25日 金額（円）	比率（％）	項目の概要
(a) 信託報酬	82	0.715	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,505円です。
（投信会社）	(38)	(0.330)	委託した資金運用と受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面の作成等の対価
（販売会社）	(38)	(0.330)	交付運用報告書等の各種書類の提供・送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.010	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10,000
（投資信託受益証券）	(1)	(0.010)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	12	0.106	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10,000
（保管費用）	(4)	(0.037)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(8)	(0.068)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要するその他の費用
合計	95	0.831	

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入しています。
（注）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資対象ファンド（投資信託証券）（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。当該投資対象ファンドの直近の計算期末時点における費用明細が取得できるものについては、後掲の「組入上位ファンドの概要」に表示することとしています。
（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満を四捨五入しています。

（参考情報）総経費率

（安定型）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.32％です。



（単位：％）

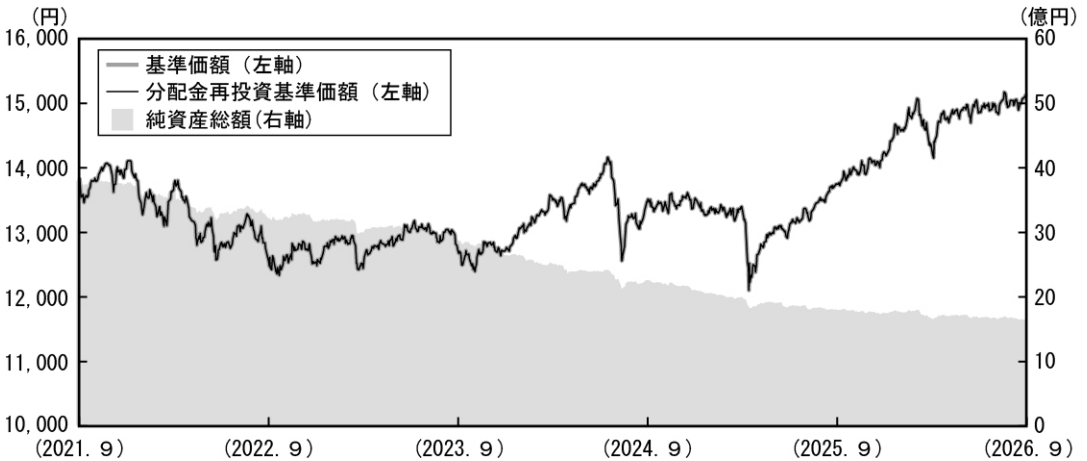
総経費率（①＋②＋③）	1.32
①このファンドの費用の比率	0.83
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.49
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

（注）①の費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
（注）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。
（注）投資先ファンドの一部については、運用管理費用以外の費用が含まれていない場合があります。

■最近５年間の基準価額等の推移

（成長型）　　（2021年９月27日～2026年９月25日）

最近５年間の推移



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、分配金再投資基準価額は一律にそれぞれの受益者の損益状況を示すものではありませんので、ご留意ください。

（注）当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

最近５年間の年間騰落率

決算日	2021年９月27日	2022年９月26日	2023年９月25日	2024年９月25日	2025年９月25日	2026年９月25日
基準価額　（円）	13,824	12,557	12,779	13,464	13,738	15,101
期間分配金合計（税引前）（円）	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率　（%）	－	△9.2	1.8	5.4	2.0	9.9
純資産総額　（百万円）	3,804	3,201	2,878	2,247	1,791	1,638

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しています。

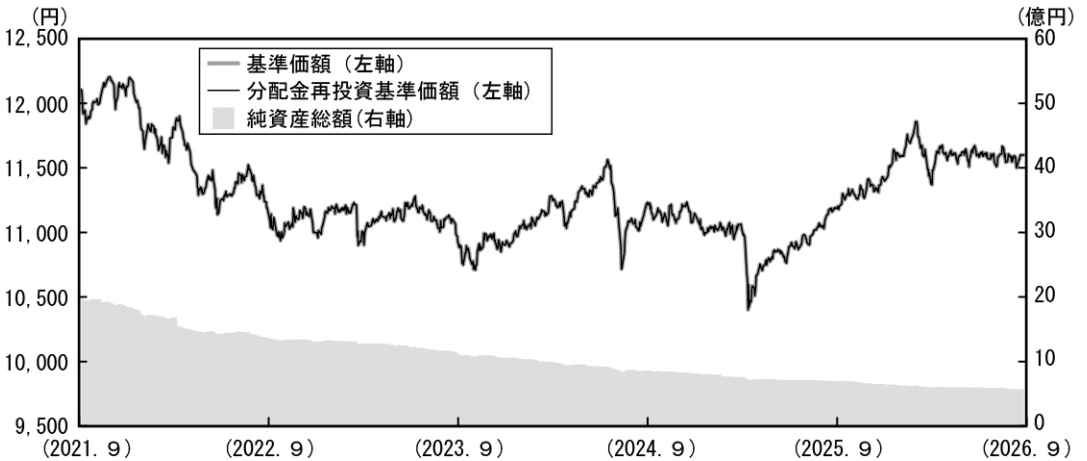
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。

（注）各金額は、項目ごとに単位未満を切り捨てています。

（安定型）　　（2021年９月27日～2026年９月25日）

最近５年間の推移



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、分配金再投資基準価額は一律にそれぞれの受益者の損益状況を示すものではありませんので、ご留意ください。
（注）当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

最近５年間の年間騰落率

決算日	2021年９月27日	2022年９月26日	2023年９月25日	2024年９月25日	2025年９月25日	2026年９月25日
基準価額　（円）	12,106	11,108	10,974	11,231	11,197	11,603
期間分配金合計（税引前）（円）	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率　（%）	－	△8.2	△1.2	2.3	△0.3	3.6
純資産総額　（百万円）	1,998	1,375	1,154	882	718	591

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しています。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）各金額は、項目ごとに単位未満を切り捨てています。

（成長型）／（安定型）

■投資環境

【先進国株式】

先進国株式市場は上昇しました。米国とイランの軍事衝突による中東の地政学リスクの高まりを受けて調整する場面も見られたものの、AI需要の拡大に伴う主要なAI・半導体関連株の力強い上昇が相場全体を牽引しました。米国株式市場は、中東情勢の悪化に伴う原油価格急騰やインフレ再燃への警戒から調整する場面もあったものの、米連邦準備制度理事会（FRB）による緩和的な金融政策や、大型IT・半導体関連株の良好な業績が相場上昇を牽引し、期を通じて堅調に推移しました。もっとも、期の後半にかけては、イラン情勢の長期化に伴う原油価格の高止まりや長期金利の上昇が上値を抑える要因となりました。欧州株式市場は、地政学リスクやエネルギー価格高騰への懸念が上値を抑える場面があったものの、欧州企業の業績が総じて良好であったことや、各国による防衛費などの財政支出拡大への期待が好感され、堅調に推移しました。国内株式市場は、良好な企業業績を背景に堅調な展開となりました。2026年２月の衆院選での自民党大勝を受け、政権基盤の安定や高市政権による成長政策の推進に対する期待が高まると株価は一段高となり、グローバルなAI・半導体関連株の上昇の波及も相まって、日経平均株価は一時72,000円台まで上昇しました。

【新興国株式】

新興国株式市場は、台湾株式市場の上昇が牽引し全体では上昇しました。期中に発生したイランを巡る紛争や地政学リスクの高まりに伴う原油価格の急騰が一時的な重石となったものの、米中間の関税問題に対する過度な懸念が後退したことや、主要国の金融緩和姿勢、世界的なAI関連需要の拡大が相場を下支えしました。中でも、AI需要の急速な拡大を背景に主力の半導体企業を中心に好業績が継続した台湾株式市場の大幅上昇が市場全体を大きく牽引しました。

【先進国債券】

先進国債券市場は下落しました。イランを巡る紛争に伴う原油価格の急騰やインフレ再燃への警戒、主要国の中央銀行による利上げ観測、各国での財政拡張政策などが重石となり、各国国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。一方で、良好な企業業績や株式市場の堅調さを背景にクレジット・スプレッド（企業等の信用力を示す国債に対する上乗せ利回り）が縮小したことは、債券市場全体の一定の下支えとなりました。米国では、期の前半こそ米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げが相場を下支えしたものの、2026年２月のイランを巡る紛争勃発以降は、原油高に伴うインフレ懸念から追加利下げ期待が後退し、金利はじりじりと上昇しました。紛争の長期化に伴いFRBによる利上げ観測が浮上したことで期の後半にかけては金利上昇基調が強まり、米国10年国債利回りは約19年ぶりの高水準となる5.1％台まで上昇しました。欧州では、中東情勢を受けたエネルギー価格高騰によるインフレ懸念や欧州中央銀行（ECB）による追加利上げの実施、各国の防衛費増額に伴う財政悪化への警戒などが重石となり、金利は上昇しました。日本では、中東情勢に伴う原油高や日銀による利上げ観測の高まりに加え、高市政権による拡張的な財政政策を受けた国債増発・財政悪化懸念などが嫌気され、金利は上昇基調となりました。この結果、日本10年国債利回りは約30年ぶりの高水準となる3.0％台まで上昇しました。

【REIT市場】
REIT市場は地域毎でまちまちの動きとなりました。米国REIT市場は、地政学リスクの高まりやインフレ再燃警戒に伴う金利上昇が一時上値を抑えたものの、データセンターやヘルスケアなど成長セクターの良好な業績が好感され、上昇しました。一方、国内REIT市場は、オフィス市場をはじめとする不動産市況の改善や、割安な利回り水準に着目した買い需要が下支えとなったものの、日銀による追加利上げ観測や国内長期金利の大幅な上昇が嫌気され、下落しました。

【オルタナティブ】
オルタナティブ戦略の代表格であるヘッジファンド市場は総じて上昇しました。戦略別では、市場のトレンドが比較的明確に表れたことからトレンドフォロー戦略やCTA戦略が相場を牽引しアウトパフォームした一方、世界的な金利上昇の影響を受け、債券クレジット戦略や債券アービトラージ戦略などは伸び悩みアンダーパフォームする展開となりました。

【為替相場】
ドル円相場は、日米金利差や貿易赤字などの恒常的な構造要因を背景に、期初は１ドル＝140円台後半で円安基調に推移しました。その後は、2026年２月の衆院選で自民党が圧勝し、高市政権による積極的な財政政策や日銀による金融引き締めの遅れが意識されたことに加え、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格急騰や有事のドル買いも重なり、円売り・ドル買いが加速しました。７月には約40年ぶりの円安水準となる164円近辺まで大幅に円安が進行しました。その後は、日米協調による為替介入の実施や米国による円安牽制姿勢、日銀の利上げペース加速観測などを背景に極端な円安水準は修正され、150円台後半で期末を迎えました。

■当該投資信託のポートフォリオ

（成長型）
主として、各国のETFとヘッジファンドに投資しており、期初に定めた基本資産配分比率に従って運用を行いました。この基本資産配分比率は、長期間にわたり安定したパフォーマンスを実現してきた米国名門大学の基金（エンダウメント）が実践してきた投資手法・スタイルを模範としており、投資資産のうちリスク資産のウエイトを増やしつつ、伝統的資産に加えてオルタナティブ資産・戦略を活用して分散されたポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。なお、オルタナティブ戦略については、期を通じてトレンドフォロー系の戦略である「GCI システマティック・マクロファンド Vol10 クラスA」と複数のサブ戦略から構成される「GCI ディバーシファイドアルファファンド クラスA」の２戦略に分散して投資を行いましたが、2026年９月に、「GCI ディバーシファイドアルファファンド クラスA」の運用は「GCI システマティック・マクロファンド Vol10 クラスA」に集約されることになったことから、「GCI ディバーシファイドアルファファンド クラスA」については、期末にかけてポジションを全て解消しました。
組入ファンドの当期末時点における組入比率については、後掲の「当該投資信託のデータ」の「当該投資信託の組入資産の内容」をご参照ください。

（安定型）
主として、各国のETFとヘッジファンドに投資しており、期初に定めた基本資産配分比率に従って運用を行いました。この基本資産配分比率は、長期間にわたり安定したパフォーマンスを実現してきた米国名門大学の基金（エンダウメント）が実践してきた投資手法・スタイルを模範としてお

り、投資資産のうちリスク資産のウエイトを抑制しつつ、伝統的資産に加えてオルタナティブ資産・戦略を活用して分散されたポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を目指して安定的な運用を行いました。なお、オルタナティブ戦略については、期を通じてトレンドフォロー系の戦略である「GCI システマティック・マクロファンド Vol10 クラスA」と複数のサブ戦略から構成される「GCI ディバーシファイドアルファファンド クラスA」の２戦略に分散して投資を行いましたが、2026年９月に、「GCI ディバーシファイドアルファファンド クラスA」の運用は「GCI システマティック・マクロファンド Vol10 クラスA」に集約されることになったことから、「GCI ディバーシファイドアルファファンド クラスA」については、期末にかけてポジションを全て解消しました。

組入ファンドの当期末時点における組入比率については、後掲の「当該投資信託のデータ」の「当該投資信託の組入資産の内容」をご参照ください。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

（成長型）／（安定型）

各ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■分配金

（成長型）

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】　　（単位：１万口当たり・税引前）

項目		第11期
		2025年９月26日～2026年９月25日
当期分配金	（円）	―
（対基準価額比率）	（%）	（―）
当期の収益	（円）	―
当期の収益以外	（円）	―
翌期繰越分配対象額	（円）	5,100

（注）円未満は切り捨てているため、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。
（注）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（安定型）

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】　（単位：１万口当たり・税引前）

項目		第11期
		2025年９月26日～2026年９月25日
当期分配金	（円）	－
（対基準価額比率）	（%）	（－）
当期の収益	（円）	－
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	2,273

（注）円未満は切り捨てているため、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。
（注）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

（成長型）／（安定型）

＜運用の基本スタンス＞

「GCIエンダウメントファンド（以下、「当ファンド」といいます)」は、さまざまな市場環境を乗り越えて、長期間にわたるすばらしい運用実績を残してきたエンダウメント（大学財団）型の投資戦略をお手本に、オルタナティブ投資を積極的に活用したグローバル分散投資を行います。リスクとリターンの源泉を分散・多様化するとともに、運用コストにも注意を払い、運用資産の長期的成長を効率的に目指します。

当ファンドの運用手法はシンプルかつ頑健（Robust）です。原則として年1回、基本資産配分（ターゲット・ポートフォリオ）を決定した上で、適宜リバランスを実行し、資産配分を維持します。

基本資産配分（ターゲット・ポートフォリオ）は、想定リスクを成長型で年率８％、安定型で年率５％にセットし、対象資産の流動性やキャパシティ（市場規模）などを吟味して選択した投資対象ユニバースの中で、最良の期待リターンとなるように配分比率を決定します。その時々の市場動向やムードなどに過度に振り回されず、取引コストを抑制しながら、一定のリスクを効率的に取り続けるという、ブレのない運用姿勢を貫きます。

長期資産形成において、もっとも重要なのは「継続」です。ときによって、うまくいくことも、そうでないときもありますが、途中で止めてしまう（その多くは損切りしてしまう）ことを避けるべく、「分散」効果を活用したリスク管理を重視します。

＜ビッグ・ピクチャー＞

年に１度の基本資産配分の点検に合わせて、当ファンドでは、その前提となる「ビッグ・ピクチャー」を確認しています。ビッグ・ピクチャーとは、足元の市場を予測するものではなく、10年程度の時間軸で世界経済と金融市場の構造変化を捉え、長期的な資産配分の前提を確認するものです。

私たちの基本的な認識は、世界経済が長く続いた低インフレ・低金利の時代から、「名目成長レジーム」へ移行したということです。

■ディスインフレの終焉と「名目成長レジーム」への移行

1980年代以降、グローバル化、市場経済の拡大、情報通信革命は世界経済の成長を促すと同時に、強

いディスインフレ圧力をもたらしました。しかし、コロナ禍以降の大規模な財政・金融政策、地政学リスクの高まり、サプライチェーンの再構築などを契機として、この構造には大きな変化が生じています。

一方で、人類の技術革新と世界経済の成長力そのものが失われたとは考えていません。AIをはじめとする技術革新や旺盛な設備投資は新たな成長の源泉となっています。したがって、今後の世界を単純な「低成長・高インフレ」とみるのではなく、成長とインフレが併存し、名目ベースの経済規模や企業収益が拡大する一方、金利や市場変動も高まりやすい環境と捉えています。

■資産配分は、複数のリターン源泉を組み合わせる

この環境では、株式は引き続き長期的な成長を取り込むための重要な資産です。一方、インフレや財政拡張が金利を押し上げる局面では、債券が常に株式のリスクを相殺するとは限りません。また、為替、商品、金利、地政学など、市場を動かす要因も多様化しています。だからこそ重要なのは、将来を一点で予測することではなく、異なる環境で機能する複数のリターン源泉を組み合わせ、環境の変化に応じてその組み合わせを点検し続けることだと考えています。

■Adaptive Endowment ― 原則は不変、実装は可変

私たちは、この考え方を「Adaptive Endowment（アダプティブ・エンダウメント）」と呼びます。

米国大学基金に代表されるエンダウメント型の長期分散投資を基本としながら、その資産配分を固定的なものとは考えません。長期的な原則は維持しつつ、経済・市場の構造変化に応じて、その実装を進化させていく。いわば、「原則は不変、実装は可変」という考え方です。

市場の短期的な動きに反応して資産配分を頻繁に変更することはありません。しかし、前提そのものが変化したと判断すれば、必要な見直しを行います。分散とリスク管理を運用の軸としながら、世界経済と企業の長期的な成長を取り込み、さまざまな市場環境に耐えられるポートフォリオを構築すること。それが当ファンドの目指す長期運用です。

＜基本資産配分＞

このビッグ・ピクチャーを前提として、2026年９月、年に1度の基本資産配分の点検を行いました。今回の見直しでは、株式の配分を引き上げる一方、ヘッジファンドの配分を引き下げました。債券、REIT、現金等の基本配分は維持しています。

■株式：名目成長を取り込む中核資産として配分を引き上げ

株式の配分を引き上げた背景には、前述の「名目成長レジーム」という認識があります。インフレや金利上昇による変動を伴いながらも、世界経済と企業収益の名目的な成長が続くのであれば、株式は長期的な成長を取り込む中心的な資産であり続けると考えています。

■債券：役割は改善したが、インフレ環境を踏まえ現状維持

債券については、金利水準の上昇によって以前より投資対象としての魅力は改善しています。しかし、インフレや財政拡張によって長期金利が高止まりする可能性を考えると、従来の低インフレ時代と同じ役割を期待することには慎重であるべきだと考え、基本配分を維持しました。なお、成長型では従来どおり債券を組み入れません。

■ヘッジファンド：配分を見直し、「GCI システマティック・マクロファンド Vol10 クラスA」へ集約

ヘッジファンドについては、単に配分を減らしたのではなく、リターン源泉の有効性を改めて検証した結果、構成を見直しました。「GCI ディバーシファイドアルファファンド クラスA」への基

本配分をゼロとし、「GCI システマティック・マクロファンド Vol10 クラスA」に集約します。
長期投資における「規律」は「放置」を意味するものではありません。個々の戦略について継続的に検証し、期待する役割を十分に果たしているかを確認したうえで、必要であれば見直すことも長期運用の一部だと考えています。

■為替：円ベースのリスク管理を軸に機動的に対応
為替については、円ベースでのリスク・リターンを重視する基本姿勢を維持します。金利差だけでなく、日本と海外の金融・財政政策、インフレ率など複数の要因が為替を左右する環境にあるため、特定の為替水準を前提とするのではなく、引き続き機動的に対応していきます。

今回の基本資産配分の変更は、短期的な市場見通しに基づくものではありません。長期的な原則を守りながら、環境の変化に応じてポートフォリオの実装を進化させる。「原則は不変、実装は可変」―今回の見直しは、Adaptive Endowmentという考え方を具体化したものです。

お知らせ

（成長型）／（安定型）

◇約款変更

2026年４月１日付で、「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款の該当文言について所要の変更を行いました。（約款変更適用日：2026年４月１日）

◇運用体制の変更

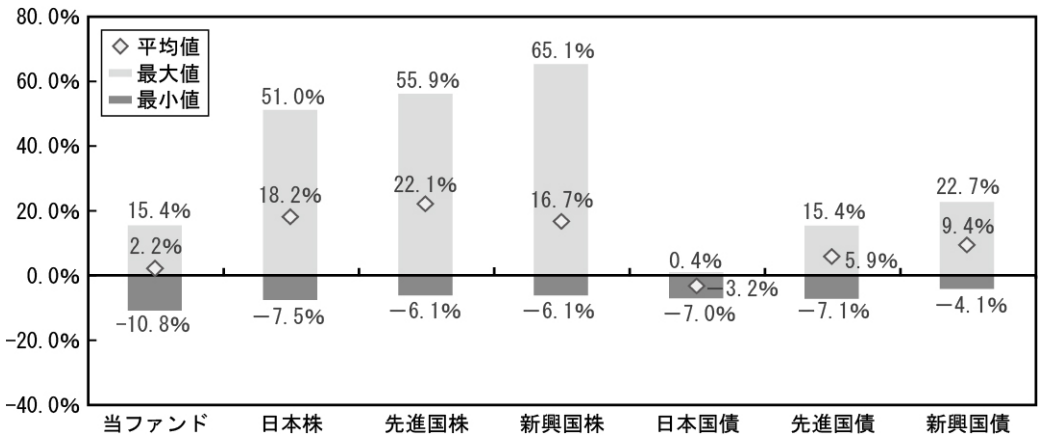
該当事項はありません。

当該投資信託の概要

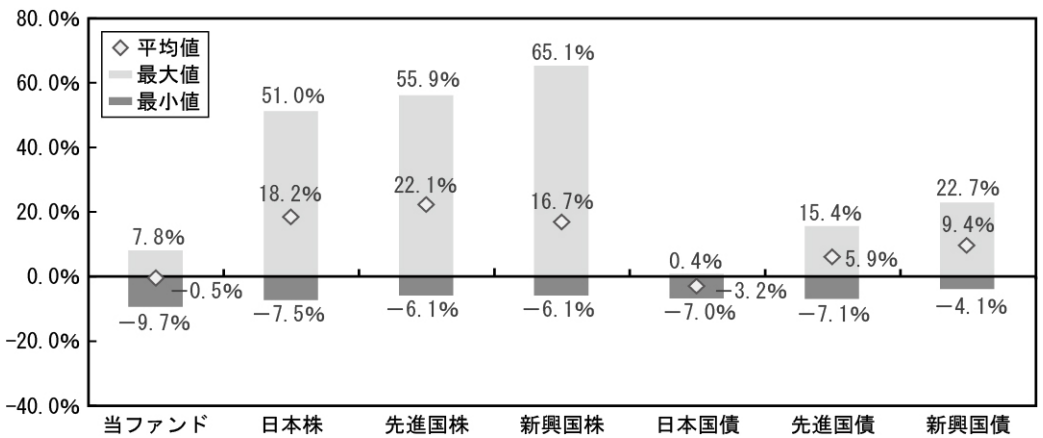
商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	原則として無期限（2015年９月25日設定）	
運用方針	成長型	投資資産のうちリスク資産のウエイトを増やしつつ、伝統的資産に加えてオルタナティブ資産・戦略を活用して分散されたポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
	安定型	投資資産のうちリスク資産のウエイトを抑制しつつ、伝統的資産に加えてオルタナティブ資産・戦略を活用して分散されたポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を目指して安定的な運用を行います。
主要投資対象	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ・NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信 ・バンガード・S&P500 ETF ・バンガード・FTSE先進国市場（除く米国）ETF ・バンガード・FTSE・エマージング・マーケッツETF ・バンガード・米国トータル債券市場ETF ・バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり） ・NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信 ・バンガード・リアル・エステート ETF ・GCIシステマティック・マクロファンド Vol 10 クラスA ・GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA ・GCIマネープールマザーファンド	
運用方法	投資対象ファンド（投資信託証券）を通じて先進国、新興国を含む世界各国の株式、債券、リートなどに分散投資することで、グローバルな経済成長に沿った収益の獲得を目指します。また、グローバル分散投資によりポートフォリオのリスク低減を図ります。	
分配方針	年１回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

（成長型）



（安定型）



（注）上記は2021年９月から2026年８月までの５年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての代表的な資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率を記載していますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

＜代表的な各資産クラスの指数＞
日 本 株：Morningstar日本株式指数
先進国株：Morningstar先進国株式指数除く日本
新興国株：Morningstar新興国株式指数
日本国債：Morningstar日本国債指数
先進国債：Morningstarグローバル国債指数除く日本
新興国債：Morningstar新興国ソブリン債指数

※全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。

≪各指数の概要≫
日 本 株 ：Morningstar日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株：Morningstar先進国株式（除く日本）指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株：Morningstar新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債：Morningstar日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債：Morningstarグローバル国債（除く日本）指数 は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債：Morningstar新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

＜重要事項＞
当ファンドは、Morningstar,Inc.（以後Morningstar）、その関連会社または子会社、直接的または間接的な情報提供者、またはMorningstar指数に関連があり、指数の構成、配信、算出、または設定に関わった第三者（総称して「Morningstarグループ」）が支援、保証、販売又は宣伝するものではありません。Morningstar指数はMorningstarにより独占的に所有されています。Morningstar及びMorningstar指数の名称はMorningstarのサービスマークまたはトレードマークで、当ファンドに特定の目的のためにライセンスを提供されました。Morningstarグループは、当ファンドの保有者または公衆一般に対し、当ファンドに投資することの妥当性、またはMorningstar指数が該当する市場のパフォーマンスを追跡する能力について、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も致しません。Morningstarは、Morningstar指数のライセンス提供者であり、指数の判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドを考慮しません。Morningstarグループは、Morningstar指数の判断，構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの保有者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは，当ファンドの価格及び数量又は当ファンドの発行もしくは販売の時期の決定、または当ファンドを換金する際の方程式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは，当ファンドの管理、マーケティング又は取引に関連していかなる義務も責任も負いません。Morningstarグループは、Morningstar指数又はそれに含まれるデータの正確性、完全性及び／又は適時性を保証せず、またその誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの保有者もしくはユーザー、またはその他の個人又は法人が、Morningstar指数又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。MorningstarグループはMorningstar指数又はそれに含まれるデータについて商品性又は特定目的もしくは使用への適合性に関する一切の保証を、明示又は黙示を問わず行うことなく、かつ明確に否認します。また、インデックスの算出および配信に関しても同様とします。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

（成長型）

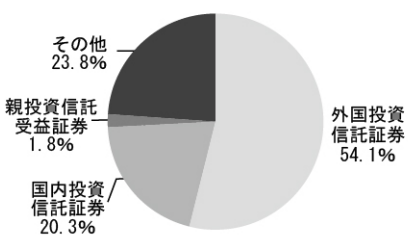
◇組入ファンド等

（組入銘柄数：８銘柄）

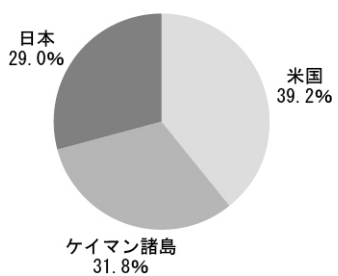
	第11期末 （2026年９月25日）
GCIシステマティック・マクロファンド Vol 10 クラスA	24.3%
バンガード・S&P500 ETF	15.4%
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	15.2%
バンガード・FTSE先進国市場（除く米国）ETF	7.1%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	5.1%
バンガード・リアル・エステート ETF	4.0%
バンガード・FTSE・エマージング・マーケッツETF	3.3%
GCIマネープールマザーファンド	1.8%
その他	23.8%

（注）組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する各組入ファンドの評価額の比率です。
（注）上位３ファンドについては、後掲の「組入上位ファンドの概要」をご参照ください。
（注）その他は現金・未払金等です。

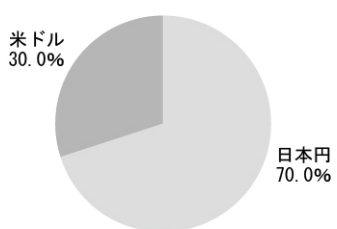
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



（注）資産別・通貨別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。
（注）国別配分は、国・地域別による配分で比率は組入資産の評価総額に対する各組入資産の評価額の割合です。
（注）資産別配分について、キャッシュ等については「その他」に含めております。

■純資産等

項目	第11期末 （2026年９月25日）
純資産総額	1,638,297,055円
受益権総口数	1,084,916,964口
１万口当たり基準価額	15,101円

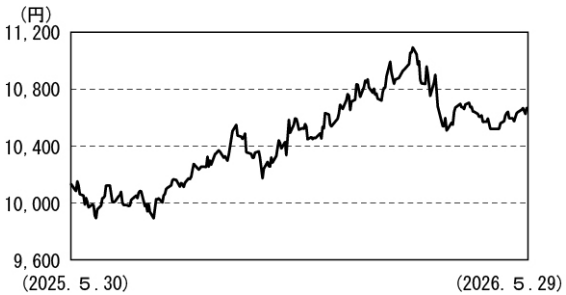
（注）当期中における追加設定元本額は37,995,868円、一部解約元本額は257,028,641円です。

■組入上位ファンドの概要

（成長型）

《GCIシステマティック・マクロファンド Vol 10 クラスA》

◇基準価額の推移



◇費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

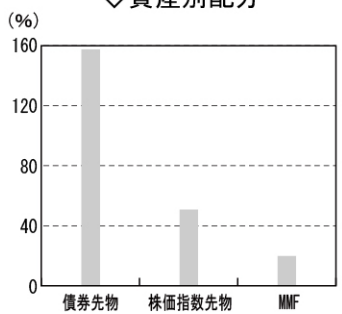
◇組入上位10銘柄

2026年５月29日

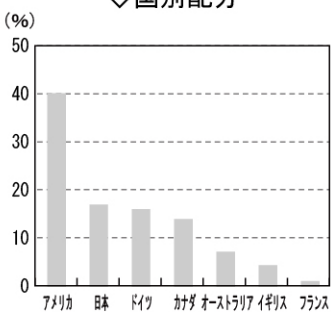
	銘柄名	種類	通貨	国	組入比率（%）
1	10-Year JGB Futures Jun 26	債券先物	JPY	日本	33.1
2	2-Year T-Note Futures Sep 26	債券先物	USD	アメリカ	25.4
3	Goldman Sachs Funds US Liquid Reserves- I	MMF	USD	アメリカ	19.8
4	10-Year T-Note Futures Sep 26	債券先物	USD	アメリカ	19.5
5	ASX 10 Year Treasury Bond Futures Jun 26	債券先物	AUD	オーストラリア	16.6
6	Ten-Year Government of Canada Bond Futures Sep 26	債券先物	CAD	カナダ	16.1
7	S&P/TSX 60 Index Standard Futures Jun 26	株価指数先物	CAD	カナダ	16.0
8	Ultra U.S. Treasury Bond Futures Sep 26	債券先物	USD	アメリカ	12.5
9	Euro-Bobl Futures Jun 26	債券先物	EUR	ドイツ	11.1
10	FTSE 100 Index Futures Jun 26	株価指数先物	GBP	イギリス	7.7
組入銘柄数					21銘柄

（注）銘柄は、GCIシステマティック・マクロファンド Vol10 クラスAが実質保有している銘柄です。
（注）国は、先物が上場している取引所の所在地およびMMFは発行体の所在地です。

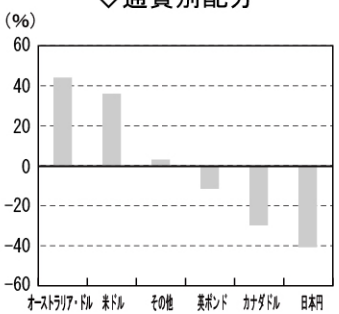
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



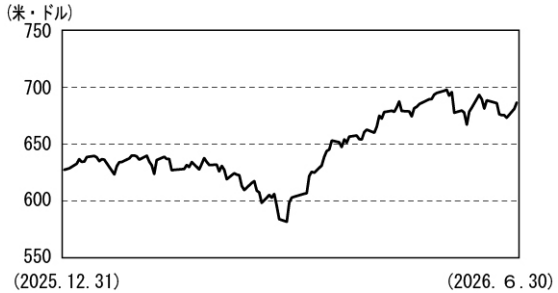
（注）基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日現在、同ファンドが実質保有している銘柄等にかかるものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入銘柄等の評価額の割合、国別配分の比率は組入銘柄の評価総額に対する各組入銘柄の評価額の割合です。
（注）国別配分は、先物が上場している取引所の所在地に関する割合です。
（注）通貨別配分の比率は、組入ファンドの純資産総額に対する為替エクスポージャー（ネット）の割合であり、うち日本円は、他の通貨ごとのエクスポージャーを調整した割合です。

■組入上位ファンドの概要

（成長型）

《バンガード・S&P500 ETF》

◇基準価額の推移



◇費用明細

項目	比率
経費率（エクスペンス・レシオ）	0.03%

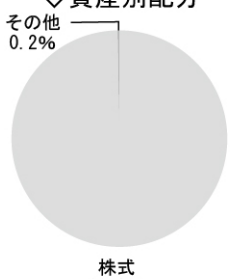
※一万口当たりの費用明細の情報が取得できないため、直近の目論見書より経費率（エクスペンス・レシオ）を記載しています。経費率とは、ファンドの平均資産残高に対する費用、その他の経費の比率（%）です。経費率は、ファンドの決算ごとに見直され、変動します。

◇組入上位10銘柄

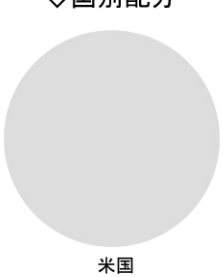
2026年６月30日

	銘柄名	種類	通貨	組入比率（%）
1	NVIDIA Corp	株式	米ドル	7.5
2	Apple Inc	株式	米ドル	6.6
3	Microsoft Corp	株式	米ドル	4.3
4	Amazon.com Inc	株式	米ドル	3.6
5	Alphabet Inc. Class A	株式	米ドル	3.2
6	Broadcom Inc	株式	米ドル	2.8
7	Alphabet Inc. Class C	株式	米ドル	2.6
8	Micron Technology Inc	株式	米ドル	2.0
9	Meta Platforms Inc. Class A	株式	米ドル	1.9
10	Tesla Inc	株式	米ドル	1.8
組入銘柄数				506銘柄

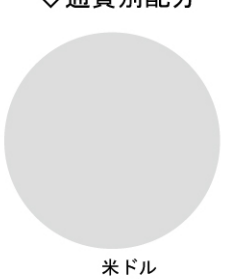
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



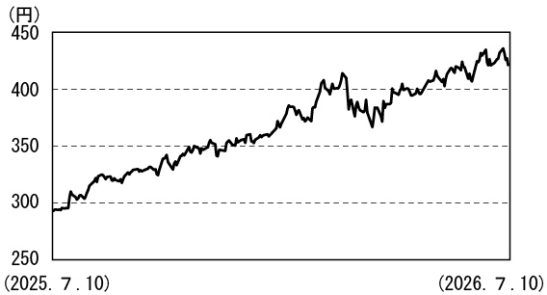
（注）基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間（中間計算期間を含む）のものです。
（注）費用明細、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日（中間決算日を含む）現在のものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合、国別配分の比率は組入資産の評価総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

■組入上位ファンドの概要

（成長型）

《NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信》

◇基準価額の推移



◇費用明細

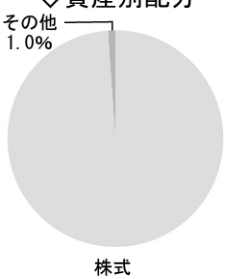
項目	率
運用報酬等	年0.0968%（税抜 年0.088%）以内

◇組入上位10銘柄

2026年７月10日

	銘柄名	種類	通貨	組入比率（%）
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	株式	日本円	3.8
2	東京エレクトロン	株式	日本円	2.7
3	トヨタ自動車	株式	日本円	2.6
4	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本円	2.6
5	ソフトバンクグループ	株式	日本円	2.1
6	日立製作所	株式	日本円	2.1
7	みずほフィナンシャルグループ	株式	日本円	2.0
8	ソニーグループ	株式	日本円	2.0
9	村田製作所	株式	日本円	1.7
10	アドバンテスト	株式	日本円	1.6
組入銘柄数				1,637銘柄

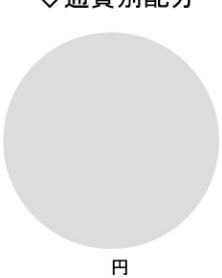
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



（注）基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間（中間計算期間を含む）のものです。
（注）費用明細、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日（中間決算日を含む）現在のものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合、国別配分の比率は組入資産の評価総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

（安定型）

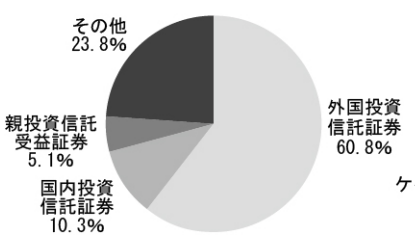
◇組入ファンド等

（組入銘柄数：９銘柄）

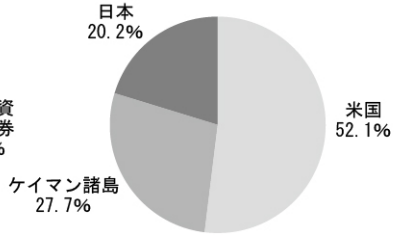
	第11期末 （2026年９月25日）
GCIシステマティック・マクロファンド Vol 10 クラスA	21.1%
バンガード・米国トータル債券市場ETF	16.2%
バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）	10.5%
バンガード・S&P500 ETF	7.7%
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	7.3%
GCIマネープールマザーファンド	5.1%
バンガード・FTSE先進国市場（除く米国）ETF	3.8%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	3.0%
バンガード・リアル・エステート ETF	1.5%
その他	23.8%

（注）組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する各組入ファンドの評価額の比率です。
（注）上位３ファンドについては、後掲の「組入上位ファンドの概要」をご参照ください。
（注）その他は現金・未払金等です。

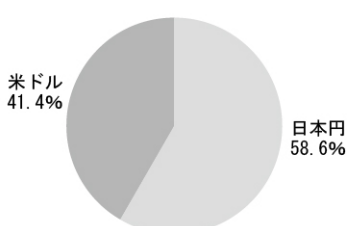
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



（注）資産別・通貨別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。
（注）国別配分は、国・地域別による配分で比率は組入資産の評価総額に対する各組入資産の評価額の割合です。
（注）資産別配分について、キャッシュ等については「その他」に含めております。

■純資産等

項目	第11期末 （2026年９月25日）
純資産総額	591,090,063円
受益権総口数	509,429,544口
１万口当たり基準価額	11,603円

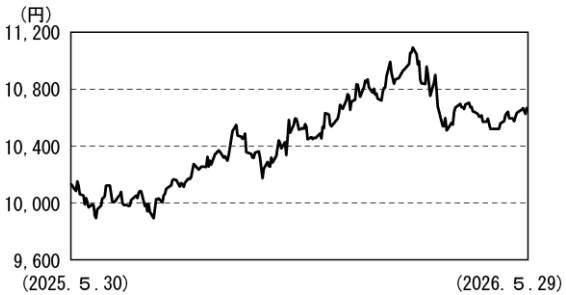
（注）当期中における追加設定元本額は8,046,590円、一部解約元本額は140,039,456円です。

■組入上位ファンドの概要

（安定型）

《GCIシステマティック・マクロファンド Vol 10 クラスA》

◇基準価額の推移



◇費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

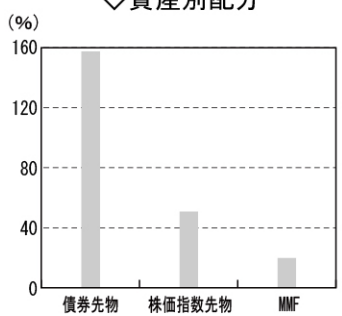
◇組入上位10銘柄

2026年５月29日

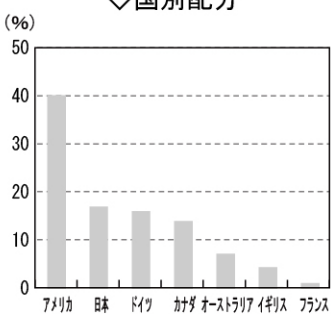
	銘柄名	種類	通貨	国	組入比率（%）
1	10-Year JGB Futures Jun 26	債券先物	JPY	日本	33.1
2	2-Year T-Note Futures Sep 26	債券先物	USD	アメリカ	25.4
3	Goldman Sachs Funds US Liquid Reserves- I	MMF	USD	アメリカ	19.8
4	10-Year T-Note Futures Sep 26	債券先物	USD	アメリカ	19.5
5	ASX 10 Year Treasury Bond Futures Jun 26	債券先物	AUD	オーストラリア	16.6
6	Ten-Year Government of Canada Bond Futures Sep 26	債券先物	CAD	カナダ	16.1
7	S&P/TSX 60 Index Standard Futures Jun 26	株価指数先物	CAD	カナダ	16.0
8	Ultra U.S. Treasury Bond Futures Sep 26	債券先物	USD	アメリカ	12.5
9	Euro-Bobl Futures Jun 26	債券先物	EUR	ドイツ	11.1
10	FTSE 100 Index Futures Jun 26	株価指数先物	GBP	イギリス	7.7
組入銘柄数					21銘柄

（注）銘柄は、GCIシステマティック・マクロファンド Vol10 クラスAが実質保有している銘柄です。
（注）国は、先物が上場している取引所の所在地およびMMFは発行体の所在地です。

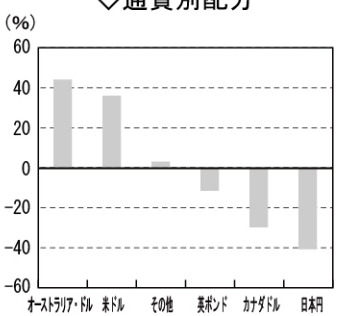
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



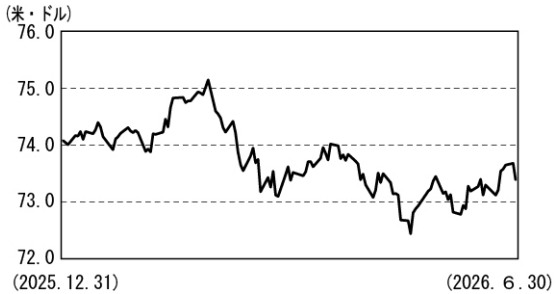
（注）基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日現在、同ファンドが実質保有している銘柄等にかかるものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入銘柄等の評価額の割合、国別配分の比率は組入銘柄の評価総額に対する各組入銘柄の評価額の割合です。
（注）国別配分は、先物が上場している取引所の所在地に関する割合です。
（注）通貨別配分の比率は、組入ファンドの純資産総額に対する為替エクスポージャー（ネット）の割合であり、うち日本円は、他の通貨ごとのエクスポージャーを調整した割合です。

■組入上位ファンドの概要

（安定型）

《バンガード・米国トータル債券市場ETF》

◇基準価額の推移



◇費用明細

項目	比率
経費率（エクスペンス・レシオ）	0.03%

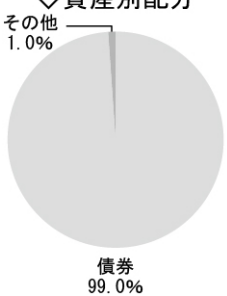
※一万口当たりの費用明細の情報が取得できないため、直近の目論見書より経費率（エクスペンス・レシオ）を記載しています。経費率とは、ファンドの平均資産残高に対する費用、その他の経費の比率（%）です。経費率は、ファンドの決算ごとに見直され、変動します。

◇組入上位10銘柄

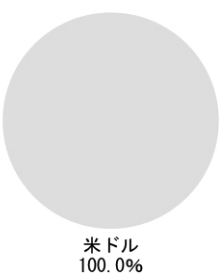
2026年６月30日

	銘柄名	種類	通貨	組入比率（%）
1	United States Treasury Note/Bond 3.5% 01/31/2028	債券	米ドル	0.5
2	United States Treasury Note/Bond 4.375% 05/15/2034	債券	米ドル	0.4
3	United States Treasury Note/Bond 4.25% 11/15/2034	債券	米ドル	0.4
4	United States Treasury Note/Bond 3.375% 11/30/2027	債券	米ドル	0.4
5	United States Treasury Note/Bond 4.625% 02/15/2035	債券	米ドル	0.4
6	United States Treasury Note/Bond 4.125% 02/15/2036	債券	米ドル	0.4
7	United States Treasury Note/Bond 3.875% 08/15/2034	債券	米ドル	0.4
8	United States Treasury Note/Bond 4% 02/15/2034	債券	米ドル	0.4
9	United States Treasury Note/Bond 4.25% 08/15/2035	債券	米ドル	0.4
10	United States Treasury Note/Bond 4.5% 11/15/2033	債券	米ドル	0.4
組入銘柄数				11,476銘柄

◇資産別配分



◇通貨別配分



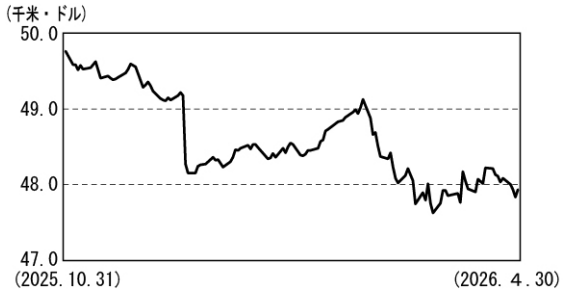
（注）基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間（中間計算期間を含む）のものです。
（注）費用明細、組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日（中間決算日を含む）現在のものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。
（注）国別配分については、入手できるデータがないため記載していません。

■組入上位ファンドの概要

（安定型）

《バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）》

◇基準価額の推移



◇費用明細

項目	比率
経費率（エクスペンス・レシオ）	0.07%

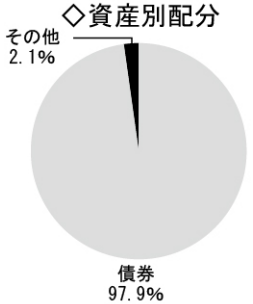
※一万口当たりの費用明細の情報が取得できないため、直近の目論見書より経費率（エクスペンス・レシオ）を記載しています。経費率とは、ファンドの平均資産残高に対する費用、その他の経費の比率（%）です。経費率は、ファンドの決算ごとに見直され、変動します。

◇組入上位10銘柄

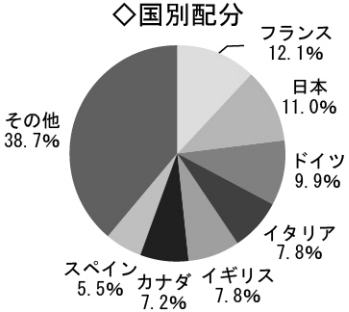
2026年４月30日

	銘柄名	種類	通貨	組入比率（%）
1	French Republic Government Bond OAT 2.7% 02/25/2031	債券	ユーロ	0.4
2	French Republic Government Bond OAT 2.75% 02/25/2029	債券	ユーロ	0.4
3	United Kingdom Gilt 4.375% 03/07/2030	債券	英ポンド	0.4
4	United Kingdom Gilt 4.375% 03/07/2028	債券	英ポンド	0.4
5	United Kingdom Gilt 4.125% 07/22/2029	債券	英ポンド	0.4
6	United Kingdom Gilt 4.125% 03/07/2031	債券	英ポンド	0.3
7	United Kingdom Gilt 3.75% 01/29/2038	債券	英ポンド	0.3
8	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 4.1% 02/01/2029	債券	ユーロ	0.3
9	Spain Government Bond 2.4% 05/31/2028	債券	ユーロ	0.3
10	French Republic Government Bond OAT 2.4% 09/24/2028	債券	ユーロ	0.3
組入銘柄数				6,698銘柄

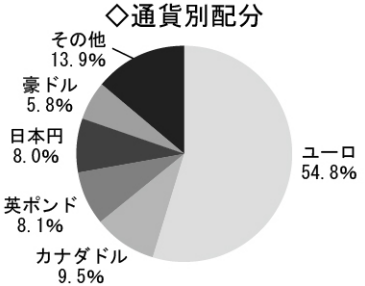
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



（注）基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間（中間計算期間を含む）のものです。
（注）費用明細、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日（中間決算日を含む）現在のものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合、国別配分の比率は組入資産の評価総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

成長型

第10期末（2025年９月25日）	
基準価額	13,738円
純資産総額	1,791百万円
騰落率	2.0%
分配金（税込）合計	0円

（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

安定型

第10期末（2025年９月25日）	
基準価額	11,197円
純資産総額	718百万円
騰落率	△0.3%
分配金（税込）合計	0円

（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の方法により閲覧、ダウンロードすることができます。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセスし、「ファンド」から当ファンドの詳細ページを表示させ、当該ページから運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

交付運用報告書

GCIエンダウメントファンド
（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

第10期＜決算日 2025年９月25日＞

作成対象期間：2024年９月26日～2025年９月25日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）」は、このたび上記の決算を行いました。

当ファンドは、投資対象ファンド（投資信託証券）を通じて先進国、新興国を含む世界各国の株式、債券、REIT等に分散投資することで、グローバルな経済成長に沿った収益の獲得を目指します。また、グローバル分散投資によりポートフォリオのリスク低減を図ることとしており、かかる投資方針に沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

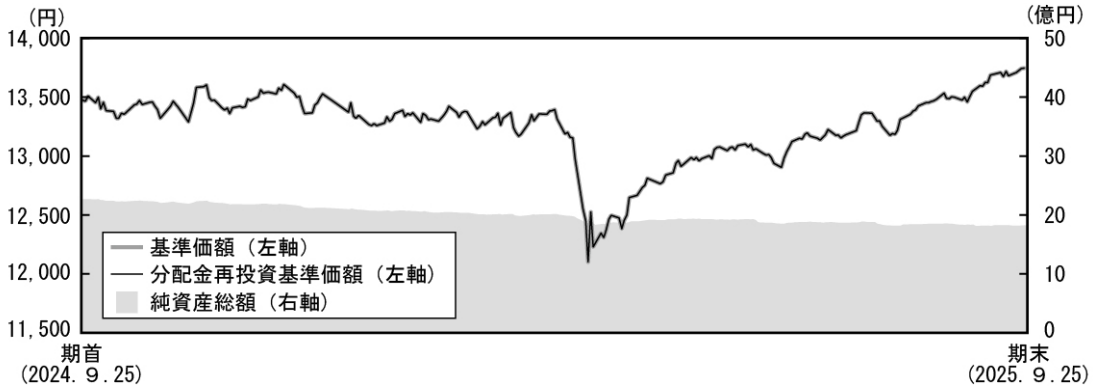
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

株式会社GCIアセット・マネジメント
東京都千代田区大手町2-6-4
お問い合わせ先
クライアント・ソリューション・グループ
TEL：03-6665-6952（営業日の９:00～17:00）
URL：https://www.gci.jp

運用経過

（成長型）

■基準価額等の推移



期　　首：13,464円
期　　末：13,738円（既払分配金（税引前）：0円）
騰 落 率：　2.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するか否かについてはそれぞれの受益者が利用されるコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、それぞれの受益者の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

GCIエンダウメントファンド（成長型）の基準価額は上昇し、当期間のリターンは+2.0%となりました。

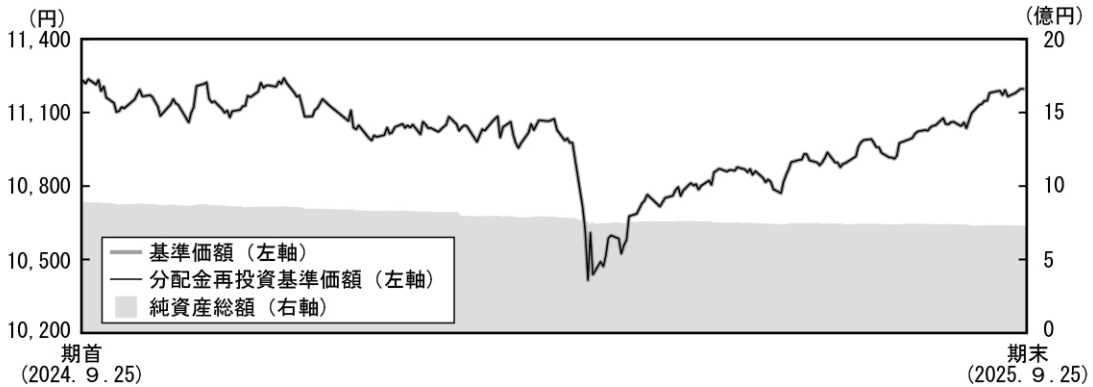
当期間は、オルタナティブ戦略はマイナスとなったものの、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待などを背景に株式市場が大幅に上昇したことを主因に、ファンドの基準価額は上昇しました。

株式市場は、FRBによる利下げ期待や半導体関連株の上昇に牽引され、グローバルで史上最高値を更新する好調な相場となったことから、株式は基準価額にプラスに寄与しました。債券市場は、財政悪化やインフレ再燃懸念を背景にグローバルで国債利回りは上昇しましたが、株式市場の上昇を背景としたクレジット・スプレッド（企業等の信用力を示す国債に対する上乗せ利回り）の縮小が支えとなり上昇しました。債券は基本資産配分をゼロとしたため、基準価額への影響はありませんでした。REIT市場は、米国長期金利の上昇を受け米国REITは下落したものの、堅調な国内不動産市況を背景に国内REITが上昇したことから、REIT全体では基準価額にプラスに寄与しました。当ファンドが特徴としているオルタナティブ戦略は、２戦略に分散して投資を行いましたが、トレンドフォロー系の戦略である「GCI システマティック・マクロファンド Vol10 クラスA」は、通貨・株式相場が大きく変動した2025年４月のトランプ関税ショック時に大きく損失を計上したことを主因にマイナスとなりました。また、複数のサブ戦略から構成される「GCI ディバーシファイドアルファファンド クラスA」は主にトレンドフォロー系やコモディティ系のサブ戦略からの損失によりマイナスとなったため、オルタナティブ戦略全体では基準価額にマイナスに寄与しました。また、当ファンドはドル建て資産を保有しており、為替リスクをヘッジし価格変動リスクを抑制した運用を行っていますが、為替ヘッジにかかるコストの負担が、ファンドのパフォーマンスを下押ししました。

詳しくは「投資環境」をご参照ください。

（安定型）

■基準価額等の推移



期　　首：11,231円
期　　末：11,197円（既払分配金（税引前）：0円）
騰 落 率：　△0.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するか否かについてはそれぞれの受益者が利用されるコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、それぞれの受益者の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

GCIエンダウメントファンド（安定型）の基準価額は下落し、当期間のリターンは△0.3%となりました。

当期間は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待などを背景に株式市場はグローバルで大幅に上昇したものの、オルタナティブ戦略がマイナスとなったことや、為替ヘッジコストの負担が重石となり、ファンドの基準価額は小幅に下落しました。

株式市場は、FRBによる利下げ期待や半導体関連株の上昇に牽引され、グローバルで史上最高値を更新する好調な相場となったことから、株式は基準価額にプラスに寄与しました。債券市場は、財政悪化やインフレ再燃懸念を背景にグローバルで国債利回りは上昇しましたが、株式市場の上昇を背景としたクレジット・スプレッド（企業等の信用力を示す国債に対する上乗せ利回り）の縮小が支えとなり上昇したことから、債券は基準価額にプラスに寄与しました。REIT市場は、米国長期金利の上昇を受け米国REITは下落したものの、堅調な国内不動産市況を背景に国内REITが上昇したことから、REIT全体では基準価額にプラスに寄与しました。当ファンドが特徴としているオルタナティブ戦略は、２戦略に分散して投資を行いましたが、トレンドフォロー系の戦略である「GCI システマティック・マクロファンド Vol10 クラスA」は、通貨・株式相場が大きく変動した2025年４月のトランプ関税ショック時に大きく損失を計上したことを主因にマイナスとなりました。また、複数のサブ戦略から構成される「GCI ディバーシファイドアルファファンド クラスA」は主にトレンドフォロー系やコモディティ系のサブ戦略からの損失によりマイナスとなったため、オルタナティブ戦略全体では基準価額にマイナスに寄与しました。また、当ファンドはドル建て資産を保有しており、為替リスクをヘッジし価格変動リスクを抑制した運用を行っていますが、為替ヘッジにかかるコストの負担が、ファンドのパフォーマンスを下押ししました。

詳しくは「投資環境」をご参照ください。

■１万口当たりの費用明細

（成長型）

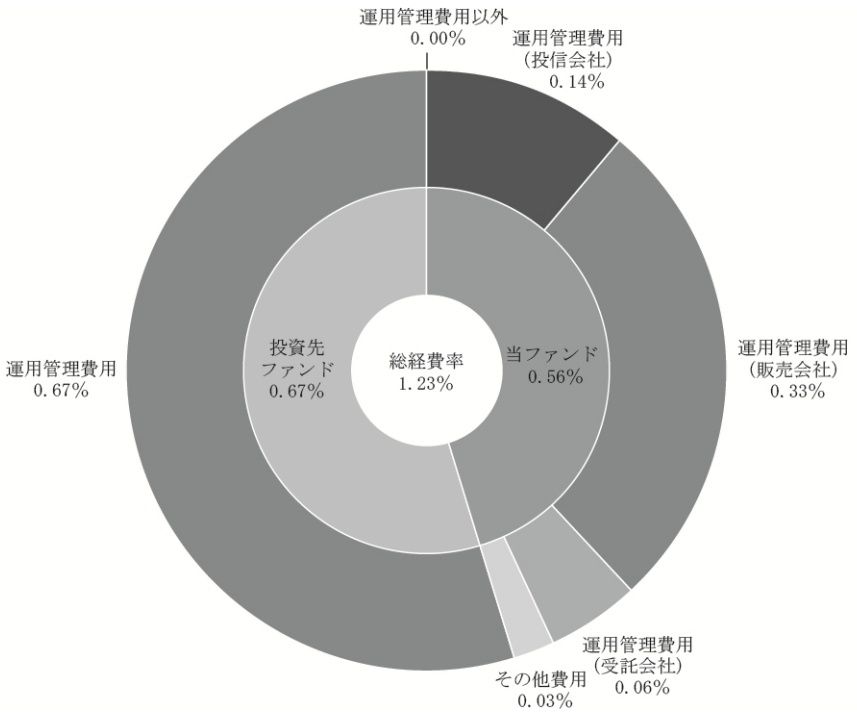
項目	第10期 2024年９月26日～2025年９月25日		項目の概要
	金額（円）	比率（％）	
(a) 信託報酬	70	0.526	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,275円です。
（投信会社）	(19)	(0.141)	委託した資金運用と受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面の作成等の対価
（販売会社）	(44)	(0.330)	交付運用報告書等の各種書類の提供・送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(7)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.009	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10,000
（投資信託受益証券）	(1)	(0.009)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	5	0.034	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10,000
（保管費用）	(2)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(3)	(0.022)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要するその他の費用
合計	76	0.569	

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入しています。
（注）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資対象ファンド（投資信託証券）（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。当該投資対象ファンドの直近の計算期末時点における費用明細が取得できるものについては、後掲の「組入上位ファンドの概要」に表示することとしています。
（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満を四捨五入しています。

（参考情報）総経費率

（成長型）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.23%です。



（単位：%）

総経費率（①+②+③）	1.23
①このファンドの費用の比率	0.56
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.67
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

（注）①の費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
（注）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。
（注）投資先ファンドの一部については、運用管理費用以外の費用が含まれていない場合があります。

（安定型）

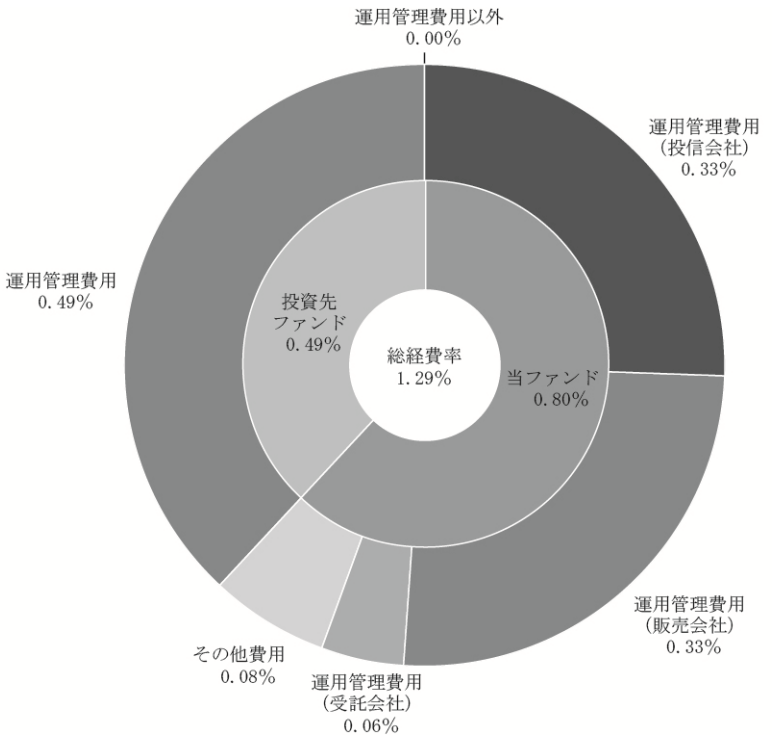
項目	第10期 2024年９月26日～2025年９月25日		項目の概要
	金額（円）	比率（％）	
(a) 信託報酬	79	0.715	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,017円です。
（投信会社）	(36)	(0.330)	委託した資金運用と受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面の作成等の対価
（販売会社）	(36)	(0.330)	交付運用報告書等の各種書類の提供・送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.008	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10,000
（投資信託受益証券）	(1)	(0.008)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	9	0.082	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10,000
（保管費用）	(3)	(0.026)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(6)	(0.056)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要するその他の費用
合計	89	0.805	

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入しています。
（注）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資対象ファンド（投資信託証券）（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。当該投資対象ファンドの直近の計算期末時点における費用明細が取得できるものについては、後掲の「組入上位ファンドの概要」に表示することとしています。
（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満を四捨五入しています。

（参考情報）総経費率

（安定型）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.29％です。



（単位：%）

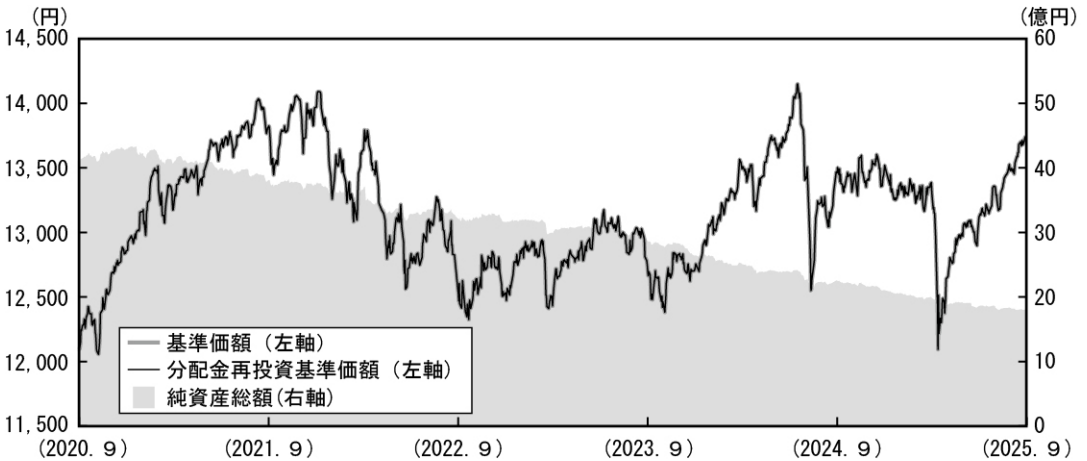
総経費率（①＋②＋③）	1.29
①このファンドの費用の比率	0.80
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.49
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

（注）①の費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
（注）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。
（注）投資先ファンドの一部については、運用管理費用以外の費用が含まれていない場合があります。

■最近５年間の基準価額等の推移

（成長型）　　（2020年９月25日～2025年９月25日）

最近５年間の推移



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、分配金再投資基準価額は一律にそれぞれの受益者の損益状況を示すものではありませんので、ご留意ください。

（注）当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

最近５年間の年間騰落率

決算日	2020年９月25日	2021年９月27日	2022年９月26日	2023年９月25日	2024年９月25日	2025年９月25日
基準価額　（円）	12,077	13,824	12,557	12,779	13,464	13,738
期間分配金合計（税引前）（円）	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率　（%）	－	14.5	△9.2	1.8	5.4	2.0
純資産総額　（百万円）	4,079	3,804	3,201	2,878	2,247	1,791

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しています。

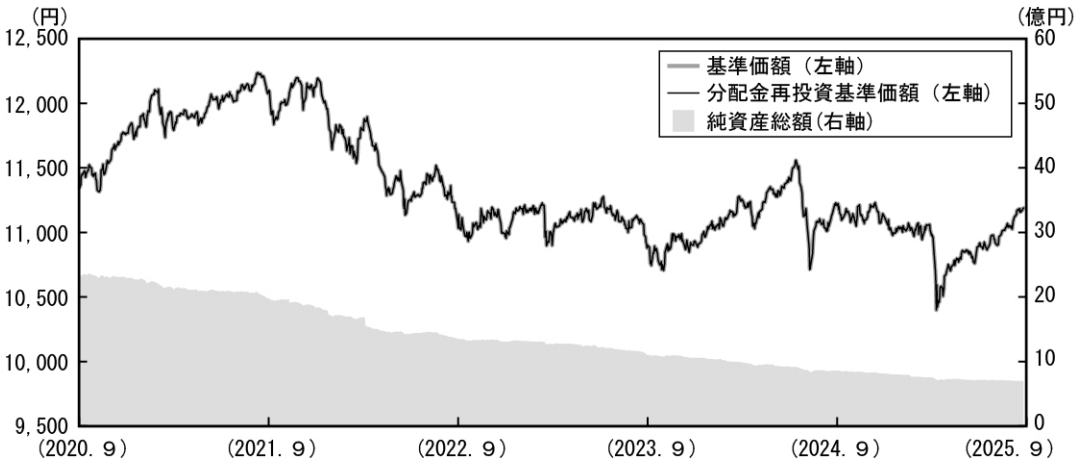
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。

（注）各金額は、項目ごとに単位未満を切り捨てています。

（安定型）　　（2020年９月25日～2025年９月25日）

最近５年間の推移



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、分配金再投資基準価額は一律にそれぞれの受益者の損益状況を示すものではありませんので、ご留意ください。
（注）当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

最近５年間の年間騰落率

決算日	2020年９月25日	2021年９月27日	2022年９月26日	2023年９月25日	2024年９月25日	2025年９月25日
基準価額　（円）	11,351	12,106	11,108	10,974	11,231	11,197
期間分配金合計（税引前）（円）	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率　（%）	－	6.7	△8.2	△1.2	2.3	△ 0.3
純資産総額　（百万円）	2,342	1,998	1,375	1,154	882	718

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しています。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）各金額は、項目ごとに単位未満を切り捨てています。

（成長型）／（安定型）

■投資環境

【先進国株式】

先進国株式市場は上昇しました。米国の関税政策により市場が動揺する場面もみられましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待や半導体関連株の上昇などが支えとなりました。米国株式市場は、トランプ政権の政策への不透明感から上値が重く推移する場面も見られましたが、相互関税の発表後も米国の景気や企業業績が底堅く推移したことや、AI関連の需要期待から半導体関連株が相場上昇を牽引しました。期末にかけては、FRBによる利下げ期待の高まりから株価は一段高となり主要株価３指数はそろって史上最高値を更新しました。欧州株式市場は、欧州中央銀行（ECB）による利下げや、ドイツをはじめ欧州各国が防衛費などの財政支出を拡大させたことが支えとなり上昇し、独DAX指数や英FTSE100指数などの欧州の主要株価指数も一時史上最高値を更新しました。国内株式市場は、米国の相互関税の発表を受け、４月には日経平均株価が31,000円近辺まで急落する場面も見られましたが、交渉により関税率が当初の計画よりも低い水準となったことや、石破首相の辞任を受けた次期政権への政策期待を背景に期の後半にかけて株価は大きく上昇し、日経平均株価は45,000円の大台を突破し史上最高値を更新しました。

【新興国株式】

新興国株式市場は、中国・台湾株式市場の上昇が牽引し全体では上昇しました。中国株式市場は、景気の停滞が警戒され期の前半はほぼ横ばい圏で推移しましたが、米国の相互関税の発動に対しては米中が互いに歩み寄る姿勢を示し楽観的な見方が広がったことから株価は大幅に上昇し、上海総合指数は10年ぶりの高値を更新しました。台湾株式市場は、世界的にAIブームが加速する中で半導体関連株の株価上昇が相場上昇を牽引し、加権指数は史上最高値を更新しました。一方、インド株式市場は、ロシア産原油の輸入を背景にトランプ政権から関税政策などで強硬な姿勢が示されたことが重石となり下落しました。

【先進国債券】

先進国債券市場は上昇しました。各国国債利回りは、米国の関税政策によるインフレ再燃への懸念や各国の拡張的な財政政策への警戒などを背景にグローバルで上昇したものの、クレジット･スプレッド（企業等の信用力を示す国債に対する上乗せ利回り）が好調な株式市場を背景に概ね縮小したことが支えとなりました。米国では、トランプ大統領の誕生を受け積極的な財政政策による財政悪化懸念が高まったほか、相互関税の導入によるインフレ再燃への警戒などから、金利は上昇しました。もっとも、期の後半にかけては労働市場の減速を背景にFRBによる利下げ期待が高まり、金利は上げ幅を縮小しました。欧州では、ECBが当期間中に計６回の利下げを実施したことが相場を支えたものの、欧州各国が防衛費などの財政支出を拡大し財政悪化が懸念されたことや、ECBの利下げサイクルが終了したことなどが重石となり、金利は上昇しました。日本では、日銀が2025年１月に利上げを実施した後も追加利上げ観測が継続したことや、７月の参院選での与党大敗や石破首相の辞任を受け、次期政権では拡張的な財政政策がとられるとの見方が強まったことなどから、金利は上昇基調となりました。日本10年国債利回りは約17年ぶりの高水準となる1.6％台まで上昇しました。

【REIT市場】
REIT市場は地域毎でまちまちの動きとなりました。米国REIT市場は、期の前半は米国長期金利の上昇やトランプ政権の政策の不確実性を嫌気し軟調に推移しましたが、期の後半にかけてはFRBによる利下げ期待の高まりから米国長期金利が低下基調となったことなどから買い戻しも見られ、下げ幅を縮小しました。国内REIT市場は、国内長期金利の上昇が重石となったものの、国内不動産市況の改善や利回りに着目した投資家からの買い需要などを背景に、上昇しました。

【オルタナティブ】
オルタナティブ戦略の代表格であるヘッジファンド市場は総じて上昇しました。戦略別では、株式ロング・ショート戦略やディストレスト債権戦略がアウトパフォームした一方、トランプ政権の政策の不確実性などから為替や株式市場での急激な相場変動の影響を受け、パフォーマンスが苦戦したトレンドフォロー戦略やCTA戦略がマイナスとなりアンダーパフォームしました。

【為替相場】
ドル円相場は、2024年11月の米国大統領選挙でのトランプ大統領の勝利により、財政悪化やインフレ再燃への懸念から米国長期金利が上昇したことを受け、期初の１ドル＝145円近辺から2025年１月には158円台まで円安が進行しました。その後は、米国長期金利が低下に転じたことや、トランプ政権の政策を巡る不透明感などからドルが売られる地合いとなり、４月には139円台まで円高が進行するなど変動の高い展開となりました。期の後半にかけては、日米の金融政策の方向性の違いや国内政治の不透明感などの様々な要因が絡み合い140円台で膠着感を強める展開となり、149円台で期末を迎えました。

■当該投資信託のポートフォリオ

（成長型）
主として、各国のETFとヘッジファンドに投資しており、期初に定めた基本資産配分比率に従って運用を行いました。この基本資産配分比率は、長期間にわたり安定したパフォーマンスを実現してきた米国名門大学の基金（エンダウメント）が実践してきた投資手法・スタイルを模範としており、投資資産のうちリスク資産のウエイトを増やしつつ、伝統的資産に加えてオルタナティブ資産・戦略を活用して分散されたポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。
組入ファンドの当期末時点における組入比率については、後掲の「当該投資信託のデータ」の「当該投資信託の組入資産の内容」をご参照ください。

（安定型）
主として、各国のETFとヘッジファンドに投資しており、期初に定めた基本資産配分比率に従って運用を行いました。この基本資産配分比率は、長期間にわたり安定したパフォーマンスを実現してきた米国名門大学の基金（エンダウメント）が実践してきた投資手法・スタイルを模範としており、投資資産のうちリスク資産のウエイトを抑制しつつ、伝統的資産に加えてオルタナティブ資産・戦略を活用して分散されたポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を目指して安定的な運用を行いました。
組入ファンドの当期末時点における組入比率については、後掲の「当該投資信託のデータ」の「当該投資信託の組入資産の内容」をご参照ください。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

（成長型）／（安定型）

各ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■分配金

（成長型）

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】　（単位：１万口当たり・税引前）

項目		第10期
		2024年９月26日～2025年９月25日
当期分配金	（円）	―
（対基準価額比率）	（%）	（―）
当期の収益	（円）	―
当期の収益以外	（円）	―
翌期繰越分配対象額	（円）	3,738

（注）円未満は切り捨てているため、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。
（注）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（安定型）

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】　（単位：１万口当たり・税引前）

項目		第10期
		2024年９月26日～2025年９月25日
当期分配金	（円）	―
（対基準価額比率）	（%）	（―）
当期の収益	（円）	―
当期の収益以外	（円）	―
翌期繰越分配対象額	（円）	2,107

（注）円未満は切り捨てているため、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。
（注）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

（成長型）／（安定型）

＜運用の基本スタンス＞

「GCIエンダウメントファンド（以下、「当ファンド」といいます）」は、さまざまな市場環境を乗り越えて、長期間にわたるすばらしい運用実績を残してきたエンダウメント（大学財団）型の投資戦略をお手本に、オルタナティブ投資を積極的に活用したグローバル分散投資を行います。リスクとリターンの源泉を分散・多様化するとともに、運用コストにも注意を払い、運用資産の長期的成長を効率的に目指します。

当ファンドの運用手法はシンプルかつ頑健（Robust）です。原則として年１回、基本資産配分（ターゲット・ポートフォリオ）を決定した上で、適宜リバランスを実行し、資産配分を維持します。

基本資産配分（ターゲット・ポートフォリオ）は、想定リスクを成長型で年率８％、安定型で年率５％にセットし、対象資産の流動性やキャパシティ（市場規模）などを吟味して選択した投資対象ユニバースの中で、最良の期待リターンとなるように配分比率を決定します。その時々の市場動向やムードなどに過度に振り回されず、取引コストを抑制しながら、一定のリスクを効率的に取り続けるという、ブレのない運用姿勢を貫きます。

長期資産形成において、もっとも重要なのは「継続」です。ときによって、うまくいくことも、そうでないときもありますが、途中で止めてしまう（その多くは損切りしてしまう）ことを避けるべく、「分散」効果を活用したリスク管理を重視します。

＜ビッグ・ピクチャー＞

2025年９月、当ファンドは運用開始から10年を迎えました。この間、当ファンドの運用哲学と理念にご理解いただき、ご一緒くださってきた受益者のみなさま、ご関係のみなさまにはこの場を借りて厚く御礼申し上げます。10年という節目に当たって、運用の総括は改めてご報告させていただきます。

年に一度の基本資産配分の点検に合わせて、例年、その前提となるビッグ・ピクチャー（10年程度の時間軸でマクロ環境を俯瞰した投資環境の認識）の定期的な点検を行っています。今回はこれまでの経緯を振り返った上で、整理したいと思いますが、基本的な見方自体は昨年から変更ありません。

■ディスインフレの終焉とインフレ環境への転換

当ファンドが運用を開始したのは2015年９月ですが、そこからさらに15年遡る2000年４月の当社設立以来、①グローバル化、②経済の市場化、③情報通信革命（IT化）という20世紀末に生じた３つの大きなトレンドが、経済成長の力強いエンジンになると同時に、ディスインフレ圧力となって低インフレ・低金利時代が長期化するというビッグ・ピクチャーを堅持してきました。そして、コロナ禍と地政学リスクの顕在化がきっかけとなり、1980年代以降長く続いてきた世界的なディスインフレと金利低下トレンドには終止符が打たれました。

数十年単位の長期スパンでみると、第二次世界大戦時の戦費調達のため米国などで実施された財政ファイナンス（大量の国債を中央銀行が買い入れる措置）とその後の石油危機により、1940年から1980年まで40年間のインフレの時代がありました。その後、1980年以降40年間はグローバル化を背景にしたディスインフレ時代が続きましたが、それを政策的に後押ししたリーマン危機後の未曾有の量的金融緩和と財政拡張が、コロナ禍と地政学リスクの顕在化（ロシアによるウクライナ侵攻と米中対立）を契機に大きな転機を迎えました。

■グローバル化の長期トレンドそのものは健在

グローバル化は、平和の配当を通じて経済成長という恩恵をもたらした一方、格差拡大や内向き志向などの副作用も顕在化しました。しかしながら、人類の自由への希求と技術革新が停滞するとは考えにくく、グローバル化という太く大きな潮流自体は不変だと考えます。デジタル化（DX）や脱炭素などを強力なドライバーとして、紆余曲折を経ながらもグローバル経済は成長を続けていくことが期待されます。一方、低インフレを背景に主要国が続けてきた緩和的な財政金融政策がとうとう行き着くところまで行き、反転したことはおそらく間違いなく、ディスインフレが終わってインフレ的な環境に移行したものと思われます。

■資産配分はインフレ・ヘッジを念頭に置く必要

米国を筆頭に、中央銀行の独立性が問われるような状況も日常化しており、拡張的な財政金融政策にバイアスがかかりやすい環境が続き、それが結果的には市場の見方を上回るインフレ圧力につながりやすいと考えています。資産運用という観点では、インフレ環境に脆弱な債券は実質リターンを獲得しにくいため、底堅い名目経済成長を前提に、株式を筆頭とするインフレ・ヘッジの可能な資産クラスを厚めにする必要があると考えています。

また、為替市場ではドル高円安が大きく進み、購買力平価など伝統的な理屈では説明がつきにくい状況も長期化しています。日本の円建て投資家にとっては為替をオープンにすることで、ヘッジコストを避けるだけでなく、為替差益を享受することも可能でした。結果的に、円建ての期待リスクを最優先に管理し、そのうえでリターンの極大化を目指していく当ファンドにとっては相対的に逆風の環境となっています。購買力平価など伝統的な理屈では説明の難しい円安が続いており、どこかで調整が入る可能性は依然として否定できませんが、2025年９月の自民党新総裁誕生がアベノミクス的な経済政策を志向するものになる可能性があること、ドル高というよりは円安であること、この水準からさらに円安が進まなくとも、同水準にとどまることはヘッジコストを勘案すると円安トレンド継続ともいえることから、為替ヘッジについてはこれまでと比較して機動的に対応してまいります。

■引き続き、分散に基づくリスク管理を徹底する運用哲学を堅持

どのような市場環境にあっても、長期投資において、「分散」とそれに基づくリスク管理は最善の対応のひとつと考えています。そして、米国大学エンダウメント型のポートフォリオをお手本とする当ファンドの特徴はオルタナティブの活用です。とくに、ショート・ポジション（売りから入る）をとることも可能なヘッジファンドを利用することで、効果的な分散効果と安定したリターンを得ることができると考えています。

当ファンドは、市場環境にかかわらず、円建ての変動リスクを想定の範囲内に抑制することに努め、資産価値の保全を最優先しながら、人類とグローバル経済の成長をリターンの源泉として、長期的な成長を目指してまいります。受益者のみなさまにおかれましても、こうした投資哲学・運用に対するブレない姿勢をご理解いただき、腰を据えた長期資産運用・資産形成にご一緒にお取り組みくださいますよう、お願い申し上げます。

＜基本資産配分＞

ビッグ・ピクチャーを前提に、2025年９月、年１回の基本資産配分の点検を行いました。

最優先目標であるファンドのリスク水準は、成長型7.5％（目標８％）、安定型5.1％（目標

５％）と概ね想定通りとなっていますが、リスク目標まで余地のある成長型については、ヘッジファンドの比率を縮小し、インフレ・ヘッジが可能な株式の比率を引き上げる対応を行いました。

また、今回の点検では、①債券の配分比率、②為替ヘッジを焦点に挙げましたが、結論としてはいずれも現状維持とし、ヘッジファンド内の配分比率の微調整を実施するにとどめました。

①金利上昇（債券価格下落）や為替ヘッジコストの上昇などから、配分を落としてきた債券（国内・海外）ですが、欧米で利下げが実施され、株式との逆相関構造回復の兆候もみられます。しかしながら、ビッグ・ピクチャーでもお伝えした通り、インフレ環境では相対的に不利になる可能性が高いことから、抑制的な配分姿勢を継続します。

②当ファンドは円ベースでのリスク・リターンの最大化を目指す運用であり、外貨建資産については、投資判断により対円での為替ヘッジを行っております。日本銀行が金融政策の正常化に向けた動きを開始したことも受け、アベノミクスを背景に、75円（2011年）から160円（2024年）まで長きに及んだ歴史的円安トレンドは終焉したとみていますが、日米金融政策動向にもかかわらず、円安圧力が衰えないのも事実です。160円を突破して、そこを抜けたような円安相場が到来する可能性は低いと思いますが、現状水準付近にとどまる場合も金利差からの損益という点で円安が継続しているともいえます。為替についてはより機動的な対応を行っていきたいと考えております。

お知らせ

（成長型）／（安定型）

◇約款変更

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。（約款変更適用日：2025年４月１日）

◇運用体制の変更

組織改正に伴い、本ファンドの運用担当者の所属部署がインベストメント・グループからインベストメント・ソリューション・グループへ変更となりました。（変更日：2025年９月１日）

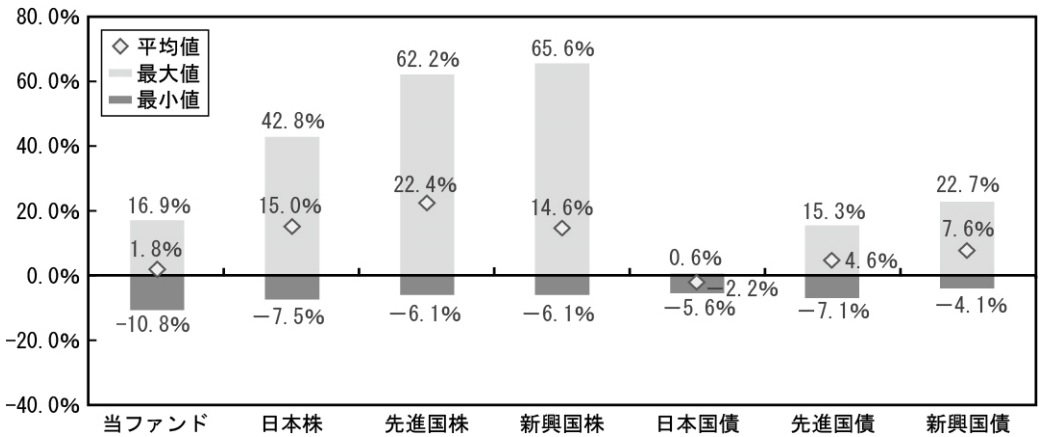
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当該投資信託の概要

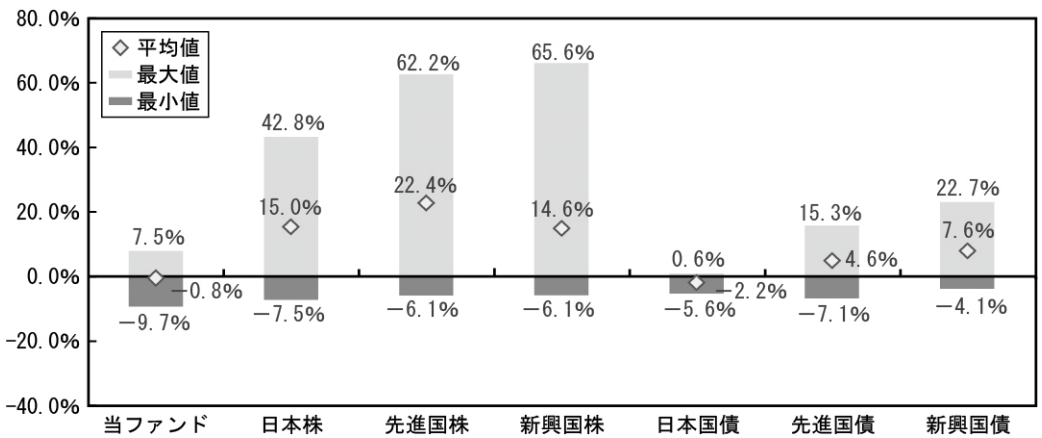
商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	原則として無期限（2015年９月25日設定）	
運用方針	成長型	投資資産のうちリスク資産のウエイトを増やしつつ、伝統的資産に加えてオルタナティブ資産・戦略を活用して分散されたポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
	安定型	投資資産のうちリスク資産のウエイトを抑制しつつ、伝統的資産に加えてオルタナティブ資産・戦略を活用して分散されたポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を目指して安定的な運用を行います。
主要投資対象	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ・NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信 ・バンガード・S&P500 ETF ・バンガード・FTSE先進国市場（除く米国）ETF ・バンガード・FTSE・エマージング・マーケッツETF ・バンガード・米国トータル債券市場ETF ・バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり） ・NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信 ・バンガード・リアル・エステート ETF ・GCIシステマティック・マクロファンド Vol 10 クラスA ・GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA ・GCIマネープールマザーファンド	
運用方法	投資対象ファンド（投資信託証券）を通じて先進国、新興国を含む世界各国の株式、債券、リートなどに分散投資することで、グローバルな経済成長に沿った収益の獲得を目指します。また、グローバル分散投資によりポートフォリオのリスク低減を図ります。	
分配方針	年１回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

（成長型）



（安定型）



期間：2020年９月～2025年８月

（注）上記は2020年９月から2025年８月までの５年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての代表的な資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率を記載していますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

＜代表的な各資産クラスの指数＞
日 本 株：Morningstar日本株式指数
先進国株：Morningstar先進国株式指数除く日本
新興国株：Morningstar新興国株式指数
日本国債：Morningstar日本国債指数
先進国債：Morningstarグローバル国債指数除く日本
新興国債：Morningstar新興国ソブリン債指数

※全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。

≪各指数の概要≫
日 本 株 ：Morningstar日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
先進国株：Morningstar先進国株式（除く日本）指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
新興国株：Morningstar新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
日本国債：Morningstar日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
先進国債：Morningstarグローバル国債（除く日本）指数 は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
新興国債：Morningstar新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

＜重要事項＞
当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstar インデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。
Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。
上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstar グループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

（成長型）

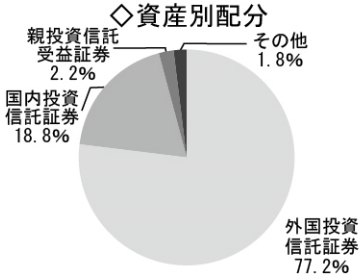
◇組入ファンド等

（組入銘柄数：９銘柄）

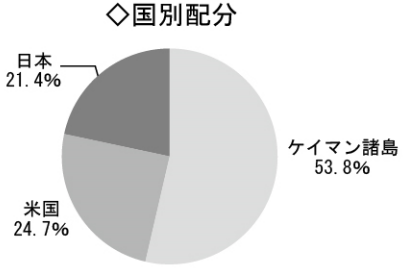
	第10期末 （2025年９月25日）
GCIシステマティック・マクロファンド Vol 10 クラスA	39.4%
GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA	13.5%
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	13.4%
バンガード・S&P500 ETF	13.3%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	5.5%
バンガード・FTSE先進国市場（除く米国）ETF	5.0%
バンガード・リアル・エステート ETF	3.9%
GCIマネープールマザーファンド	2.2%
バンガード・FTSE・エマージング・マーケッツETF	2.1%
その他	1.7%

（注）組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する各組入ファンドの評価額の比率です。
（注）上位３ファンドについては、後掲の「組入上位ファンドの概要」をご参照ください。
（注）その他は現金・未払金等です。

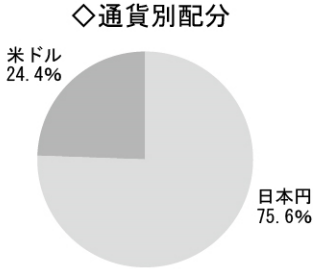
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



（注）資産別・通貨別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。
（注）国別配分は、国・地域別による配分で比率は組入資産の評価総額に対する各組入資産の評価額の割合です。
（注）資産別配分について、キャッシュ等については「その他」に含めております。

■純資産等

項目	第10期末 （2025年９月25日）
純資産総額	1,791,378,295円
受益権総口数	1,303,949,737口
１万口当たり基準価額	13,738円

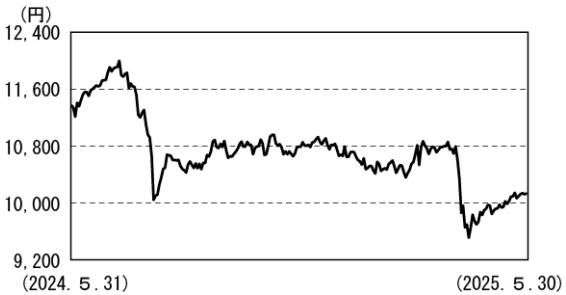
（注）当期中における追加設定元本額は55,753,918円、一部解約元本額は420,983,859円です。

■組入上位ファンドの概要

（成長型）

《GCIシステマティック・マクロファンド Vol 10 クラスA》

◇基準価額の推移



◇費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

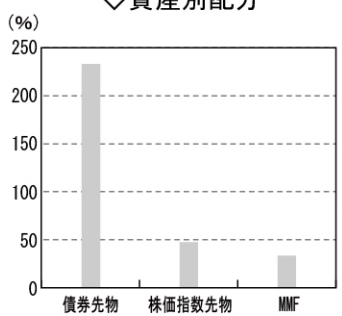
◇組入上位10銘柄

2025年５月30日

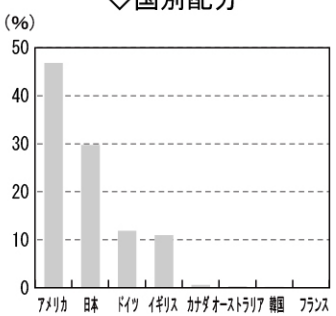
	銘柄名	種類	通貨	国	組入比率（%）
1	10-Year JGB Futures Jun25	債券先物	JPY	日本	91.8
2	5-Year T-Note Futures Sep25	債券先物	USD	アメリカ	50.9
3	10-Year T-Note Futures Sep25	債券先物	USD	アメリカ	43.5
4	Long Gilt Futures Sep25	債券先物	GBP	イギリス	34.5
5	Goldman Sachs Funds US Liquid Reserves- I	MMF	USD	アメリカ	33.8
6	DAX Futures Jun25	株価指数先物	EUR	ドイツ	31.5
7	E-mini Russell 2000 Index Futures Jun25	株価指数先物	USD	アメリカ	12.5
8	2-Year T-Note Futures Sep25	債券先物	USD	アメリカ	4.8
9	Euro-Bund Futures Jun25	債券先物	EUR	ドイツ	2.3
10	Euro-OAT Futures Jun25	債券先物	EUR	ドイツ	2.2
組入銘柄数					18銘柄

（注）銘柄は、GCIシステマティック・マクロファンド Vol10 クラスAが実質保有している銘柄です。
（注）国は、先物が上場している取引所の所在地およびMMFは発行体の所在地です。

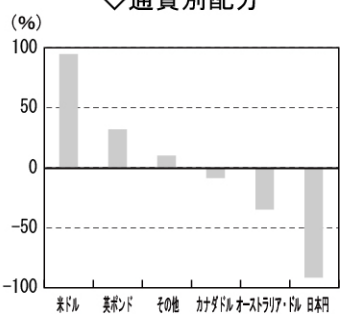
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



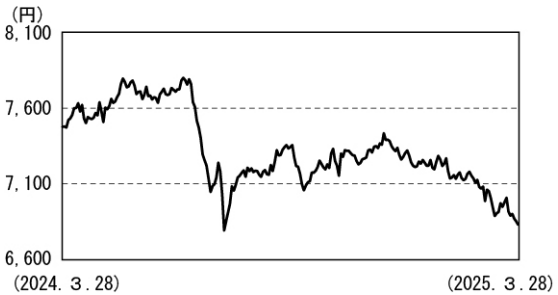
（注）基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日現在、同ファンドが実質保有している銘柄等にかかるものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入銘柄等の評価額の割合、国別配分の比率は組入銘柄の評価総額に対する各組入銘柄の評価額の割合です。
（注）国別配分は、先物が上場している取引所の所在地に関する割合です。
（注）通貨別配分の比率は、組入ファンドの純資産総額に対する為替エクスポージャー（ネット）の割合であり、うち日本円は、他の通貨ごとのエクスポージャーを調整した割合です。

■組入上位ファンドの概要

（成長型）

《GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA》

◇基準価額の推移



◇費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

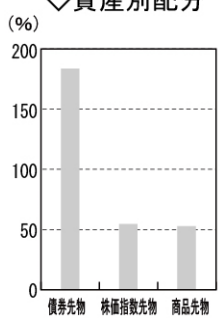
◇組入上位10銘柄

2025年３月28日

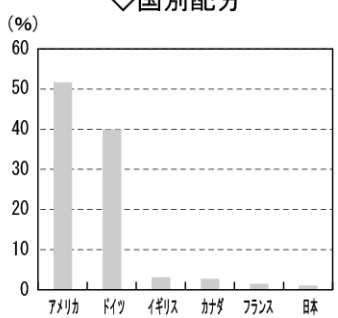
	銘柄名	種類	通貨	国	組入比率（%）
1	5-Year T-Note Futures Jun25	債券先物	USD	アメリカ	41.2
2	Euro-Bund Futures Jun25	債券先物	EUR	ドイツ	38.9
3	Euro-Buxl Futures Jun25	債券先物	EUR	ドイツ	32.7
4	10-Year T-Note Futures Jun25	債券先物	USD	アメリカ	21.2
5	2-Year T-Note Futures Jun25	債券先物	USD	アメリカ	21.0
6	Crude Oil Futures May25	商品先物	USD	アメリカ	21.0
7	DAX Futures Jun25	株価指数先物	EUR	ドイツ	15.6
8	Brent Crude Oil Futures Apr25	商品先物	USD	アメリカ	12.9
9	Gold Futures Jun25	商品先物	USD	アメリカ	11.9
10	Euro-Bobl Futures Jun25	債券先物	EUR	ドイツ	11.3
組入銘柄数					25銘柄

（注）銘柄は、GCIディバーシファイドアルファファンド クラスAが実質保有している銘柄です。
（注）国は、先物が上場している取引所の所在地です。

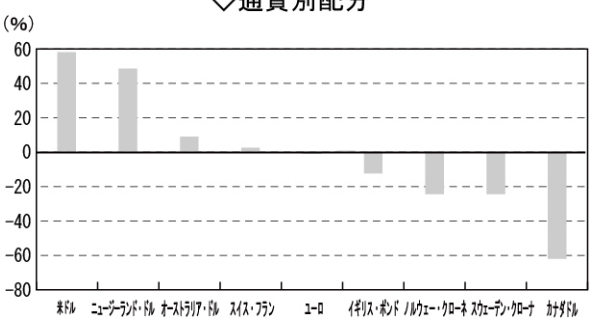
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



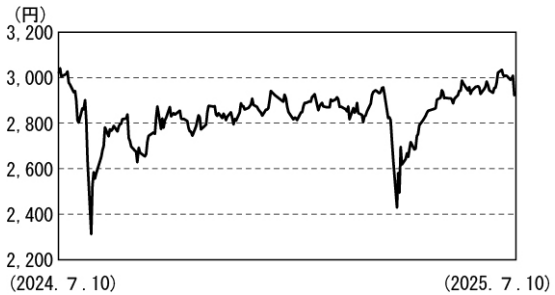
（注）基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日現在、同ファンドが実質保有している銘柄等にかかるものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入銘柄等の評価額の割合、国別配分の比率は組入銘柄の評価総額に対する各組入銘柄の評価額の割合です。
（注）国別配分は、先物が上場している取引所の所在地に関する割合です。
（注）通貨別配分の比率は、組入ファンドの純資産総額に対する為替エクスポージャー（ネット）の割合です。

■組入上位ファンドの概要

（成長型）

《NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信》

◇基準価額の推移



◇費用明細

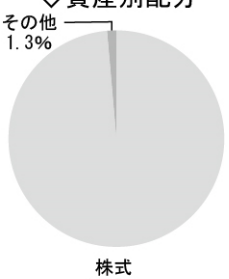
項目	率
運用報酬等	年0.0968%（税抜 年0.088%）以内

◇組入上位10銘柄

2025年７月10日

	銘柄名	種類	通貨	組入比率（%）
1	トヨタ自動車	株式	日本円	3.26
2	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	株式	日本円	3.09
3	ソニーグループ	株式	日本円	3.08
4	日立製作所	株式	日本円	2.62
5	任天堂	株式	日本円	1.98
6	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本円	1.81
7	リクルートホールディングス	株式	日本円	1.58
8	三菱重工業	株式	日本円	1.42
9	東京エレクトロン	株式	日本円	1.40
10	三菱商事	株式	日本円	1.39
組入銘柄数				1,680銘柄

◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



（注）基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間（中間計算期間を含む）のものです。
（注）費用明細、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日（中間決算日を含む）現在のものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合、国別配分の比率は組入資産の評価総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

（安定型）

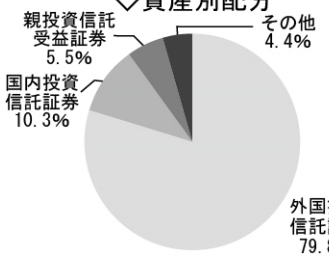
◇組入ファンド等

（組入銘柄数：10銘柄）

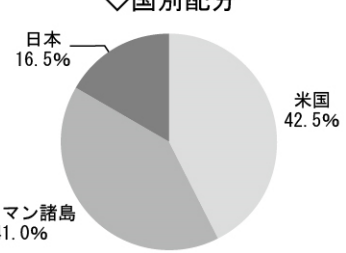
	第10期末 （2025年９月25日）
GCIシステマティック・マクロファンド Vol 10 クラスA	29.4%
バンガード・米国トータル債券市場ETF	17.2%
バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）	11.1%
GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA	9.8%
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	7.3%
バンガード・S&P500 ETF	7.3%
GCIマネープールマザーファンド	5.5%
バンガード・FTSE先進国市場（除く米国）ETF	3.6%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	3.0%
バンガード・リアル・エステート ETF	1.5%
その他	4.3%

（注）組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する各組入ファンドの評価額の比率です。
（注）上位３ファンドについては、後掲の「組入上位ファンドの概要」をご参照ください。
（注）その他は現金・未払金等です。

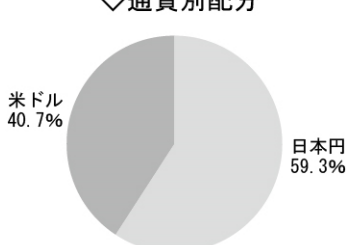
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



（注）資産別・通貨別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。
（注）国別配分は、国・地域別による配分で比率は組入資産の評価総額に対する各組入資産の評価額の割合です。
（注）資産別配分について、キャッシュ等については「その他」に含めております。

■純資産等

項目	第10期末 （2025年９月25日）
純資産総額	718,193,471円
受益権総口数	641,422,410口
１万口当たり基準価額	11,197円

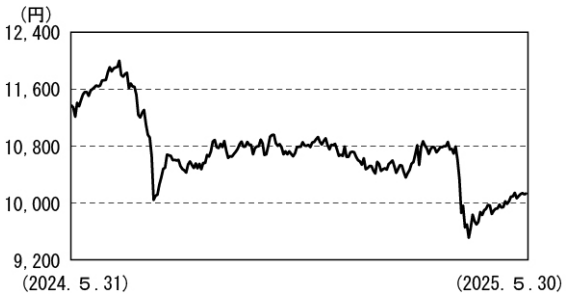
（注）当期中における追加設定元本額は13,992,487円、一部解約元本額は158,747,076円です。

■組入上位ファンドの概要

（安定型）

《GCIシステマティック・マクロファンド Vol 10 クラスA》

◇基準価額の推移



◇費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

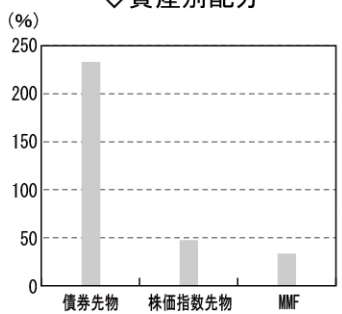
◇組入上位10銘柄

2025年５月30日

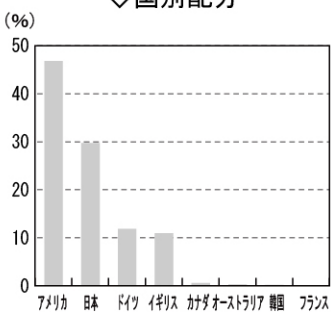
	銘柄名	種類	通貨	国	組入比率（%）
1	10-Year JGB Futures Jun25	債券先物	JPY	日本	91.8
2	5-Year T-Note Futures Sep25	債券先物	USD	アメリカ	50.9
3	10-Year T-Note Futures Sep25	債券先物	USD	アメリカ	43.5
4	Long Gilt Futures Sep25	債券先物	GBP	イギリス	34.5
5	Goldman Sachs Funds US Liquid Reserves- I	MMF	USD	アメリカ	33.8
6	DAX Futures Jun25	株価指数先物	EUR	ドイツ	31.5
7	E-mini Russell 2000 Index Futures Jun25	株価指数先物	USD	アメリカ	12.5
8	2-Year T-Note Futures Sep25	債券先物	USD	アメリカ	4.8
9	Euro-Bund Futures Jun25	債券先物	EUR	ドイツ	2.3
10	Euro-OAT Futures Jun25	債券先物	EUR	ドイツ	2.2
組入銘柄数					18銘柄

（注）銘柄は、GCIシステマティック・マクロファンド Vol10 クラスAが実質保有している銘柄です。
（注）国は、先物が上場している取引所の所在地およびMMFは発行体の所在地です。

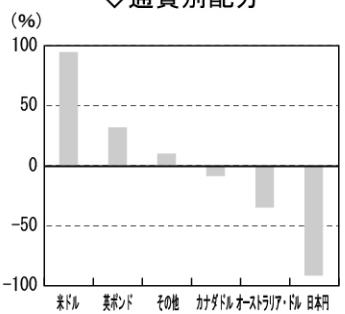
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



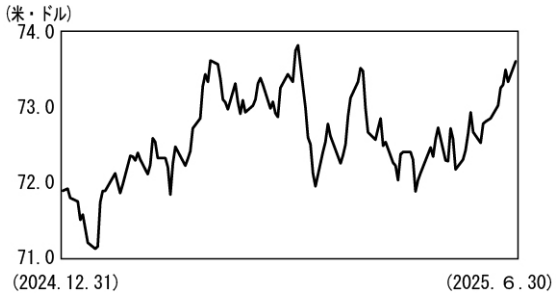
（注）基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日現在、同ファンドが実質保有している銘柄等にかかるものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入銘柄等の評価額の割合、国別配分の比率は組入銘柄の評価総額に対する各組入銘柄の評価額の割合です。
（注）国別配分は、先物が上場している取引所の所在地に関する割合です。
（注）通貨別配分の比率は、組入ファンドの純資産総額に対する為替エクスポージャー（ネット）の割合であり、うち日本円は、他の通貨ごとのエクスポージャーを調整した割合です。

■組入上位ファンドの概要

（安定型）

《バンガード・米国トータル債券市場ETF》

◇基準価額の推移



◇費用明細

項目	比率
経費率（エクスペンス・レシオ）	0.03%

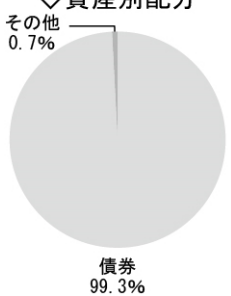
※一万口当たりの費用明細の情報が取得できないため、直近の目論見書より経費率（エクスペンス・レシオ）を記載しています。経費率とは、ファンドの平均資産残高に対する費用、その他の経費の比率（%）です。経費率は、ファンドの決算ごとに見直され、変動します。

◇組入上位10銘柄

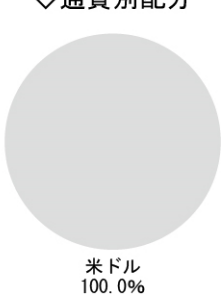
2025年６月30日

	銘柄名	種類	通貨	組入比率（%）
1	United States Treasury Note/Bond 4.25% 11/30/2026	債券	米ドル	0.44
2	United States Treasury Note/Bond 4.375% 05/15/2034	債券	米ドル	0.44
3	United States Treasury Note/Bond 4% 02/15/2034	債券	米ドル	0.43
4	United States Treasury Note/Bond 4.5% 11/15/2033	債券	米ドル	0.43
5	United States Treasury Note/Bond 4.25% 11/15/2034	債券	米ドル	0.42
6	United States Treasury Note/Bond 3.875% 08/15/2034	債券	米ドル	0.42
7	United States Treasury Note/Bond 4.625% 02/15/2035	債券	米ドル	0.41
8	United States Treasury Note/Bond 3.875% 08/15/2033	債券	米ドル	0.40
9	United States Treasury Note/Bond 4.25% 05/15/2035	債券	米ドル	0.39
10	United States Treasury Note/Bond 4% 02/28/2030	債券	米ドル	0.37
組入銘柄数				11,420銘柄

◇資産別配分



◇通貨別配分



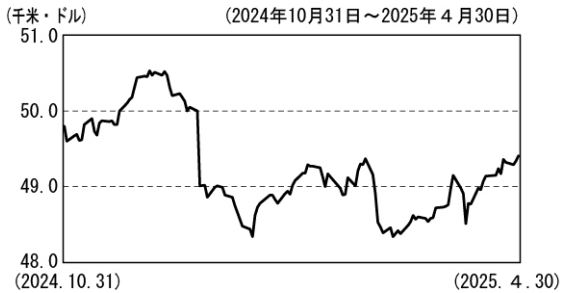
（注）基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間（中間計算期間を含む）のものです。
（注）費用明細、組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日（中間決算日を含む）現在のものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。
（注）国別配分については、入手できるデータがないため記載していません。

■組入上位ファンドの概要

（安定型）

《バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）》

◇基準価額の推移



◇費用明細

項目	比率
経費率（エクスペンス・レシオ）	0.07%

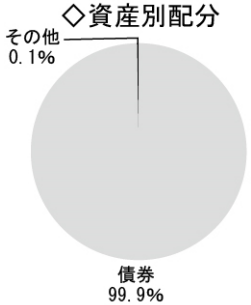
※一万口当たりの費用明細の情報が取得できないため、直近の目論見書より経費率（エクスペンス・レシオ）を記載しています。経費率とは、ファンドの平均資産残高に対する費用、その他の経費の比率（%）です。経費率は、ファンドの決算ごとに見直され、変動します。

◇組入上位10銘柄

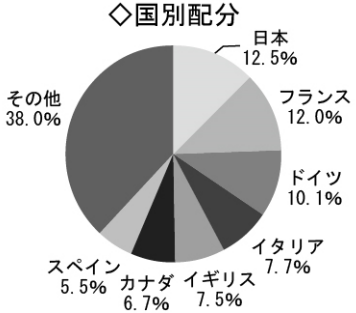
2025年４月30日

	銘柄名	種類	通貨	組入比率（%）
1	French Republic Government Bond OAT 2.75% 02/25/2029	債券	ユーロ	0.47
2	Bundesschatzanweisungen 2.9% 06/18/2026	債券	ユーロ	0.46
3	United Kingdom Gilt 4.125% 07/22/2029	債券	英ポンド	0.42
4	United Kingdom Gilt 4.125% 01/29/2027	債券	英ポンド	0.37
5	Bundesobligation 2.2% 04/13/2028	債券	ユーロ	0.36
6	French Republic Government Bond OAT 1.25% 05/25/2038	債券	ユーロ	0.32
7	Bundesrepublik Deutschland Bundesanleihe 2.6% 08/15/2034	債券	ユーロ	0.29
8	French Republic Government Bond OAT 0% 02/25/2027	債券	ユーロ	0.29
9	French Republic Government Bond OAT 0% 11/25/2031	債券	ユーロ	0.29
10	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 3.35% 07/01/2029	債券	ユーロ	0.28
組入銘柄数				6,617銘柄

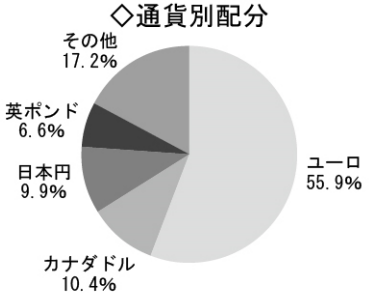
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



（注）基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間（中間計算期間を含む）のものです。
（注）費用明細、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日（中間決算日を含む）現在のものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合、国別配分の比率は組入資産の評価総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

成長型

第９期末（2024年９月25日）	
基準価額	13,464円
純資産総額	2,247百万円
騰落率	5.4%
分配金（税込）合計	0円

（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

安定型

第９期末（2024年９月25日）	
基準価額	11,231円
純資産総額	882百万円
騰落率	2.3%
分配金（税込）合計	0円

（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めており、以下の方法により閲覧、ダウンロードすることができます。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセスし、「ファンド」から当ファンドの詳細ページを表示させ、当該ページから運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

交付運用報告書

GCIエンダウメントファンド
（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

第９期＜決算日 2024 年９月 25 日＞

作成対象期間：2023年９月26日～2024年９月25日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）」は、このたび上記の決算を行いました。

当ファンドは、投資対象ファンド（投資信託証券）を通じて先進国、新興国を含む世界各国の株式、債券、REIT等に分散投資することで、グローバルな経済成長に沿った収益の獲得を目指します。また、グローバル分散投資によりポートフォリオのリスク低減を図ることとしており、かかる投資方針に沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

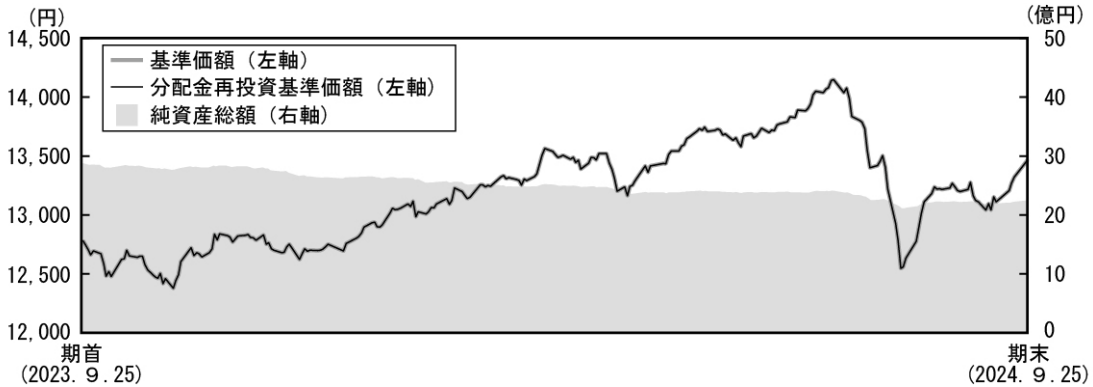
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

株式会社GCIアセット・マネジメント
東京都千代田区大手町2-6-4
お問い合わせ先
クライアント・ソリューション・グループ
TEL：03-6665-6952（営業日の９:00～17:00）
URL：https://www.gci.jp

運用経過

（成長型）

■基準価額等の推移



期　　首：12,779円
期　　末：13,464円（既払分配金（税引前）：0円）
騰 落 率：　5.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するか否かについてはそれぞれの受益者が利用されるコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、それぞれの受益者の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

GCIエンダウメントファンド（成長型）の基準価額は上昇し、当期間のリターンは+5.4%となりました。

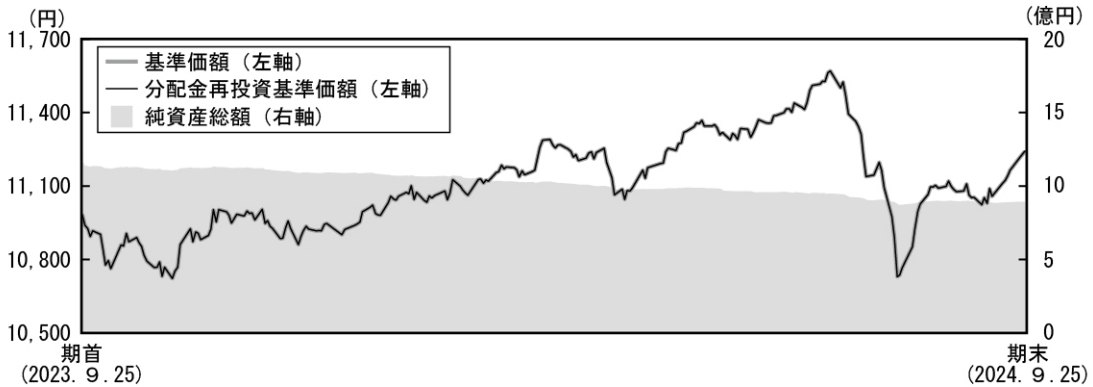
当期間は、インフレの鈍化を背景に米欧中央銀行が利下げサイクル入りしたことを受け、グローバルで国債利回りは総じて低下し、株式市場も堅調に推移したことから、ファンドの基準価額は上昇しました。

株式市場は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待や半導体関連株の上昇が支えとなり上昇したことから、株式は基準価額にプラスに寄与しました。債券市場は、インフレの鈍化を背景に米欧中央銀行の利下げ観測が高まりグローバルで国債利回りは概ね低下し、株式相場の上昇や米長期金利の低下を背景にクレジット・スプレッド（企業等の信用力を示す、国債に対する上乗せ利回り）は縮小しました。債券は2023年12月に基本資産配分をゼロとしましたが、それまでの金利低下などを享受したことから基準価額にプラスに寄与しました。REIT市場は、国内長期金利の上昇を受け国内REITは小幅に下落したものの、米長期金利の低下を好感し米国REITが大幅上昇したことから、REIT全体では基準価額にプラスに寄与しました。当ファンドが特徴としているオルタナティブ戦略は、２戦略に分散して投資を行いましたが、「GCI システマティック・マクロファンド Vol10 クラスA」は主に米ドルロング/円ショートのポジションから着実に収益を積み上げてきたものの、期の後半にかけての円安ドル高トレンドの反転により大きく損失を計上したことでマイナスとなりました。また、複数のサブ戦略から構成される「GCI ディバーシファイドアルファファンド クラスA」は主にトレンドフォロー系のサブ戦略からの損失によりマイナスとなったため、オルタナティブ戦略全体では基準価額にマイナスに寄与しました。また、当ファンドはドル建て資産を保有しており、為替リスクをヘッジし価格変動リスクを抑制した運用を行っていますが、為替ヘッジにかかるコストの上昇が、ファンドパフォーマンスを下押ししました。

詳しくは「投資環境」をご参照ください。

（安定型）

■基準価額等の推移



期　　首：10,974円
期　　末：11,231円（既払分配金（税引前）：0円）
騰 落 率：　2.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するか否かについてはそれぞれの受益者が利用されるコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、それぞれの受益者の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

GCIエンダウメントファンド（安定型）の基準価額は上昇し、当期間のリターンは+2.3%となりました。

当期間は、インフレの鈍化を背景に米欧中央銀行が利下げサイクル入りしたことを受け、グローバルで国債利回りは総じて低下し、株式市場も堅調に推移したことから、ファンドの基準価額は上昇しました。

株式市場は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待や半導体関連株の上昇が支えとなり上昇したことから、株式は基準価額にプラスに寄与しました。債券市場は、インフレの鈍化を背景に米欧中央銀行の利下げ観測が高まりグローバルで国債利回りが概ね低下したことや、株式相場の上昇や米長期金利の低下を背景にクレジット・スプレッド（企業等の信用力を示す、国債に対する上乗せ利回り）が縮小したことから、債券は基準価額にプラスに寄与しました。REIT市場は、国内長期金利の上昇を受け国内REITは小幅に下落したものの、米長期金利の低下を好感し米国REITが大幅上昇したことから、REIT全体では基準価額にプラスに寄与しました。当ファンドが特徴としているオルタナティブ戦略は、２戦略に分散して投資を行いましたが、「GCI システマティック・マクロファンド Vol10 クラスA」は主に米ドルロング/円ショートのポジションから着実に収益を積み上げてきたものの、期の後半にかけての円安ドル高トレンドの反転により大きく損失を計上したことでマイナスとなりました。また、複数のサブ戦略から構成される「GCI ディバーシファイドアルファファンド クラスA」は主にトレンドフォロー系のサブ戦略からの損失によりマイナスとなったため、オルタナティブ戦略全体では基準価額にマイナスに寄与しました。また、当ファンドはドル建て資産を保有しており、為替リスクをヘッジし価格変動リスクを抑制した運用を行っていますが、為替ヘッジにかかるコストの上昇が、ファンドパフォーマンスを下押ししました。

詳しくは「投資環境」をご参照ください。

■１万口当たりの費用明細

（成長型）

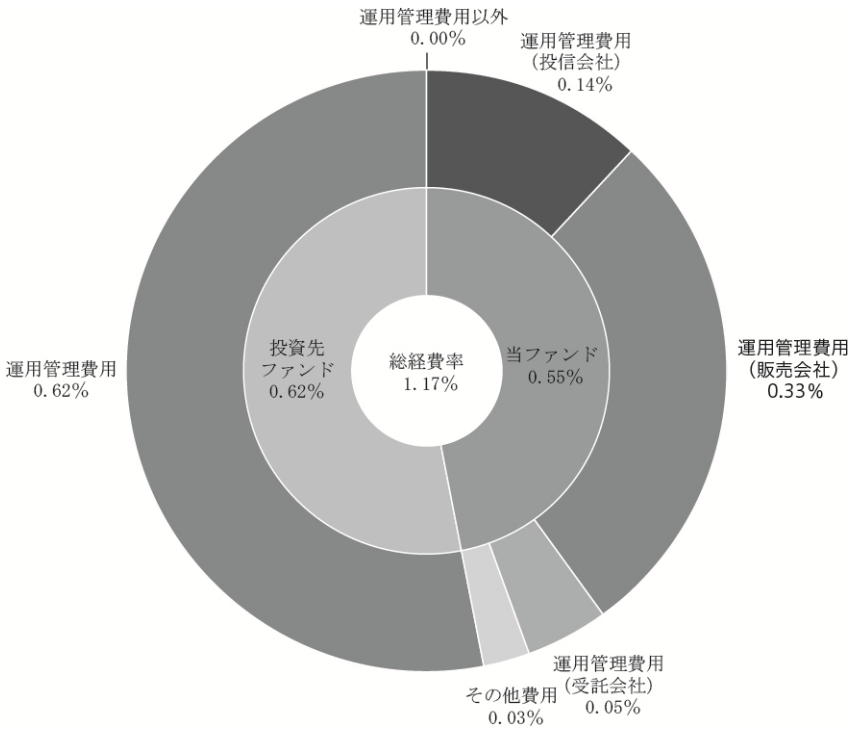
項目	第９期 2023年９月26日～2024年９月25日		項目の概要
	金額（円）	比率（％）	
(a) 信託報酬	69	0.526	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,188円です。
（投信会社）	(19)	(0.141)	委託した資金運用と受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面の作成等の対価
（販売会社）	(44)	(0.330)	交付運用報告書等の各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(7)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.033	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10,000
（投資信託受益証券）	(4)	(0.033)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	4	0.031	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10,000
（保管費用）	(2)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(2)	(0.017)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要するその他の費用
合計	77	0.590	

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入しています。
（注）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資対象ファンド（投資信託証券）（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。当該投資対象ファンドの直近の計算期末時点における費用明細が取得できるものについては、後掲の「組入上位ファンドの概要」に表示することとしています。
（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満を四捨五入しています。

（参考情報）総経費率

（成長型）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.17%です。



（単位：%）

総経費率（①+②+③）	1.17
①このファンドの費用の比率	0.55
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

（注）①の費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
（注）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。
（注）投資先ファンドの一部については、運用管理費用以外の費用が含まれていない場合があります。

（安定型）

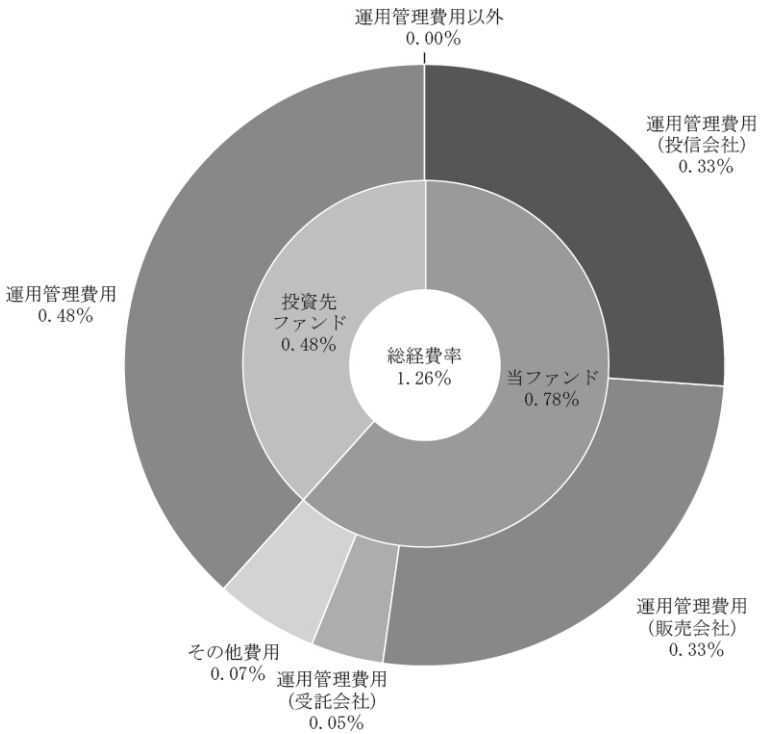
項目	第９期 2023年９月26日～2024年９月25日		項目の概要
	金額（円）	比率（％）	
(a) 信託報酬	79	0.715	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,102円です。
（投信会社）	(37)	(0.330)	委託した資金運用と受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面の作成等の対価
（販売会社）	(37)	(0.330)	交付運用報告書等の各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.019	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10,000
（投資信託受益証券）	(2)	(0.019)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	8	0.070	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10,000
（保管費用）	(3)	(0.026)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(5)	(0.043)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要するその他の費用
合計	89	0.804	

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入しています。
（注）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資対象ファンド（投資信託証券）（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。当該投資対象ファンドの直近の計算期末時点における費用明細が取得できるものについては、後掲の「組入上位ファンドの概要」に表示することとしています。
（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満を四捨五入しています。

（参考情報）総経費率

（安定型）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26％です。



（単位：％）

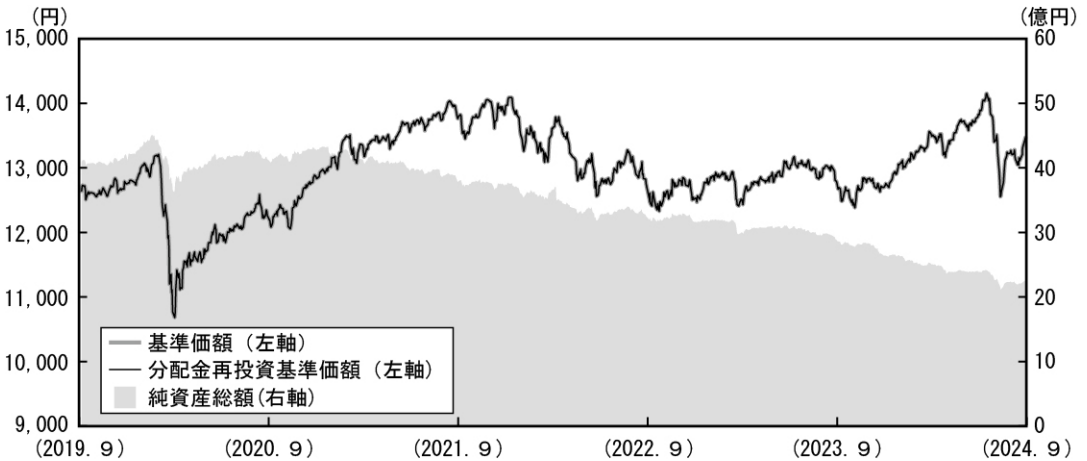
総経費率（①＋②＋③）	1.26
①このファンドの費用の比率	0.78
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.48
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

（注）①の費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
（注）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。
（注）投資先ファンドの一部については、運用管理費用以外の費用が含まれていない場合があります。

■最近５年間の基準価額等の推移

（成長型）　　（2019年９月25日～2024年９月25日）

最近５年間の推移



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、分配金再投資基準価額は一律にそれぞれの受益者の損益状況を示すものではありませんので、ご留意ください。

（注）当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

最近５年間の年間騰落率

決算日	2019年９月25日	2020年９月25日	2021年９月27日	2022年９月26日	2023年９月25日	2024年９月25日
基準価額　（円）	12,637	12,077	13,824	12,557	12,779	13,464
期間分配金合計（税引前）　（円）	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率　（%）	－	△4.4	14.5	△9.2	1.8	5.4
純資産総額　（百万円）	4,072	4,079	3,804	3,201	2,878	2,247

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しています。

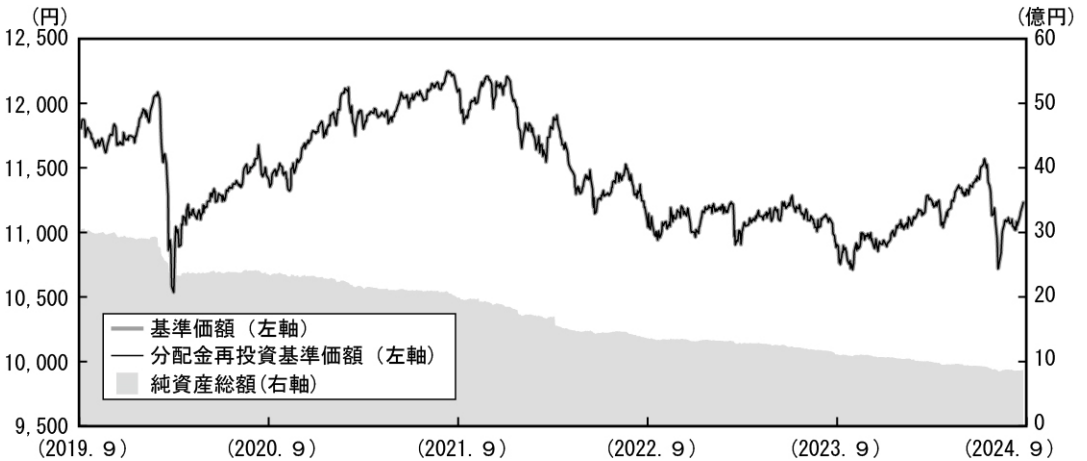
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。

（注）各金額は、項目ごとに単位未満を切り捨てています。

（安定型）　　（2019年９月25日～2024年９月25日）

最近５年間の推移



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、分配金再投資基準価額は一律にそれぞれの受益者の損益状況を示すものではありませんので、ご留意ください。
（注）当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

最近５年間の年間騰落率

決算日	2019年９月25日	2020年９月25日	2021年９月27日	2022年９月26日	2023年９月25日	2024年９月25日
基準価額　（円）	11,804	11,351	12,106	11,108	10,974	11,231
期間分配金合計（税引前）　（円）	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率　（%）	－	△3.8	6.7	△8.2	△1.2	2.3
純資産総額　（百万円）	3,023	2,342	1,998	1,375	1,154	882

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しています。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）各金額は、項目ごとに単位未満を切り捨てています。

（成長型）／（安定型）

■投資環境

【先進国株式】

先進国株式市場は上昇しました。米欧中央銀行が利下げサイクル入りしたことや半導体関連株の上昇などを支えに上昇しました。米国株式市場は、AI関連の需要から半導体関連株の上昇が相場を牽引したほか、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測が支えとなり、株価は上昇基調が継続しました。期末にかけては米国の景気後退懸念などから調整する場面も見られましたが、主要株価指数は史上最高値を更新し期末を迎えました。欧州株式市場は、中東の地政学やフランスの政治リスクなど上値を抑える要因はあったものの、欧州中央銀行（ECB）による６月の利下げ開始や域内景況感の改善などが支えとなり上昇しました。国内株式市場は、2024年に入り海外投資家による日本株買いが活発化したことなどから３月に日経平均株価は40,000円台の史上最高値を更新した後、７月にかけて再び買いの勢いが強まり42,000円台まで上昇しました。もっとも期末にかけては、日銀の金融引き締め姿勢を受けた円高の進行などを背景に急落するなど、乱高下する展開となりました。

【新興国株式】

新興国株式市場は上昇しました。中国株式市場は、政府による景気刺激策や株価対策への期待が支えとなったものの、同国景気の停滞が警戒されるなか、不動産の債務問題や半導体規制を巡る米中対立の激化など株価を下押しする材料も多く軟調に推移しました。一方、ハイテク株の上昇により台湾株式市場が大きく上昇したほか、成長期待の高いインド株式市場も堅調に推移したことから、新興国株式市場全体では上昇しました。

【先進国債券】

先進国債券市場は地域毎でまちまちの動きとなりました。各国中央銀行の金融政策の方向性の違いから、米欧金利は低下（債券価格は上昇）した一方、国内金利は上昇（債券価格は下落）しました。米国では、FRBによる金融引き締め長期化懸念から2023年10月に米国10年国債利回りは一時2007年以来16年ぶりの水準となる５％台まで上昇しましたが、その後は、インフレ指標の鈍化や雇用など米国経済に減速感がみられたことから金利は低下に転じました。FRBは９月に利下げを開始し、米国10年国債利回りは3.7％台で期末を迎えました。欧州では、インフレの鈍化を背景にECBは６月に利下げを開始しました。欧州金利は、米国金利に概ね連動した動きとなり低下しました。日本では、日銀が３月にマイナス金利政策を解除し、７月に追加利上げを実施したことなどを背景に、当期間を通じて金利は上昇基調となり、日本10年国債利回りは一時13年ぶりの高水準となる1.1％台まで上昇しました。もっとも、期末にかけては米国金利の低下に連れて国内金利も上げ幅を縮小しました。

【REIT市場】
REIT市場は地域毎でまちまちの動きとなりました。米国REIT市場は、米国経済が底堅く推移するなかで米長期金利が低下基調となったことを好感し堅調に推移しました。期末にかけては、FRBの利下げ観測の高まりに伴い米長期金利が一段と低下したことから、米国REIT市場も上げ幅を拡大しました。国内REIT市場は、日銀がマイナス金利政策の解除や追加利上げを実施し国内長期金利が上昇したことが重石となり下落しました。

【オルタナティブ】
オルタナティブ戦略の代表格であるヘッジファンド市場は上昇しました。戦略別では、銘柄間の株価パフォーマンスを的確に捉えることができた株式ロング・ショート戦略がアウトパフォームした一方、円安ドル高トレンドの反転や株価急落といった相場トレンドの急激な転換に見舞われ苦戦したCTA戦略などがアンダーパフォームしました。

【為替相場】
ドル円相場は、日米金利差を背景に低金利の円を調達し高金利のドルで運用する「円キャリー取引」が活発化したことなどから、円売り・ドル買いの動きが継続し、期初の1ドル＝148円台から７月には１ドル＝161円台と約38年ぶりとなる水準まで円安ドル高が進行しました。もっともその後は、急激な円安進行を背景に政府・日銀が円買い・ドル売りの為替介入を行ったことや、日銀が７月に追加利上げを決定したことなどを受け円安の巻き戻しが起こり、１ドル＝144円台で期末を迎えました。

■当該投資信託のポートフォリオ

（成長型）
主として、各国のETFとヘッジファンドに投資しており、期初に定めた基本資産配分比率に従って運用を行いました。この基本資産配分比率は、長期間にわたり安定したパフォーマンスを実現してきた米国名門大学の基金（エンダウメント）が実践してきた投資手法・スタイルを模範としており、投資資産のうちリスク資産のウエイトを増やしつつ、伝統的資産に加えてオルタナティブ資産・戦略を活用して分散されたポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。
組入ファンドの当期末時点における組入比率については、後掲の「当該投資信託のデータ」の「当該投資信託の組入資産の内容」をご参照ください。

（安定型）
主として、各国のETFとヘッジファンドに投資しており、期初に定めた基本資産配分比率に従って運用を行いました。この基本資産配分比率は、長期間にわたり安定したパフォーマンスを実現してきた米国名門大学の基金（エンダウメント）が実践してきた投資手法・スタイルを模範としており、投資資産のうちリスク資産のウエイトを抑制しつつ、伝統的資産に加えてオルタナティブ資産・戦略を活用して分散されたポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を目指して安定的な運用を行いました。
組入ファンドの当期末時点における組入比率については、後掲の「当該投資信託のデータ」の「当該投資信託の組入資産の内容」をご参照ください。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

（成長型）／（安定型）

各ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■分配金

（成長型）

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】　（単位：１万口当たり・税引前）

項目		第９期
		2023年９月26日～2024年９月25日
当期分配金	（円）	―
（対基準価額比率）	（%）	（―）
当期の収益	（円）	―
当期の収益以外	（円）	―
翌期繰越分配対象額	（円）	3,463

（注）円未満は切り捨てているため、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。
（注）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（安定型）

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】　（単位：１万口当たり・税引前）

項目		第９期
		2023年９月26日～2024年９月25日
当期分配金	（円）	―
（対基準価額比率）	（%）	（―）
当期の収益	（円）	―
当期の収益以外	（円）	―
翌期繰越分配対象額	（円）	2,011

（注）円未満は切り捨てているため、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。
（注）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

（成長型）／（安定型）

＜運用の基本スタンス＞

「GCIエンダウメントファンド（以下当ファンドといいます。）」は、さまざまな市場環境を乗り越えて、長期間にわたるすばらしい運用実績を残してきたエンダウメント（大学財団）型の投資戦略をお手本に、オルタナティブ投資を積極的に活用したグローバル分散投資を行います。リスクとリターンの源泉を分散・多様化するとともに、運用コストにも注意を払い、運用資産の長期的成長を効率的に目指します。

当ファンドの運用手法はシンプルかつ頑健（Robust）です。原則として年１回、基本資産配分（ターゲット・ポートフォリオ）を決定した上で、適宜リバランスを実行し、資産配分を維持します。

基本資産配分（ターゲット・ポートフォリオ）は、想定リスクを成長型で年率８％、安定型で年率５％にセットし、対象資産の流動性やキャパシティ（市場規模）などを吟味して選択した投資対象ユニバースの中で、最良の期待リターンとなるように配分比率を決定します。その時々の市場動向やムードなどに過度に振り回されず、取引コストを抑制しながら、一定のリスクを効率的に取り続けるという、ブレのない運用姿勢を貫きます。

長期資産形成において、もっとも重要なのは「継続」です。ときによって、うまくいくことも、そうでないときもありますが、途中で止めてしまう（その多くは損切りしてしまう）ことを避けるべく、「分散」効果を活用したリスク管理を重視します。

＜ビッグ・ピクチャー＞

2024年９月、当ファンドは年に１度の基本資産配分の点検に合わせて、その前提となるビッグ・ピクチャー（10年程度の時間軸でマクロ環境を俯瞰した投資環境の認識）の定期的な点検を行いましたが、以下の通り、特段の変更はありません。

当ファンドが運用を開始したのは2015年９月ですが、そこからさらに15年遡る2000年４月の当社設立以来、①グローバル化、②経済の市場化、③情報通信革命（IT化）という20世紀末に生じた３つの大きなトレンドが、経済成長の力強いエンジンになると同時に、ディスインフレ圧力となって低インフレ・低金利時代が長期化するというビッグ・ピクチャーを堅持してきました。そして、コロナ禍と地政学リスクの顕在化がきっかけとなり、1980年代以降長く続いてきた世界的なディスインフレと金利低下トレンドには終止符が打たれました。

数十年単位の長期スパンでみると、第二次世界大戦時の戦費調達のため米国などで実施された財政ファイナンス（大量の国債を中央銀行が買い入れる措置）とその後の石油危機により、1940年から1980年まで40年間のインフレの時代がありました。その後、1980年以降40年間はグローバル化を背景にしたディスインフレ時代が続きましたが、それを政策的に後押ししたリーマン危機後の未曾有の量的金融緩和と財政拡張が、コロナ禍と地政学リスクの顕在化（ロシアによるウクライナ侵攻と米中対立）を契機に大きな転機を迎えたものと考えています。

グローバル化は、平和の配当を通じて経済成長という恩恵をもたらした一方、格差拡大や内向き志向などの副作用も顕在化しました。しかしながら、人類の自由への希求と技術革新が停滞するとは考えにくく、グローバル化という太く大きな潮流自体は不変だと考えます。デジタル化（DX）や脱炭素などを強力なドライバーとして、紆余曲折を経ながらもグローバル経済は成長を続けていくことが期待されます。一方、低インフレを背景に主要国が続けてきた緩和的な財政金融政策がとうとう行き着くところまで行き、反転したことはおそらく間違いなく、ディスインフレが終わってインフレ的な環境に移行したものと思われます。

資産運用という観点では、主要国の歴史的金融緩和政策を受けて債券高・株高が続いたことから、

シンプルなパッシブ運用が良好なパフォーマンスを上げました。為替市場でドル高円安が大きく進んだことから、日本の円建て投資家にとっては為替をオープンにすることで、ヘッジコストを避けるだけでなく、為替差益を享受することも可能でした。結果的に、円建ての期待リスクを最優先に管理し、そのうえでリターンの極大化を目指していく当ファンドにとっては相対的に逆風の環境でした。しかしながら、今後は市場ボラティリティが高まり、運用環境も変化するのではないかと考えています。

そのような不確実性の高い環境では、「分散」とそれに基づくリスク管理が最善の対応のひとつと考えています。米国大学エンダウメント型のポートフォリオをお手本とする当ファンドの特徴はオルタナティブの活用です。とくに、ショート・ポジション（売りから入る）をとることも可能なヘッジファンドを利用することで、効果的な分散効果と安定したリターンを得ることができると考えています。

当ファンドは、市場環境にかかわらず、円建ての変動リスクを想定の範囲内に抑制することに努め、資産価値の保全を最優先しながら、人類とグローバル経済の成長をリターンの源泉として、長期的な成長を目指してまいります。受益者のみなさまにおかれましても、こうした投資哲学・運用に対するブレない姿勢をご理解いただき、腰を据えた長期資産運用・資産形成にご一緒にお取り組みくださいますよう、お願い申し上げます。

＜基本資産配分＞

ビッグ・ピクチャーを前提に、2024年９月は年１回の基本資産配分の点検を行いました。最優先目標であるファンドのリスクですが、成長型7.4％（目標８％）、安定型5.1％（目標５％）と想定通りです。一方、今回の焦点は①債券の配分比率、②為替ヘッジでしたが、結論としてはいずれも現状維持とし、ヘッジファンド内の配分比率の微調整を実施するにとどめました。

①金利上昇（債券価格下落）や為替ヘッジコストの上昇などから、配分を落としてきた債券（国内・海外）ですが、欧米で利下げが実施され、株式との逆相関構造回復の兆候もみられます。しかしながら、日米の金融政策や、政治関連の重要イベントを控え、インフレや財政懸念の再燃による金利上昇リスクも軽視できないこと、為替ヘッジ後の利回りは依然としてマイナスとなることから、変更を見送ります。ただし、今後の米国大統領選挙などの市場イベント次第では、機動的な変更も検討します。

②GCIエンダウメントファンドは円ベースでのリスク・リターンの最大化を目指す運用であり、外貨建資産については、投資判断により対円での為替ヘッジを行っております。日本銀行が金融政策の正常化に向けた動きを開始したことも受け、アベノミクスを背景に、75円（2011年）から160円（2024年）まで長きに及んだ歴史的円安トレンドは終焉したとみています。依然としてヘッジコストは高くつきますが、原則として為替ヘッジを継続します。

お知らせ

（成長型）／（安定型）

◇約款変更

GCIエンダウメントファンド（成長型）につきまして、信託報酬率の引き下げに伴い、関連条項に所要の変更を行いました。（2023年12月26日）

◇運用体制の変更

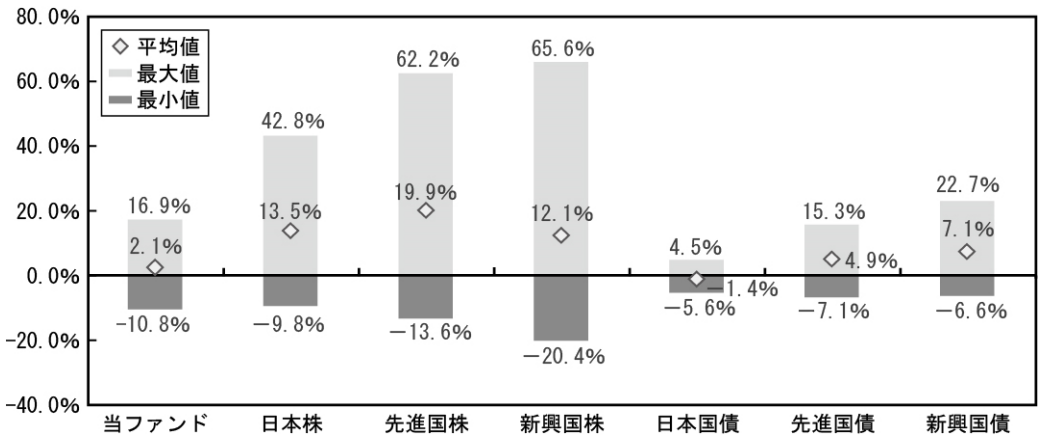
該当事項はありません。

当該投資信託の概要

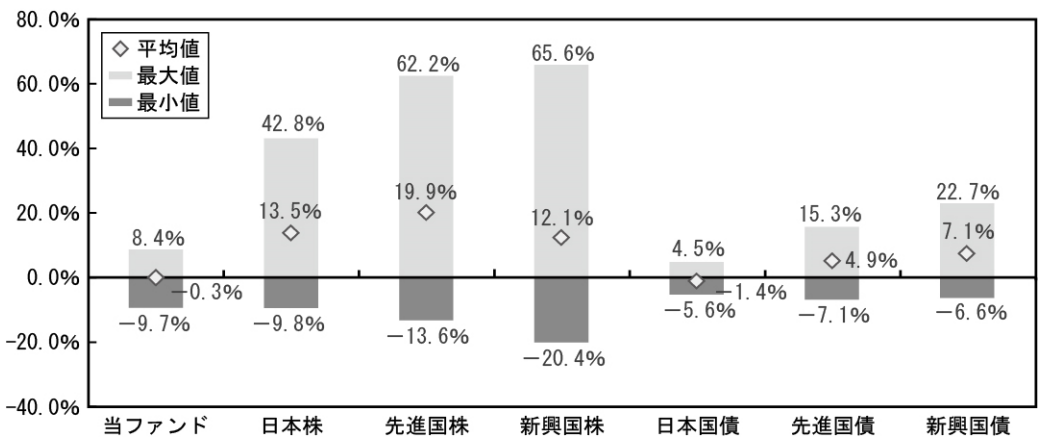
商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	原則として無期限（2015年９月25日設定）	
運用方針	成長型	投資資産のうちリスク資産のウエイトを増やしつつ、伝統的資産に加えてオルタナティブ資産・戦略を活用して分散されたポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
	安定型	投資資産のうちリスク資産のウエイトを抑制しつつ、伝統的資産に加えてオルタナティブ資産・戦略を活用して分散されたポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を目指して安定的な運用を行います。
主要投資対象	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ・NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信 ・バンガード・S&P500 ETF ・バンガード・FTSE先進国市場（除く米国）ETF ・バンガード・FTSE・エマージング・マーケッツETF ・バンガード・米国トータル債券市場ETF ・バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり） ・NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信 ・バンガード・リアル・エステート ETF ・GCIシステマティック・マクロファンド Vol 10 クラスA ・GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA ・GCIマネープールマザーファンド	
運用方法	投資対象ファンド（投資信託証券）を通じて先進国、新興国を含む世界各国の株式、債券、リートなどに分散投資することで、グローバルな経済成長に沿った収益の獲得を目指します。また、グローバル分散投資によりポートフォリオのリスク低減を図ります。	
分配方針	年１回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

（成長型）



（安定型）



期間：2019年９月～2024年８月

（注）上記は2019年９月から2024年８月の５年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての代表的な資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率を記載していますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

＜代表的な各資産クラスの指数＞
日 本 株：Morningstar日本株式指数
先進国株：Morningstar先進国株式指数除く日本
新興国株：Morningstar新興国株式指数
日本国債：Morningstar日本国債指数
先進国債：Morningstarグローバル国債指数除く日本
新興国債：Morningstar新興国ソブリン債指数

※全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。

≪各指数の概要≫
日 本 株 ：Morningstar日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
先進国株：Morningstar先進国株式（除く日本）指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
新興国株：Morningstar新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
日本国債：Morningstar日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
先進国債：Morningstarグローバル国債（除く日本）指数 は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
新興国債：Morningstar新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

＜重要事項＞
当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstar インデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。
Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。
上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstar グループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

（成長型）

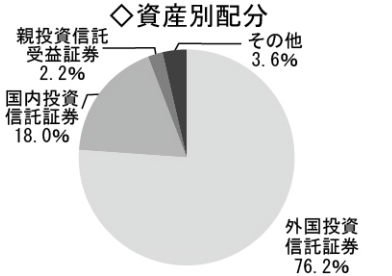
◇組入ファンド等

（組入銘柄数：９銘柄）

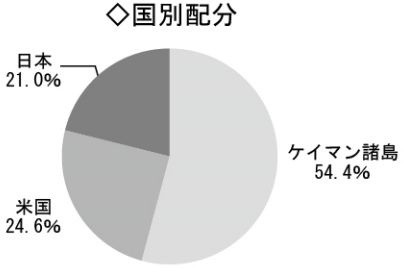
	第９期末 （2024年９月25日）
GCIシステマティック・マクロファンド Vol 10 クラスA	34.6%
GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA	17.9%
バンガード・S&P500 ETF	12.8%
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	12.7%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	5.3%
バンガード・FTSE先進国市場（除く米国）ETF	4.9%
バンガード・リアル・エステート ETF	4.0%
GCIマネープールマザーファンド	2.2%
バンガード・FTSE・エマージング・マーケッツETF	2.0%
その他	3.6%

（注）組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する各組入ファンドの評価額の比率です。
（注）上位３ファンドについては、後掲の「組入上位ファンドの概要」をご参照ください。
（注）その他は現金・未払金等です。

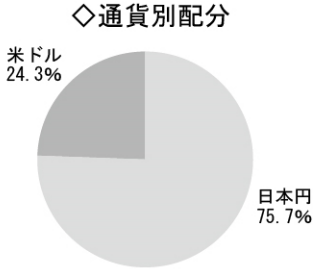
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



（注）資産別・通貨別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。
（注）国別配分は、国・地域別による配分で比率は組入資産の評価総額に対する各組入資産の評価額の割合です。
（注）資産別配分について、キャッシュ等については「その他」に含めております。

■純資産等

項目	第９期末 （2024年９月25日）
純資産総額	2,247,347,240円
受益権総口数	1,669,179,678口
１万口当たり基準価額	13,464円

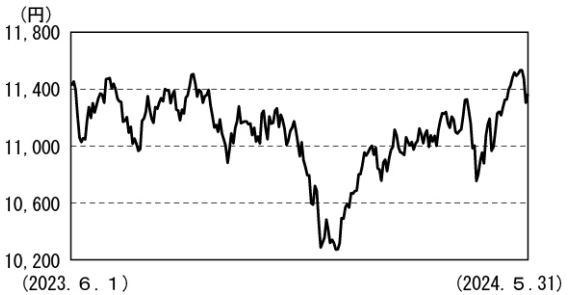
（注）当期中における追加設定元本額は109,196,731円、一部解約元本額は692,439,722円です。

■組入上位ファンドの概要

（成長型）

《GCIシステマティック・マクロファンド Vol 10 クラスA》

◇基準価額の推移



◇費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

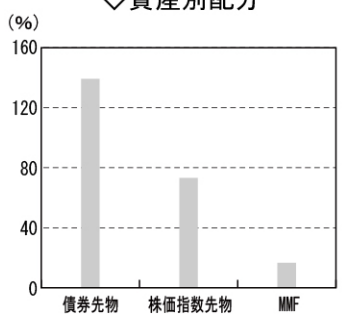
◇組入上位10銘柄

2024年５月31日

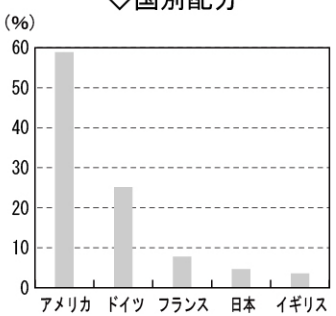
	銘柄名	種類	通貨	国	組入比率（%）
1	2-Year T-Note Futures Sep24	債券先物	USD	アメリカ	75.0
2	E-mini S&P 500 Futures Jun24	株価指数先物	USD	アメリカ	36.4
3	Euro-OAT Futures Jun24	債券先物	EUR	ドイツ	36.0
4	Euro-Bobl Futures Jun24	債券先物	EUR	ドイツ	21.5
5	CAC 40 Index Future Jun24	株価指数先物	EUR	フランス	17.7
6	Goldman Sachs Funds US Liquid Reserves- I	MMF	USD	アメリカ	16.4
7	FTSE 100 Index Future Jun24	株価指数先物	GBP	イギリス	8.2
8	U.S. Treasury Bond Futures Sep24	債券先物	USD	アメリカ	6.8
9	NIKKEI 225 Futures Jun24	株価指数先物	JPY	日本	5.5
10	TOPIX Futures Jun24	株価指数先物	JPY	日本	5.2
組入銘柄数					10銘柄

（注）銘柄は、GCIシステマティック・マクロファンド Vol10 クラスAが実質保有している銘柄です。
（注）国は、先物が上場している取引所の所在地およびMMFは発行体の所在地です。

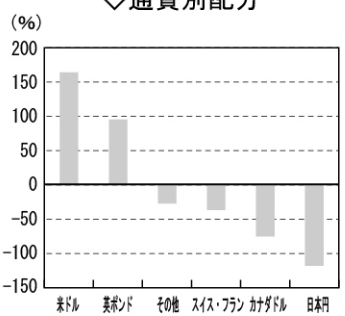
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



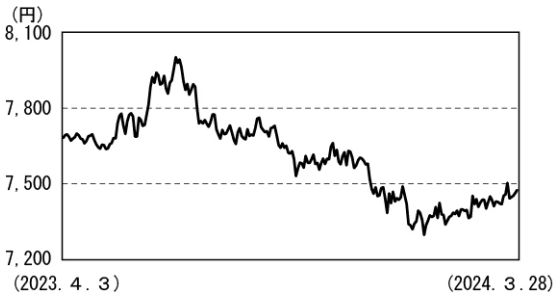
（注）基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日現在、同ファンドが実質保有している銘柄等にかかるものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入銘柄等の評価額の割合、国別配分の比率は組入銘柄の評価総額に対する各組入銘柄の評価額の割合です。
（注）国別配分は、先物が上場している取引所の所在地に関する割合です。
（注）通貨別配分の比率は、組入ファンドの純資産総額に対する為替エクスポージャー（ネット）の割合であり、うち日本円は、他の通貨ごとのエクスポージャーを調整した割合です。

■組入上位ファンドの概要

（成長型）

《GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA》

◇基準価額の推移



◇費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

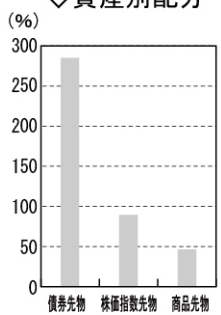
◇組入上位10銘柄

2024年３月31日

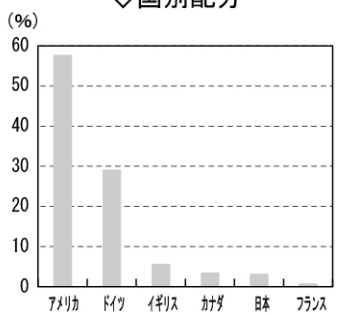
	銘柄名	種類	通貨	国	組入比率（%）
1	2-Year T-Note Futures Jun24	債券先物	USD	アメリカ	137.4
2	Euro-Bobl Futures Jun24	債券先物	EUR	ドイツ	76.2
3	10-Year T-Note Futures Jun24	債券先物	USD	アメリカ	30.6
4	EURO STOXX 50 Futures Jun24	株価指数先物	EUR	ドイツ	21.9
5	Gold Futures Jun24	商品先物	USD	アメリカ	18.4
6	FTSE 100 Index Futures Jun24	株価指数先物	GBP	イギリス	18.1
7	S&P/TSX 60 Index Standard Futures Jun24	株価指数先物	CAD	カナダ	14.8
8	Euro-Bund Futures Jun24	債券先物	EUR	ドイツ	14.0
9	5-Year T-Note Futures Jun24	債券先物	USD	アメリカ	12.8
10	Brent Crude Oil Futures Jun24	商品先物	USD	アメリカ	12.3
組入銘柄数					26銘柄

（注）銘柄は、GCIディバーシファイドアルファファンド クラスAが実質保有している銘柄です。
（注）国は、先物が上場している取引所の所在地です。

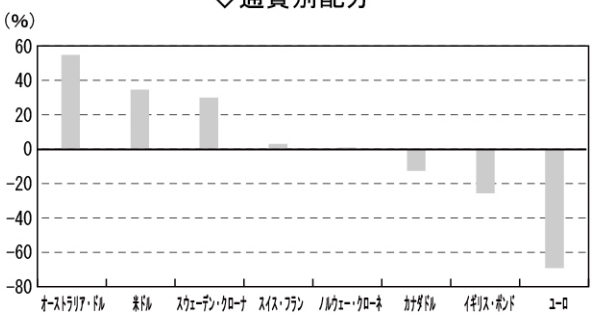
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



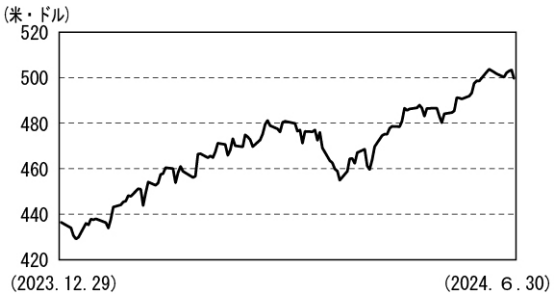
（注）基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日現在、同ファンドが実質保有している銘柄等にかかるものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入銘柄等の評価額の割合、国別配分の比率は組入銘柄の評価総額に対する各組入銘柄の評価額の割合です。
（注）国別配分は、先物が上場している取引所の所在地に関する割合です。
（注）通貨別配分の比率は、組入ファンドの純資産総額に対する為替エクスポージャー（ネット）の割合です。

■組入上位ファンドの概要

（成長型）

《バンガード・S&P500 ETF》

◇基準価額の推移



◇費用明細

項目	比率
経費率（エクスペンス・レシオ）	0.03%

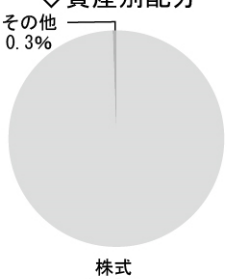
※一万口当たりの費用明細の情報が取得できないため、直近の目論見書より経費率（エクスペンス・レシオ）を記載しています。経費率とは、ファンドの平均資産残高に対する費用、その他の経費の比率（%）です。経費率は、ファンドの決算ごとに見直され、変動します。

◇組入上位10銘柄

2024年６月30日

	銘柄名	種類	通貨	組入比率（%）
1	Microsoft Corp	株式	米ドル	7.23
2	NVIDIA Corp	株式	米ドル	6.61
3	Apple Inc	株式	米ドル	6.60
4	Amazon.com Inc	株式	米ドル	3.85
5	Meta Platforms Inc. Class A	株式	米ドル	2.40
6	Alphabet Inc. Class A	株式	米ドル	2.33
7	Alphabet Inc. Class C	株式	米ドル	1.95
8	Berkshire Hathaway Inc. Class B	株式	米ドル	1.60
9	Eli Lilly & Co	株式	米ドル	1.57
10	Broadcom Inc	株式	米ドル	1.52
組入銘柄数				504銘柄

◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



（注）基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間（中間計算期間を含む）のものです。
（注）費用明細、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日（中間決算日を含む）現在のものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合、国別配分の比率は組入資産の評価総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

（安定型）

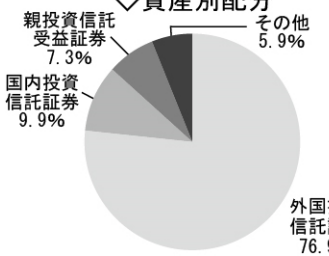
◇組入ファンド等

（組入銘柄数：10銘柄）

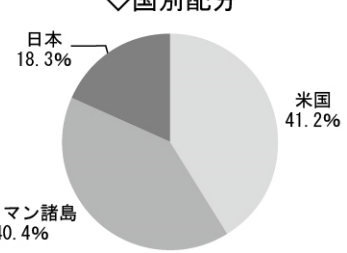
	第９期末 （2024年９月25日）
GCIシステマティック・マクロファンド Vol 10 クラスA	20.6%
GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA	17.4%
バンガード・米国トータル債券市場ETF	16.5%
バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）	10.4%
GCIマネープールマザーファンド	7.3%
バンガード・S&P500 ETF	7.0%
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	7.0%
バンガード・FTSE先進国市場（除く米国）ETF	3.5%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	3.0%
バンガード・リアル・エステート ETF	1.5%
その他	5.8%

（注）組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する各組入ファンドの評価額の比率です。
（注）上位３ファンドについては、後掲の「組入上位ファンドの概要」をご参照ください。
（注）その他は現金・未払金等です。

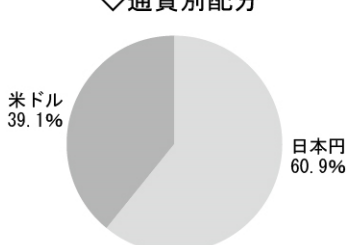
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



（注）資産別・通貨別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。
（注）国別配分は、国・地域別による配分で比率は組入資産の評価総額に対する各組入資産の評価額の割合です。
（注）資産別配分について、キャッシュ等については「その他」に含めております。

■純資産等

項目	第９期末 （2024年９月25日）
純資産総額	882,934,803円
受益権総口数	786,176,999口
１万口当たり基準価額	11,231円

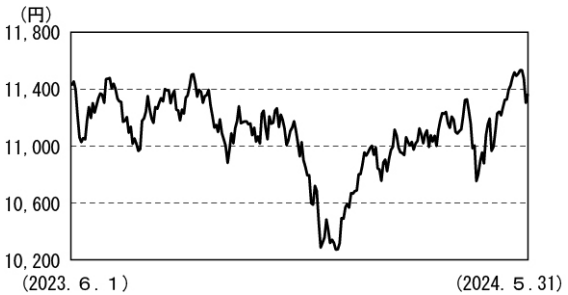
（注）当期中における追加設定元本額は25,507,967円、一部解約元本額は290,977,024円です。

■組入上位ファンドの概要

（安定型）

《GCIシステマティック・マクロファンド Vol 10 クラスA》

◇基準価額の推移



◇費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

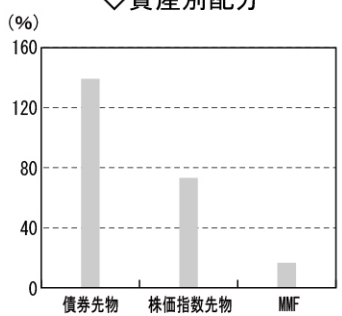
◇組入上位10銘柄

2024年５月31日

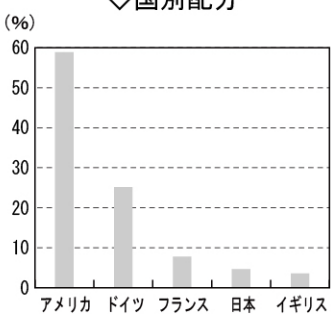
	銘柄名	種類	通貨	国	組入比率（%）
1	2-Year T-Note Futures Sep24	債券先物	USD	アメリカ	75.0
2	E-mini S&P 500 Futures Jun24	株価指数先物	USD	アメリカ	36.4
3	Euro-OAT Futures Jun24	債券先物	EUR	ドイツ	36.0
4	Euro-Bobl Futures Jun24	債券先物	EUR	ドイツ	21.5
5	CAC 40 Index Future Jun24	株価指数先物	EUR	フランス	17.7
6	Goldman Sachs Funds US Liquid Reserves- I	MMF	USD	アメリカ	16.4
7	FTSE 100 Index Future Jun24	株価指数先物	GBP	イギリス	8.2
8	U.S. Treasury Bond Futures Sep24	債券先物	USD	アメリカ	6.8
9	NIKKEI 225 Futures Jun24	株価指数先物	JPY	日本	5.5
10	TOPIX Futures Jun24	株価指数先物	JPY	日本	5.2
組入銘柄数					10銘柄

（注）銘柄は、GCIシステマティック・マクロファンド Vol10 クラスAが実質保有している銘柄です。
（注）国は、先物が上場している取引所の所在地およびMMFは発行体の所在地です。

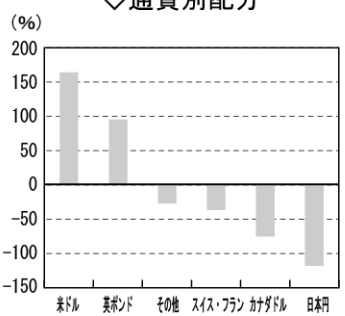
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



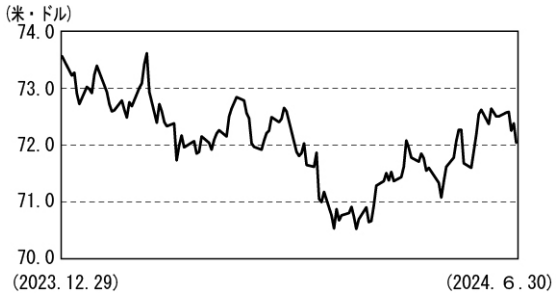
（注）基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日現在、同ファンドが実質保有している銘柄等にかかるものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入銘柄等の評価額の割合、国別配分の比率は組入銘柄の評価総額に対する各組入銘柄の評価額の割合です。
（注）国別配分は、先物が上場している取引所の所在地に関する割合です。
（注）通貨別配分の比率は、組入ファンドの純資産総額に対する為替エクスポージャー（ネット）の割合であり、うち日本円は、他の通貨ごとのエクスポージャーを調整した割合です。

■組入上位ファンドの概要

（安定型）

《バンガード・米国トータル債券市場ETF》

◇基準価額の推移



◇費用明細

項目	比率
経費率（エクスペンス・レシオ）	0.03%

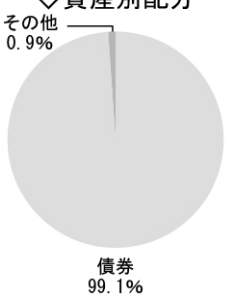
※一万口当たりの費用明細の情報が取得できないため、直近の目論見書より経費率（エクスペンス・レシオ）を記載しています。経費率とは、ファンドの平均資産残高に対する費用、その他の経費の比率（%）です。経費率は、ファンドの決算ごとに見直され、変動します。

◇組入上位10銘柄

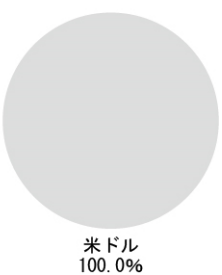
2024年６月30日

	銘柄名	種類	通貨	組入比率（%）
1	United States Treasury Note/Bond 3.875% 08/15/2033	債券	米ドル	0.48
2	United States Treasury Note/Bond 4.5% 11/15/2033	債券	米ドル	0.46
3	United States Treasury Note/Bond 1.875% 02/15/2032	債券	米ドル	0.44
4	United States Treasury Note/Bond 1.375% 11/15/2031	債券	米ドル	0.43
5	United States Treasury Note/Bond 4% 02/15/2034	債券	米ドル	0.41
6	United States Treasury Note/Bond 0.75% 04/30/2026	債券	米ドル	0.41
7	United States Treasury Note/Bond 1.25% 08/15/2031	債券	米ドル	0.39
8	United States Treasury Note/Bond 2.75% 08/15/2032	債券	米ドル	0.39
9	United States Treasury Note/Bond 2.875% 05/15/2032	債券	米ドル	0.38
10	United States Treasury Note/Bond 3.375% 05/15/2033	債券	米ドル	0.37
組入銘柄数				11,220銘柄

◇資産別配分



◇通貨別配分



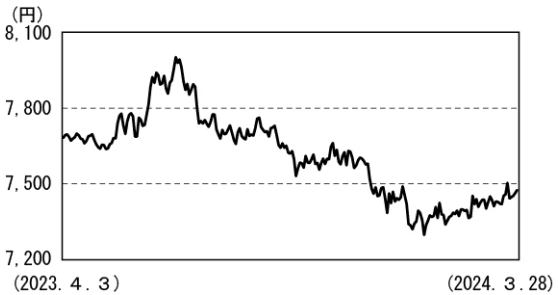
（注）基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間（中間計算期間を含む）のものです。
（注）費用明細、組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日（中間決算日を含む）現在のものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。
（注）国別配分については、入手できるデータがないため記載していません。

■組入上位ファンドの概要

（安定型）

《GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA》

◇基準価額の推移



◇費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

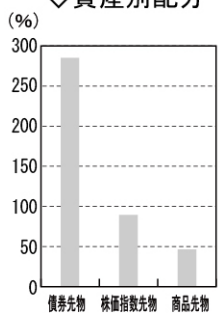
◇組入上位10銘柄

2024年３月31日

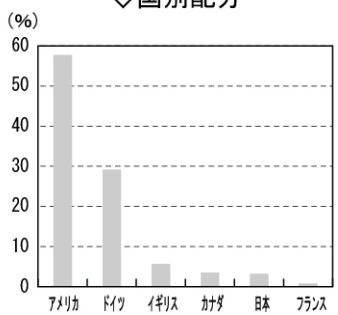
	銘柄名	種類	通貨	国	組入比率（%）
1	2-Year T-Note Futures Jun24	債券先物	USD	アメリカ	137.4
2	Euro-Bobl Futures Jun24	債券先物	EUR	ドイツ	76.2
3	10-Year T-Note Futures Jun24	債券先物	USD	アメリカ	30.6
4	EURO STOXX 50 Futures Jun24	株価指数先物	EUR	ドイツ	21.9
5	Gold Futures Jun24	商品先物	USD	アメリカ	18.4
6	FTSE 100 Index Futures Jun24	株価指数先物	GBP	イギリス	18.1
7	S&P/TSX 60 Index Standard Futures Jun24	株価指数先物	CAD	カナダ	14.8
8	Euro-Bund Futures Jun24	債券先物	EUR	ドイツ	14.0
9	5-Year T-Note Futures Jun24	債券先物	USD	アメリカ	12.8
10	Brent Crude Oil Futures Jun24	商品先物	USD	アメリカ	12.3
組入銘柄数					26銘柄

（注）銘柄は、GCIディバーシファイドアルファファンド クラスAが実質保有している銘柄です。
（注）国は、先物が上場している取引所の所在地です。

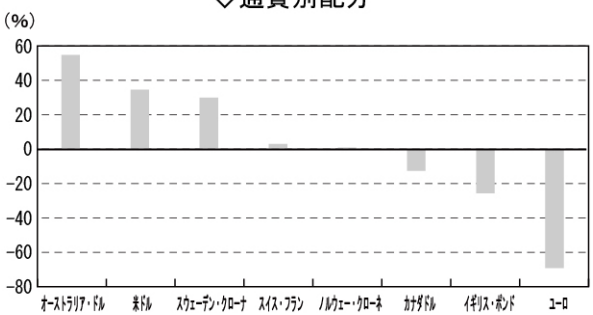
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



（注）基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日現在、同ファンドが実質保有している銘柄等にかかるものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入銘柄等の評価額の割合、国別配分の比率は組入銘柄の評価総額に対する各組入銘柄の評価額の割合です。
（注）国別配分は、先物が上場している取引所の所在地に関する割合です。
（注）通貨別配分の比率は、組入ファンドの純資産総額に対する為替エクスポージャー（ネット）の割合です。

交付運用報告書

GCIエンダウメントファンド
（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

第８期＜決算日 2023 年９月 25 日＞

作成対象期間：2022年９月27日～2023年９月25日

成長型

第８期末（2023年９月25日）	
基準価額	12,779円
純資産総額	2,878百万円
騰落率	1.8%
分配金合計	0円

（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

安定型

第８期末（2023年９月25日）	
基準価額	10,974円
純資産総額	1,154百万円
騰落率	△1.2%
分配金合計	0円

（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

当ファンドは、信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の方法により閲覧、ダウンロードすることができます。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセスし、「ファンド」から当ファンドの詳細ページを表示させ、当該ページから運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。

なお、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）」は、このたび上記の決算を行いました。

当ファンドは、投資対象ファンド（投資信託証券）を通じて先進国、新興国を含む世界各国の株式、債券、REIT等に分散投資することで、グローバルな経済成長に沿った収益の獲得を目指します。また、グローバル分散投資によりポートフォリオのリスク低減を図ることとしており、かかる投資方針に沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

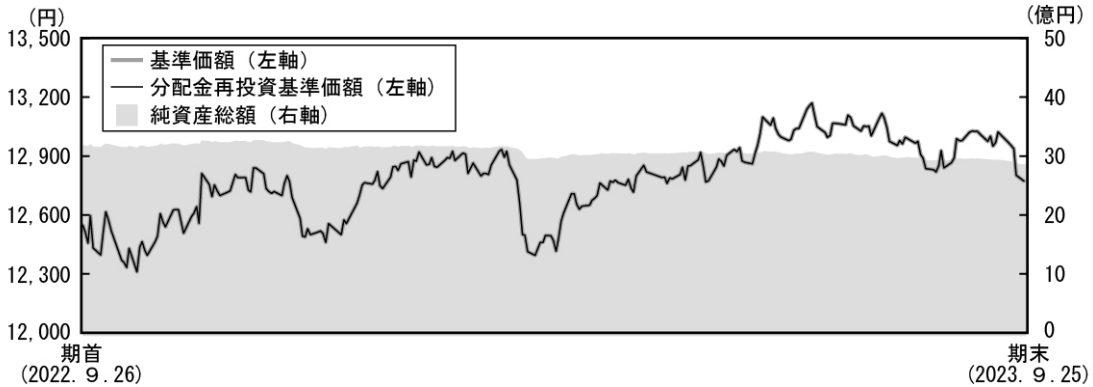
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

株式会社GCIアセット・マネジメント
東京都千代田区大手町2-6-4
お問い合わせ先
クライアント・ソリューション・グループ
TEL：03-6665-6952（営業日の９:00～17:00）
URL：https://www.gci.jp

運用経過

（成長型）

■基準価額等の推移



期　　首：12,557円
期　　末：12,779円（既払分配金（税引前）：0円）
騰 落 率：　1.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するか否かについてはそれぞれの受益者が利用されるコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、それぞれの受益者の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

GCIエンダウメントファンド（成長型）の基準価額は上昇し、当期間のリターンは＋1.8%となりました。

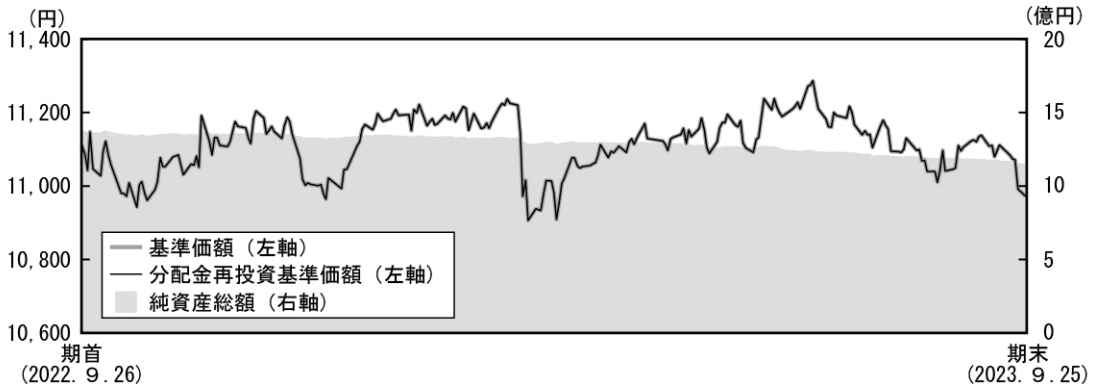
当期間は、インフレ抑制のために米欧中央銀行が積極的な金融引き締めを行いグローバルで国債利回りは上昇しましたが、株式市場は堅調に推移したことから、ファンドの基準価額は上昇しました。

株式市場は、米欧中央銀行の利上げ局面が終盤を迎えたとの見方が広がったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げが継続するなかでも米国経済が堅調を維持したことなどが支えとなり上昇したことから、株式は基準価額にプラスに寄与しました。債券市場は、米欧中央銀行の断続的な大幅利上げや日銀の金融政策修正、利上げ終盤局面でも根強いインフレ懸念などから、グローバルで国債利回りは大幅に上昇したものの、債券のインカム収入や堅調な株式市場を背景としたクレジット・スプレッド（企業等の信用力を示す、国債に対する上乗せ利回り）の縮小などが支えとなり、債券は基準価額にプラスに寄与しました。REIT市場は、日米長期金利の上昇が重石となり下落したことから、REITは基準価額にマイナスに寄与しました。当ファンドが特徴としているオルタナティブ戦略は、２戦略に分散して投資を行いましたが、主に通貨のロング・ショートポジションなどから収益を積み上げた「GCI システマティック・マクロファンド Vol10 クラスA」は小幅なプラスとなった一方、複数のサブ戦略から構成される「GCI ディバーシファイドアルファファンド クラスA」が主にトレンドフォロー系のサブ戦略からの損失によりマイナスとなったため、オルタナティブ戦略全体では基準価額にマイナスに寄与しました。また、当ファンドはドル建て資産を保有しており、為替リスクをヘッジし価格変動リスクを抑制した運用を行っていますが、為替ヘッジにかかるコストの上昇が、ファンドパフォーマンスを下押ししました。

詳しくは「投資環境」をご参照ください。

（安定型）

■基準価額等の推移



期　　首：11,108円
期　　末：10,974円（既払分配金（税引前）：0円）
騰 落 率：　△1.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するか否かについてはそれぞれの受益者が利用されるコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、それぞれの受益者の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

GCIエンダウメントファンド（安定型）の基準価額は下落し、当期間のリターンは△1.2%となりました。

当期間は、株式市場は堅調に推移しましたが、インフレ抑制のために米欧中央銀行が積極的な金融引き締めを行いグローバルで国債利回りが上昇するなか、為替ヘッジコストの負担上昇などが重石となり、ファンドの基準価額は下落しました。

株式市場は、米欧中央銀行の利上げ局面が終盤を迎えたとの見方が広がったことや、FRBの利上げが継続するなかでも米国経済が堅調を維持したことなどが支えとなり上昇したことから、株式は基準価額にプラスに寄与しました。債券市場は、米欧中央銀行の断続的な大幅利上げや日銀の金融政策修正、利上げ終盤局面でも根強いインフレ懸念などから、グローバルで国債利回りは大幅に上昇したものの、債券のインカム収入や堅調な株式市場を背景としたクレジット・スプレッド（企業等の信用力を示す、国債に対する上乗せ利回り）の縮小などが支えとなり、債券は基準価額にプラスに寄与しました。REIT市場は、日米長期金利の上昇が重石となり下落したことから、REITは基準価額にマイナスに寄与しました。当ファンドが特徴としているオルタナティブ戦略は、２戦略に分散して投資を行いましたが、主に通貨のロング・ショートポジションなどから収益を積み上げた「GCI システマティック・マクロファンド Vol10 クラスA」は小幅なプラスとなった一方、複数のサブ戦略から構成される「GCI ディバーシファイドアルファファンド クラスA」が主にトレンドフォロー系のサブ戦略からの損失によりマイナスとなったため、オルタナティブ戦略全体では基準価額にマイナスに寄与しました。また、当ファンドはドル建て資産を保有しており、為替リスクをヘッジし価格変動リスクを抑制した運用を行っていますが、為替ヘッジにかかるコストの上昇が、ファンドパフォーマンスを下押ししました。

詳しくは「投資環境」をご参照ください。

■１万口当たりの費用明細

（成長型）

項目	第８期 2022年９月27日～2023年９月25日		項目の概要
	金額（円）	比率（％）	
(a) 信託報酬	91	0.713	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,783円です。
（投信会社）	(42)	(0.329)	委託した資金運用と受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面の作成等の対価
（販売会社）	(42)	(0.329)	交付運用報告書等の各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(7)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.010	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10,000
（投資信託受益証券）	(1)	(0.010)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	3	0.021	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10,000
（保管費用）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(2)	(0.014)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要するその他の費用
合計	95	0.744	

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入しています。

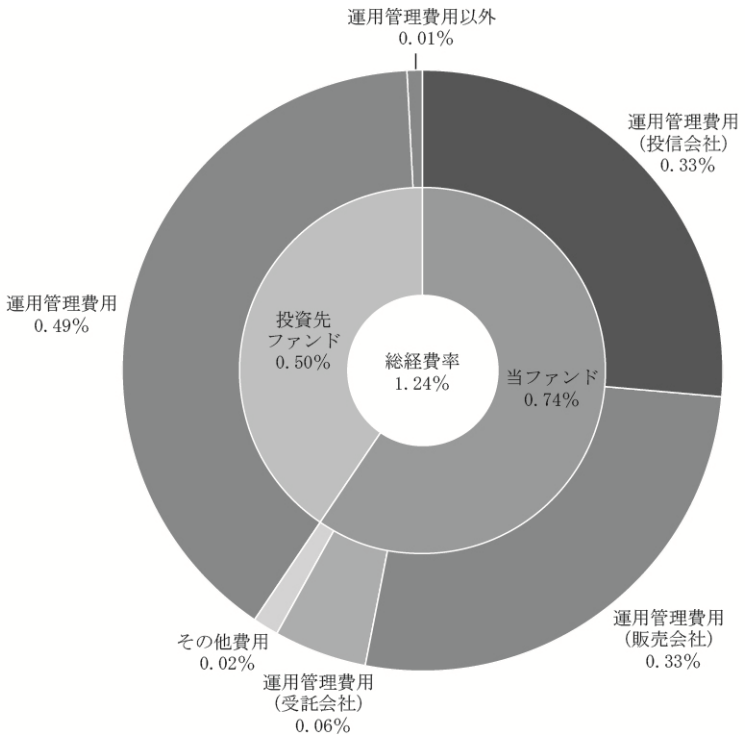
（注）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資対象ファンド（投資信託証券）（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。当該投資対象ファンドの直近の計算期末時点における費用明細が取得できるものについては、後掲の「組入上位ファンドの概要」に表示することとしています。

（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満を四捨五入しています。

（参考情報）総経費率

（成長型）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



（単位：%）

総経費率（①+②+③）	1.24
①このファンドの費用の比率	0.74
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.49
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01

（注）①の費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
（注）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。
（注）投資先ファンドの一部については、運用管理費用以外の費用が含まれていない場合があります。

（安定型）

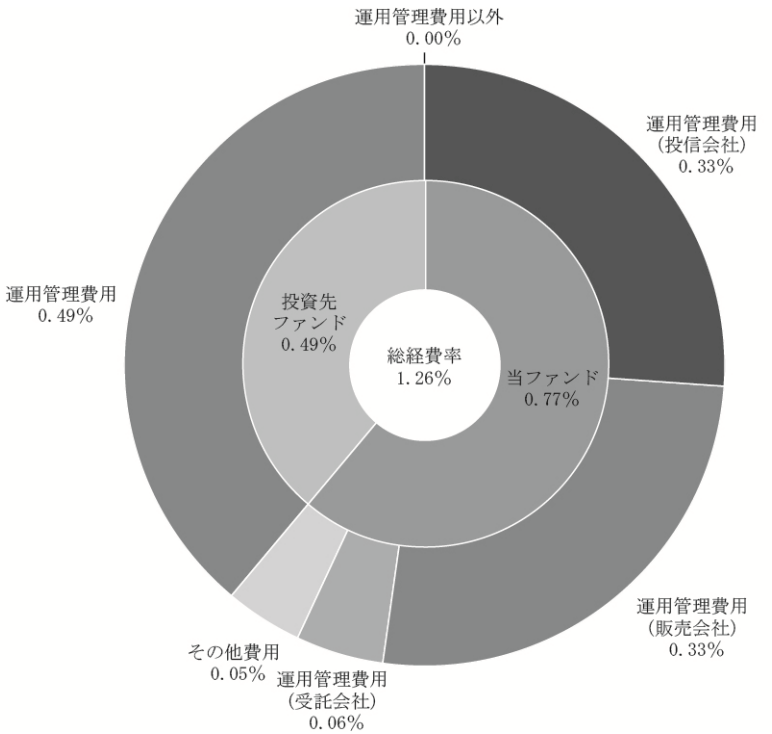
項目	第８期 2022年９月27日～2023年９月25日		項目の概要
	金額（円）	比率（％）	
(a) 信託報酬	79	0.713	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,113円です。
（投信会社）	(37)	(0.329)	委託した資金運用と受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面の作成等の対価
（販売会社）	(37)	(0.329)	交付運用報告書等の各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.010	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10,000
（投資信託受益証券）	(1)	(0.010)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	5	0.045	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10,000
（保管費用）	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(4)	(0.034)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要するその他の費用
合計	85	0.768	

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入しています。
（注）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資対象ファンド（投資信託証券）（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。当該投資対象ファンドの直近の計算期末時点における費用明細が取得できるものについては、後掲の「組入上位ファンドの概要」に表示することとしています。
（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満を四捨五入しています。

（参考情報）総経費率

（安定型）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26％です。



（単位：％）

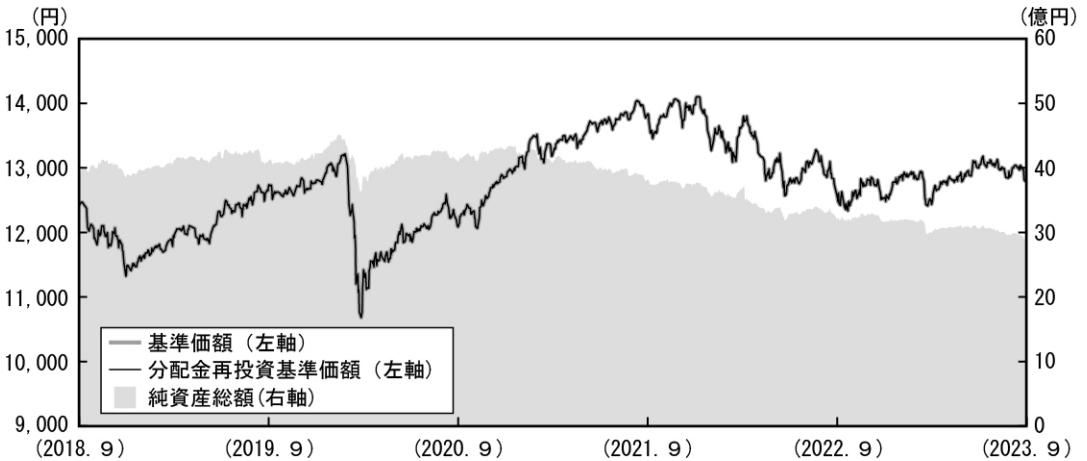
総経費率（①＋②＋③）	1.26
①このファンドの費用の比率	0.77
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.49
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

（注）①の費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
（注）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。
（注）投資先ファンドの一部については、運用管理費用以外の費用が含まれていない場合があります。

■最近５年間の基準価額等の推移

（成長型）　　（2018年９月26日～2023年９月25日）

最近５年間の推移



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、分配金再投資基準価額は一律にそれぞれの受益者の損益状況を示すものではありませんので、ご留意ください。

（注）当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

最近５年間の年間騰落率

決算日	2018年９月25日	2019年９月25日	2020年９月25日	2021年９月27日	2022年９月26日	2023年９月25日
基準価額　（円）	12,444	12,637	12,077	13,824	12,557	12,779
期間分配金合計（税引前）（円）	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率　（%）	－	1.6	△4.4	14.5	△9.2	1.8
純資産総額　（百万円）	3,747	4,072	4,079	3,804	3,201	2,878

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しています。

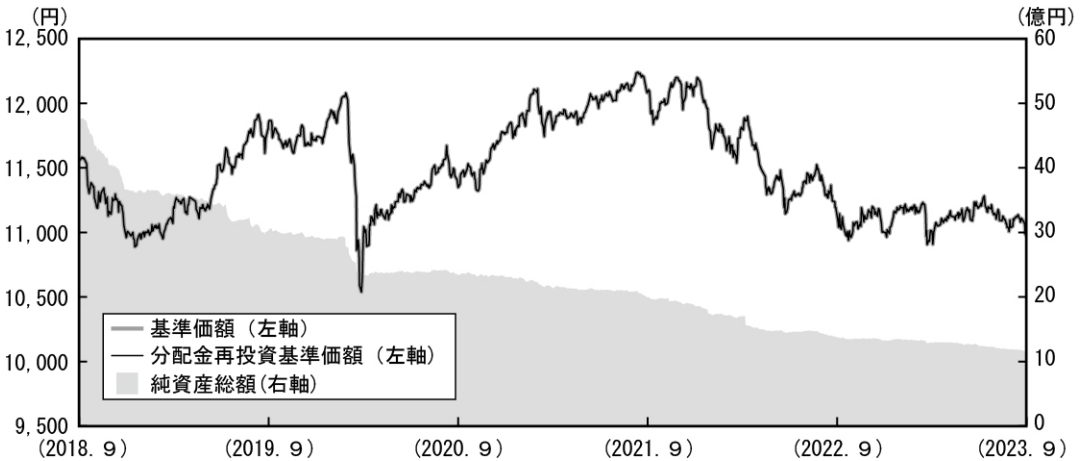
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。

（注）各金額は、項目ごとに単位未満を切り捨てています。

（安定型）　　（2018年９月26日～2023年９月25日）

最近５年間の推移



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、分配金再投資基準価額は一律にそれぞれの受益者の損益状況を示すものではありませんので、ご留意ください。
（注）当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

最近５年間の年間騰落率

決算日	2018年９月25日	2019年９月25日	2020年９月25日	2021年９月27日	2022年９月26日	2023年９月25日
基準価額　（円）	11,565	11,804	11,351	12,106	11,108	10,974
期間分配金合計（税引前）　（円）	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率　（%）	－	2.1	△3.8	6.7	△8.2	△1.2
純資産総額　（百万円）	4,672	3,023	2,342	1,998	1,375	1,154

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しています。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）各金額は、項目ごとに単位未満を切り捨てています。

（成長型）／（安定型）

■投資環境

【先進国株式】

先進国株式市場は上昇しました。期を通して米欧中央銀行が断続的に利上げを行いましたが、次第にインフレのピークアウト期待から利上げが終盤局面を迎えたとの見方が支えとなり上昇しました。米国株式市場は、2023年３月の米国地銀の破綻等を受け金融不安が高まる場面もみられましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを継続するなかでも米国経済が堅調を維持したことや、生成AIブームによる半導体需要の高まりからハイテク株が買われ上昇しました。欧州株式市場は、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた景気の落ち込みが想定ほどでなかったことや、欧州中央銀行（ECB）の利上げによりインフレの鎮静化がみられたことを受けて上昇しました。国内株式市場は、インフレが進展するなかで、米国の著名投資家による日本株追加投資や国内企業の資本効率改善への取り組みを受け海外投資家が日本株を再評価する動きが広がったことや、為替の円安進行、国内企業の良好な決算などを好感し上昇しました。

【新興国株式】

新興国株式市場は上昇しました。2022年11月以降、中国が新型コロナウイルスの感染対策を緩和したことから、ゼロコロナ政策の転換により経済活動が正常化するとの見方が強まりました。2023年１月末にかけては期待先行で中国株式は上昇しましたが、ゼロコロナ政策の撤廃後は、新型コロナウイルスの感染者数が再び増加したことや、米中対立の激化などを受け下落に転じました。その後、中国政府は景気支援策により経済を下支えする姿勢を示したものの、景気減速を示す経済指標が目立ったことや中国不動産大手の信用不安により中国経済の先行きが懸念されたことなどから期末にかけても下落基調が継続し、期の前半の上昇を大きく吐き出す形となりました。当期の新興国株式は上昇したものの、先進国株式に比べるとパフォーマンスは劣後しました。

【先進国債券】

先進国債券市場は下落しました。米欧中央銀行の金融引き締め長期化を背景に、グローバルで金利は上昇（債券価格は下落）しました。米国では、FRBが大幅な利上げを継続するとの見方から期初の米10年国債利回りは4.3％台まで上昇しましたが、断続的な利上げを受けインフレが鎮静化するとの見方が広がったことや、2023年３月に発生した金融不安を受け景気減速が懸念されたことなどから一時3.2％台まで低下しました。その後は、FRBが利上げを継続するなかでも米国経済が堅調さを維持したことや、根強いインフレによるFRBの金融引き締め長期化観測などを背景にじりじりと金利は上昇し、約16年ぶりの高水準となる4.5％台まで上昇しました。欧州でも、金融不安により上げ幅を縮小する場面もみられましたが、ECBが10会合連続で利上げを継続するなかで、金利は上昇基調を継続しました。日本では、日銀が2022年12月にイールドカーブ・コントロール（YCC）政策における長期金利の許容変動幅を拡大したことや、2023年７月にYCC政策の運用柔軟化を決定したことなどを受け金利は上昇し、日10年国債利回りは10年ぶりの高水準となる0.75％近辺まで上昇しました。

【REIT市場】
REIT市場は下落しました。米国REIT市場は、FRBが利上げを継続するなかでも米国経済は堅調を維持したものの、金融不安を受けた米銀の信用収縮の動きにより商業用不動産市場の低迷が警戒されたことや、米長期金利がじりじりと上昇したことが重石となり下落しました。国内REIT市場は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが５類に移行し、経済活動が正常化に向かったことが支えとなったものの、日銀の金融政策修正への警戒や国内長期金利の上昇が重石となり下落しました。

【オルタナティブ】
オルタナティブ戦略の代表格であるヘッジファンド市場は、全般的に上昇しました。戦略別では、市場での相対価値評価を的確に捉えることができたレラティブバリュー戦略や銘柄選択効果を発揮した株式マーケット・ニュートラル戦略などがアウトパフォームした一方、金融政策動向や金融不安の発生により相場のトレンド転換が起きた環境下で苦戦したCTA戦略などがアンダーパフォームしました。

【為替相場】
ドル円相場は、FRBが断続的に利上げを行うなかで、2022年10月に１ドル＝151円台まで円安ドル高が進行しましたが、その後は、政府・日銀が円買い・ドル売りの為替介入を実施し急激な円安進行を阻止する姿勢を見せたことや、日銀の金融政策修正の思惑が次第に強まったことなどから一転円買いが優勢となり、2023年１月には１ドル＝127円台まで円高が進行しました。もっともその後は、米長期金利が再び上昇基調となったことや、日米の金融政策の方向性には依然として相違があるとの見方などから再び円安ドル高基調となり、期末にかけては1ドル＝148円台まで円安が進行しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

（成長型）
主として、各国のETFとヘッジファンドに投資しており、期初に定めた基本資産配分比率に従って運用を行いました。この基本資産配分比率は、長期間にわたり安定したパフォーマンスを実現してきた米国名門大学の基金（エンダウメント）が実践してきた投資手法・スタイルを模範としており、投資資産のうちリスク資産のウエイトを増やしつつ、伝統的資産に加えてオルタナティブ資産・戦略を活用して分散されたポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。
組入ファンドの当期末時点における組入比率については、後掲の「当該投資信託のデータ」の「当該投資信託の組入資産の内容」をご参照ください。

（安定型）
主として、各国のETFとヘッジファンドに投資しており、期初に定めた基本資産配分比率に従って運用を行いました。この基本資産配分比率は、長期間にわたり安定したパフォーマンスを実現してきた米国名門大学の基金（エンダウメント）が実践してきた投資手法・スタイルを模範としており、投資資産のうちリスク資産のウエイトを抑制しつつ、伝統的資産に加えてオルタナティブ資産・戦略を活用して分散されたポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を目指して安定的な運用を行いました。
組入ファンドの当期末時点における組入比率については、後掲の「当該投資信託のデータ」の「当該投資信託の組入資産の内容」をご参照ください。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

（成長型）／（安定型）

各ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■分配金

（成長型）

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】　（単位：１万口当たり・税引前）

項目		第８期
		2022年９月27日～2023年９月25日
当期分配金	（円）	―
（対基準価額比率）	（%）	（―）
当期の収益	（円）	―
当期の収益以外	（円）	―
翌期繰越分配対象額	（円）	3,130

（注）円未満は切り捨てているため、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。
（注）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（安定型）

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】　（単位：１万口当たり・税引前）

項目		第８期
		2022年９月27日～2023年９月25日
当期分配金	（円）	―
（対基準価額比率）	（%）	（―）
当期の収益	（円）	―
当期の収益以外	（円）	―
翌期繰越分配対象額	（円）	1,875

（注）円未満は切り捨てているため、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。
（注）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

（成長型）／（安定型）

＜運用の基本スタンス＞

「GCIエンダウメントファンド（以下「当ファンド」といいます。）」は、さまざまな市場環境を乗り越えて、長期間にわたるすばらしい運用実績を残してきたエンダウメント（大学財団）型の投資戦略をお手本に、オルタナティブ投資を積極的に活用したグローバル分散投資を行います。リスクとリターンの源泉を分散・多様化するとともに、運用コストにも注意を払い、運用資産の長期的成長を効率的に目指します。

当ファンドの運用手法はシンプルかつ頑健（Robust）です。原則として年1回、基本資産配分（ターゲット・ポートフォリオ）を決定した上で、適宜リバランスを実行し、資産配分を維持します。

基本資産配分（ターゲット・ポートフォリオ）は、想定リスクを成長型で年率８％、安定型で年率５％にセットし、対象資産の流動性やキャパシティ（市場規模）などを吟味して選択した投資対象ユニバースの中で、最良の期待リターンとなるように配分比率を決定します。その時々の市場動向やムードなどに過度に振り回されず、取引コストを抑制しながら、一定のリスクを効率的に取り続けるという、ブレのない運用姿勢を貫きます。

長期資産形成において、もっとも重要なのは「継続」です。ときによって、うまくいくことも、そうでないときもありますが、途中で止めてしまう（その多くは損切りしてしまう）ことを避けるべく、「分散」効果を活用したリスク管理を重視します。

＜ビッグ・ピクチャー＞

2023年９月、当ファンドは年に1度の基本資産配分の点検に合わせて、その前提となるビッグ・ピクチャー（10年程度の時間軸でマクロ環境を俯瞰した投資環境の認識）の見直しを行いました。

当ファンドが運用を開始したのは2015年９月ですが、そこからさらに15年遡る2000年４月の当社設立以来、①グローバル化、②経済の市場化、③情報通信革命（IT化）という20世紀末に生じた3つの大きなトレンドが、経済成長の力強いエンジンになると同時に、ディスインフレ圧力となって低インフレ・低金利時代が長期化するというビッグ・ピクチャーを堅持してきました。そして、コロナ禍と地政学リスクの顕在化がきっかけとなり、1980年代以降長く続いてきた世界的なディスインフレと金利低下トレンドには終止符が打たれました。

数十年単位の長期スパンでみると、第二次世界大戦時の戦費調達のため米国などで実施された財政ファイナンス（大量の国債を中央銀行が買い入れる措置）とその後の石油危機により、1940年から1980年まで40年間のインフレの時代がありました。その後、1980年以降40年間はグローバル化を背景にしたディスインフレ時代が続きましたが、それを政策的に後押ししたリーマン危機後の未曾有の量的金融緩和と財政拡張が、コロナ禍と地政学リスクの顕在化（ロシアによるウクライナ侵攻と米中対立）を契機に大きな転機を迎えたものと考えています。

グローバル化は、平和の配当を通じて経済成長という恩恵をもたらした一方、格差拡大や内向き志向などの副作用も顕在化しました。しかしながら、人類の自由への希求と技術革新が停滞するとは考えにくく、グローバル化という太く大きな潮流自体は不変だと考えます。デジタル化（DX）や脱炭素などを強力なドライバーとして、紆余曲折を経ながらもグローバル経済は成長を続けていくことが期待されます。一方、低インフレを背景に主要国が続けてきた緩和的な財政金融政策がとうとう行き着くところまで行き、反転したことはおそらく間違いなく、ディスインフレが終わってイ

ンフレ的な環境に移行したものと思われます。
資産運用という観点では、主要国の歴史的金融緩和政策を受けて債券高・株高が続いたことから、シンプルなパッシブ運用が良好なパフォーマンスを上げました。為替市場でドル高円安が大きく進んだことから、日本の円建て投資家にとっては為替をオープンにすることで、ヘッジコストを避けるだけでなく、為替差益を享受することも可能でした。結果的に、円建ての期待リスクを最優先に管理し、そのうえでリターンの極大化を目指していく当ファンドにとっては相対的に逆風の環境でした。しかしながら、今後は市場ボラティリティが高まり、運用環境も変化するのではないかと考えています。
そのような不確実性の高い環境では、「分散」とそれに基づくリスク管理が最善の対応のひとつと考えています。米国大学エンダウメント型のポートフォリオをお手本とする当ファンドの特徴はオルタナティブの活用です。とくに、ショート・ポジション（売りから入る）をとることも可能なヘッジファンドを利用することで、効果的な分散効果と安定したリターンを得ることができると考えています。
当ファンドは、市場環境にかかわらず、円建ての変動リスクを想定の範囲内に抑制することに努め、資産価値の保全を最優先しながら、人類とグローバル経済の成長をリターンの源泉として、長期的な成長を目指してまいります。受益者のみなさまにおかれましても、こうした投資哲学・運用に対するブレない姿勢をご理解いただき、腰を据えた長期資産運用・資産形成にご一緒にお取り組みくださいますよう、お願い申し上げます。

＜基本資産配分＞
ビッグ・ピクチャーを前提に、2023年９月は年１回の基本資産配分の点検を行いました。ファンドのリスク水準は想定通りである一方、近年のヘッジコストの上昇を受け、基本資産配分の変更を実施しております。GCIエンダウメントファンドは円ベースでのリスク・リターンの最大化を目指す運用を継続しており、外貨建資産については、投資判断により対円での為替ヘッジを行っております。しかし、近年のヘッジコストの急速な上昇に伴い、外貨建資産のリスク・リターンは悪化しており、当面も期待できるリターンが低いことから、成長型では外貨建資産（先進国株（米国）、先進国株（除く米国）、海外リート）の比率を引き下げ、日本株、国内リートの比率を引き上げる対応を行いました。安定型では外貨建資産（先進国株（除く米国）、先進国債券（米国）、海外債券（グローバル除く米ドル建て）、海外リート）の比率を引き下げ、日本株、国内リートの比率を引き上げる対応を行いました。また、成長型は12月に外貨建資産の比率の引き下げをもう一段階予定しております。

お知らせ

（成長型）／（安定型）

◇約款変更

該当事項はありません。

◇運用体制の変更

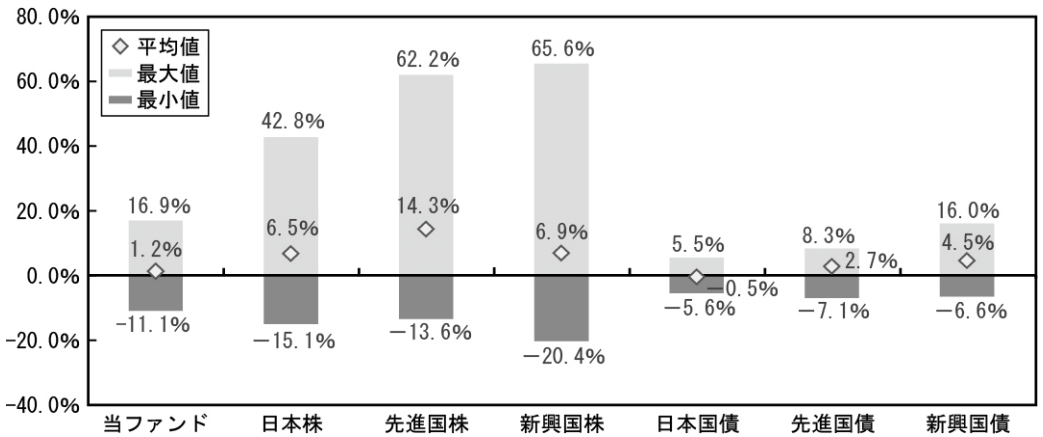
該当事項はありません。

当該投資信託の概要

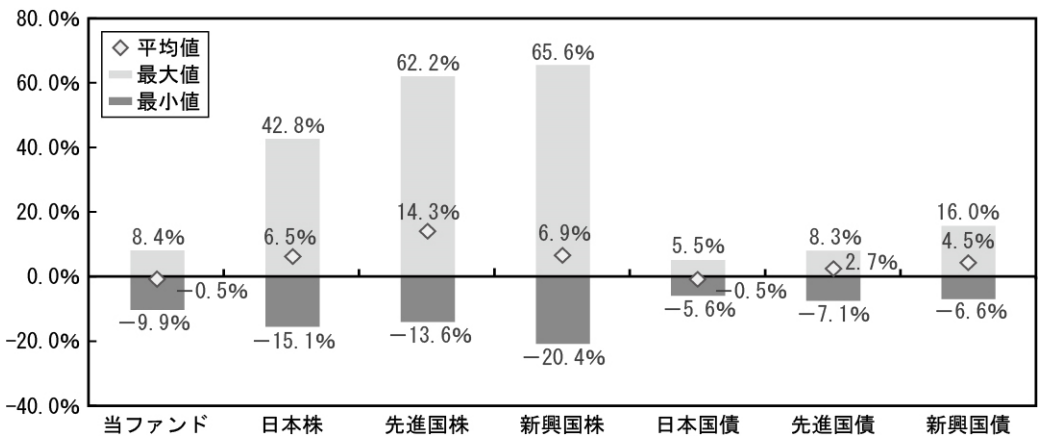
商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	原則として無期限（2015年９月25日設定）	
運用方針	成長型	投資資産のうちリスク資産のウエイトを増やしつつ、伝統的資産に加えてオルタナティブ資産・戦略を活用して分散されたポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
	安定型	投資資産のうちリスク資産のウエイトを抑制しつつ、伝統的資産に加えてオルタナティブ資産・戦略を活用して分散されたポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を目指して安定的な運用を行います。
主要投資対象	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ・NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信 ・バンガード・S&P500 ETF ・バンガード・FTSE先進国市場（除く米国）ETF ・バンガード・FTSE・エマージング・マーケッツETF ・バンガード・米国トータル債券市場ETF ・バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり） ・NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信 ・バンガード・リアル・エステート ETF ・GCIシステマティック・マクロファンド Vol 10 クラスA ・GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA ・GCIマネープールマザーファンド	
運用方法	投資対象ファンド（投資信託証券）を通じて先進国、新興国を含む世界各国の株式、債券、リートなどに分散投資することで、グローバルな経済成長に沿った収益の獲得を目指します。また、グローバル分散投資によりポートフォリオのリスク低減を図ります。	
分配方針	年１回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

（成長型）



（安定型）



期間：2018年９月～2023年８月

（注）上記は2018年９月から2023年８月の５年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての代表的な資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率を記載していますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

＜代表的な各資産クラスの指数＞
日 本 株：Morningstar日本株式指数
先進国株：Morningstar先進国株式指数除く日本
新興国株：Morningstar新興国株式指数
日本国債：Morningstar日本国債指数
先進国債：Morningstarグローバル国債指数除く日本
新興国債：Morningstar新興国ソブリン債指数

※全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。

≪各指数の概要≫
日 本 株 ：Morningstar日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
先進国株：Morningstar先進国株式（除く日本）指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
新興国株：Morningstar新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
日本国債：Morningstar日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
先進国債：Morningstarグローバル国債（除く日本）指数 は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
新興国債：Morningstar新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

＜重要事項＞
当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstar インデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。
Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。
上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstar グループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

（成長型）

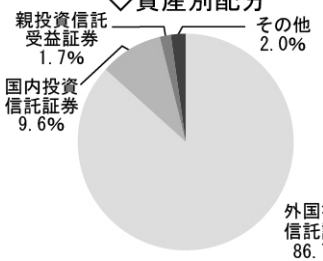
◇組入ファンド等

（組入銘柄数：11銘柄）

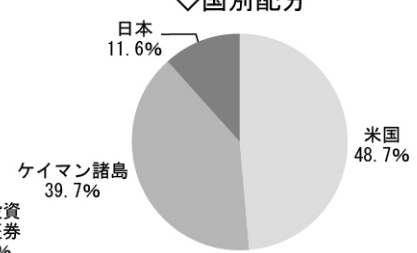
	第８期末 (2023年９月25日)
GCIシステマティック・マクロファンド Vol 10 クラスA	21.3%
GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA	17.6%
バンガード・S&P500 ETF	16.9%
バンガード・米国トータル債券市場ETF	9.7%
バンガード・FTSE先進国市場（除く米国）ETF	9.5%
バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）	5.1%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	4.8%
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	4.8%
バンガード・リアル・エステート ETF	4.6%
バンガード・FTSE・エマージング・マーケッツETF	2.0%
その他	3.7%

（注）組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する各組入ファンドの評価額の比率です。
（注）上位３ファンドについては、後掲の「組入上位ファンドの概要」をご参照ください。
（注）その他は現金・未払金等です。

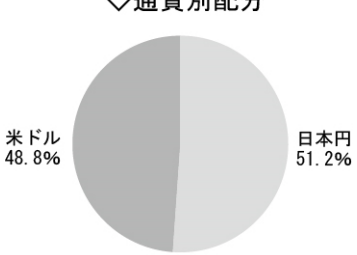
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



（注）資産別・通貨別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。
（注）国別配分は、国・地域別による配分で比率は組入資産の評価総額に対する各組入資産の評価額の割合です。
（注）資産別配分について、キャッシュ等については「その他」に含めております。

■純資産等

項目	第８期末 (2023年９月25日)
純資産総額	2,878,274,792円
受益権総口数	2,252,422,669口
１万口当たり基準価額	12,779円

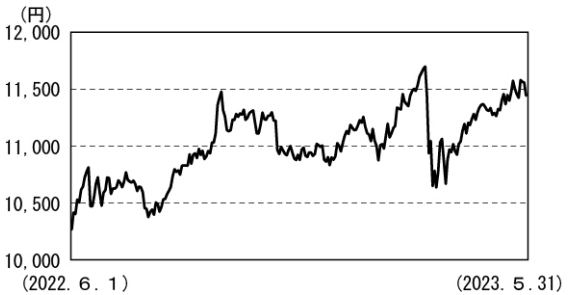
（注）当期中における追加設定元本額は231,794,020円、一部解約元本額は529,166,636円です。

■組入上位ファンドの概要

（成長型）

《GCIシステマティック・マクロファンド Vol 10 クラスA》

◇基準価額の推移



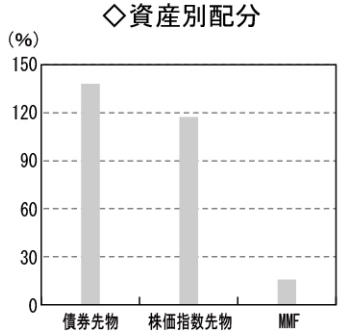
◇組入上位10銘柄

2023年５月31日

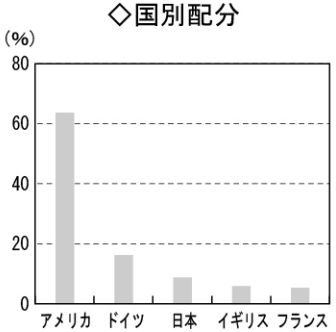
	銘柄名	種類	通貨	国	組入比率（%）
1	2-Year T-Note Futures Sep23	債券先物	USD	アメリカ	93.6
2	Euro STOXX 50 Index Futures Jun23	株価指数先物	EUR	ドイツ	44.0
3	E-mini Russell 2000 Index Futures Jun23	株価指数先物	USD	アメリカ	33.2
4	10-Year T-Note Futures Sep23	債券先物	USD	アメリカ	24.5
5	TOPIX Futures Jun23	株価指数先物	JPY	日本	23.0
6	Long Gilt Futures Sep23	債券先物	GBP	イギリス	15.9
7	Goldman Sachs Funds US Liquid Reserves- I	MMF	USD	アメリカ	15.5
8	CAC 40 Index Future Jun23	株価指数先物	EUR	フランス	14.4
9	U.S. Treasury Bond Futures Sep23	債券先物	USD	アメリカ	4.0
10	E-mini Nasdaq-100 Futures Jun23	株価指数先物	USD	アメリカ	1.8
組入銘柄数					11銘柄

（注）銘柄は、GCIシステマティック・マクロファンド Vol10 クラスAが実質保有している銘柄です。
（注）国は、先物が上場している取引所の所在地およびMMFは発行体の所在地です。

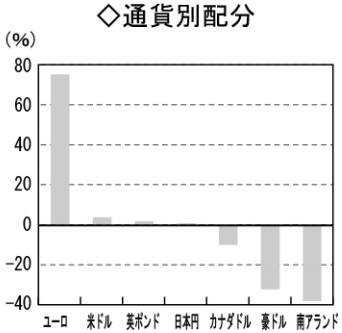
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



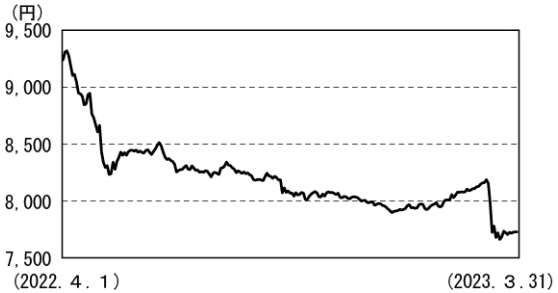
（注）基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日現在、同ファンドが実質保有している銘柄等にかかるものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入銘柄等の評価額の割合、国別配分の比率は組入銘柄の評価総額に対する各組入銘柄の評価額の割合です。
（注）国別配分は、先物が上場している取引所の所在地に関する割合です。
（注）通貨別配分の比率は、組入ファンドの純資産総額に対する為替エクスポージャー（ネット）の割合であり、うち日本円は、他の通貨ごとのエクスポージャーを調整した割合です。

■組入上位ファンドの概要

（成長型）

《GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA》

◇基準価額の推移



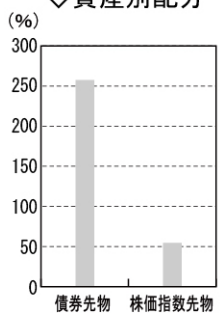
◇組入上位10銘柄

2023年３月31日

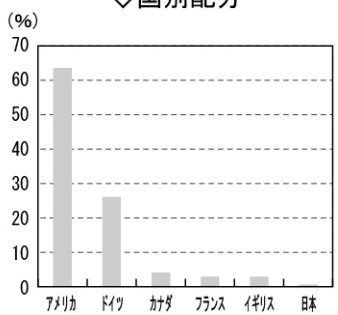
	銘柄名	種類	通貨	国	組入比率（%）
1	2-Year T-Note Futures Jun23	債券先物	USD	アメリカ	74.3
2	5-Year T-Note Futures Jun23	債券先物	USD	アメリカ	69.2
3	Euro-Bobl Futures Jun23	債券先物	EUR	ドイツ	35.8
4	10-Year T-Note Futures Jun23	債券先物	USD	アメリカ	23.9
5	Euro-Bund Futures Jun23	債券先物	EUR	ドイツ	18.9
6	U.S. Treasury Bond Futures Jun23	債券先物	USD	アメリカ	17.8
7	S&P/TSX 60 Index Standard Futures Jun23	株価指数先物	CAD	カナダ	12.9
8	Euro-Buxl Futures Jun23	債券先物	EUR	ドイツ	11.0
9	DAX Futures Jun23	株価指数先物	EUR	ドイツ	6.9
10	E-mini Nasdaq-100 Futures Jun23	株価指数先物	USD	アメリカ	6.4
組入銘柄数					21銘柄

（注）銘柄は、GCIディバーシファイドアルファファンド クラスAが実質保有している銘柄です。
（注）国は、先物が上場している取引所の所在地です。

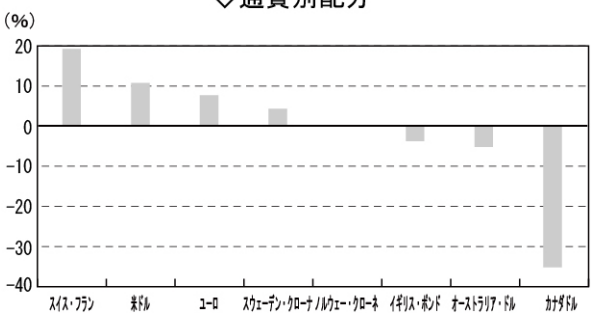
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



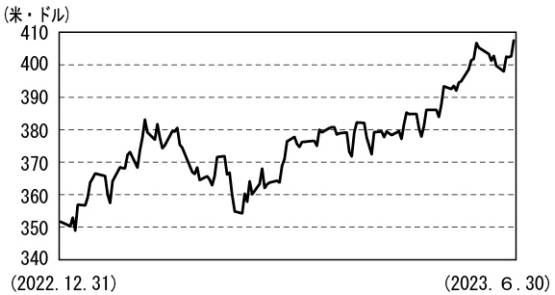
（注）基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日現在、同ファンドが実質保有している銘柄等にかかるものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入銘柄等の評価額の割合、国別配分の比率は組入銘柄の評価総額に対する各組入銘柄の評価額の割合です。
（注）国別配分は、先物が上場している取引所の所在地に関する割合です。
（注）通貨別配分の比率は、組入ファンドの純資産総額に対する為替エクスポージャー（ネット）の割合です。

■組入上位ファンドの概要

（成長型）

《バンガード・S&P500 ETF》

◇基準価額の推移



◇費用明細

項目	比率
経費率（エクスペンス・レシオ）	0.03%

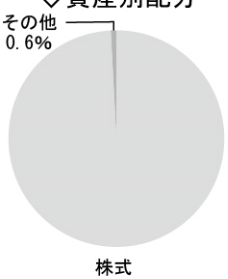
※一万口当たりの費用明細の情報が取得できないため、直近の目論見書より経費率（エクスペンス・レシオ）を記載しています。経費率とは、ファンドの平均資産残高に対する費用、その他の経費の比率（%）です。経費率は、ファンドの決算ごとに見直され、変動します。

◇組入上位10銘柄

2023年６月30日

	銘柄名	種類	通貨	組入比率（%）
1	Apple Inc.	株式	米ドル	7.67
2	Microsoft Corp.	株式	米ドル	6.77
3	Amazon.com Inc.	株式	米ドル	3.11
4	NVIDIA Corp.	株式	米ドル	2.80
5	Alphabet Inc. Class A	株式	米ドル	1.90
6	Tesla Inc.	株式	米ドル	1.89
7	Facebook Inc. Class A	株式	米ドル	1.70
8	Alphabet Inc. Class C	株式	米ドル	1.65
9	Berkshire Hathaway Inc. Class B	株式	米ドル	1.63
10	UnitedHealth Group Inc.	株式	米ドル	1.20
組入銘柄数				505銘柄

◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



（注）基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間（中間計算期間を含む）のものです。
（注）費用明細、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日（中間決算日を含む）現在のものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合、国別配分の比率は組入資産の評価総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

（安定型）

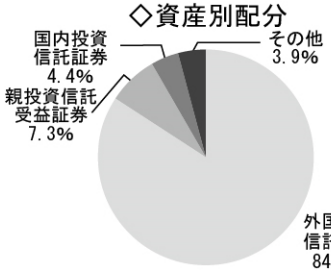
◇組入ファンド等

（組入銘柄数：10銘柄）

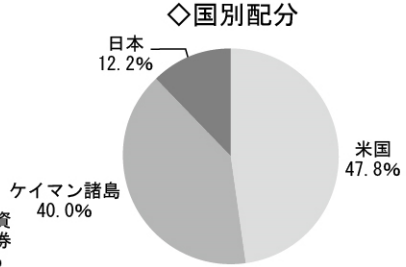
	第８期末 (2023年９月25日)
GCIシステマティック・マクロファンド Vol 10 クラスA	21.0%
バンガード・米国トータル債券市場ETF	19.2%
GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA	17.4%
バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）	13.2%
GCIマネープールマザーファンド	7.3%
バンガード・S&P500 ETF	6.9%
バンガード・FTSE先進国市場（除く米国）ETF	4.5%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	2.3%
バンガード・リアル・エステート ETF	2.2%
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	2.1%
その他	3.9%

（注）組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する各組入ファンドの評価額の比率です。
（注）上位３ファンドについては、後掲の「組入上位ファンドの概要」をご参照ください。
（注）その他は現金・未払金等です。

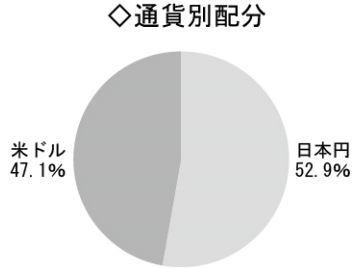
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



（注）資産別・通貨別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。
（注）国別配分は、国・地域別による配分で比率は組入資産の評価総額に対する各組入資産の評価額の割合です。
（注）資産別配分について、キャッシュ等については「その他」に含めております。

■純資産等

項目	第８期末 (2023年９月25日)
純資産総額	1,154,032,292円
受益権総口数	1,051,646,056口
１万口当たり基準価額	10,974円

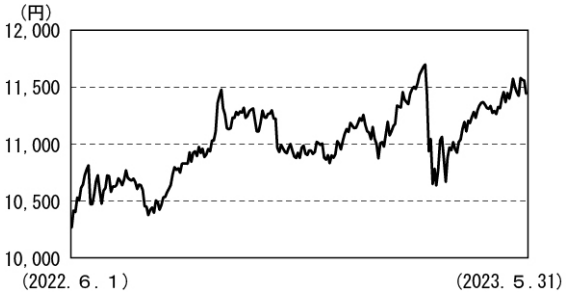
（注）当期中における追加設定元本額は57,569,937円、一部解約元本額は243,839,636円です。

■組入上位ファンドの概要

（安定型）

《GCIシステマティック・マクロファンド Vol 10 クラスA》

◇基準価額の推移



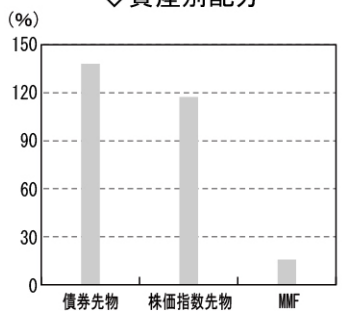
◇組入上位10銘柄

2023年５月31日

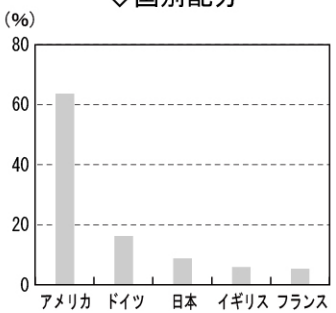
	銘柄名	種類	通貨	国	組入比率（%）
1	2-Year T-Note Futures Sep23	債券先物	USD	アメリカ	93.6
2	Euro STOXX 50 Index Futures Jun23	株価指数先物	EUR	ドイツ	44.0
3	E-mini Russell 2000 Index Futures Jun23	株価指数先物	USD	アメリカ	33.2
4	10-Year T-Note Futures Sep23	債券先物	USD	アメリカ	24.5
5	TOPIX Futures Jun23	株価指数先物	JPY	日本	23.0
6	Long Gilt Futures Sep23	債券先物	GBP	イギリス	15.9
7	Goldman Sachs Funds US Liquid Reserves- I	MMF	USD	アメリカ	15.5
8	CAC 40 Index Future Jun23	株価指数先物	EUR	フランス	14.4
9	U.S. Treasury Bond Futures Sep23	債券先物	USD	アメリカ	4.0
10	E-mini Nasdaq-100 Futures Jun23	株価指数先物	USD	アメリカ	1.8
組入銘柄数					11銘柄

（注）銘柄は、GCIシステマティック・マクロファンド Vol10 クラスAが実質保有している銘柄です。
（注）国は、先物が上場している取引所の所在地およびMMFは発行体の所在地です。

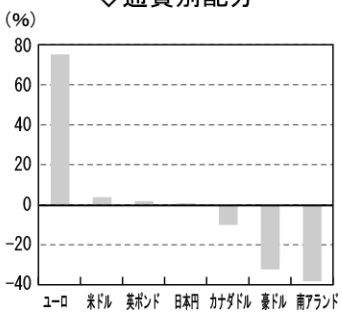
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



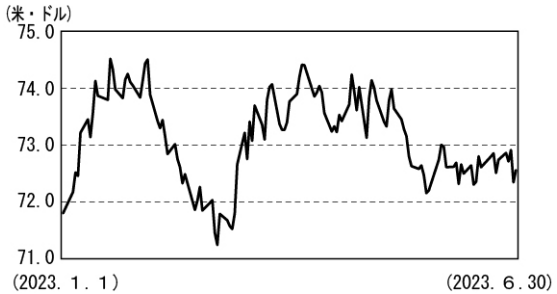
（注）基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日現在、同ファンドが実質保有している銘柄等にかかるものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入銘柄等の評価額の割合、国別配分の比率は組入銘柄の評価総額に対する各組入銘柄の評価額の割合です。
（注）国別配分は、先物が上場している取引所の所在地に関する割合です。
（注）通貨別配分の比率は、組入ファンドの純資産総額に対する為替エクスポージャー（ネット）の割合であり、うち日本円は、他の通貨ごとのエクスポージャーを調整した割合です。

■組入上位ファンドの概要

（安定型）

《バンガード・米国トータル債券市場ETF》

◇基準価額の推移



◇費用明細

項目	比率
経費率（エクスペンス・レシオ）	0.03%

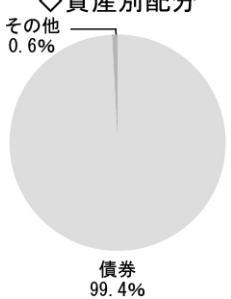
※一万口当たりの費用明細の情報が取得できないため、直近の目論見書より経費率（エクスペンス・レシオ）を記載しています。経費率とは、ファンドの平均資産残高に対する費用、その他の経費の比率（%）です。経費率は、ファンドの決算ごとに見直され、変動します。

◇組入上位10銘柄

2023年６月30日

	銘柄名	種類	通貨	組入比率（%）
1	United States Treasury Note/Bond 2.625% 07/31/2029	債券	米ドル	0.59
2	United States Treasury Note/Bond 0.75% 04/30/2026	債券	米ドル	0.59
3	United States Treasury Note/Bond 1.375% 11/15/2031	債券	米ドル	0.49
4	United States Treasury Note/Bond 4.125% 11/15/2032	債券	米ドル	0.48
5	United States Treasury Note/Bond 1.875% 02/15/2032	債券	米ドル	0.48
6	United States Treasury Note/Bond 2.75% 08/15/2032	債券	米ドル	0.47
7	United States Treasury Note/Bond 2% 08/15/2025	債券	米ドル	0.47
8	United States Treasury Note/Bond 1.25% 04/30/2028	債券	米ドル	0.45
9	United States Treasury Note/Bond 3.5% 02/15/2033	債券	米ドル	0.41
10	United States Treasury Note/Bond 1.25% 08/15/2031	債券	米ドル	0.40
組入銘柄数				10,543銘柄

◇資産別配分



◇通貨別配分



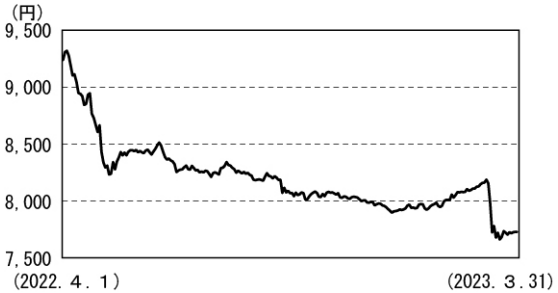
（注）基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間（中間計算期間を含む）のものです。
（注）費用明細、組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日（中間決算日を含む）現在のものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。
（注）国別配分については、入手できるデータがないため記載していません。

■組入上位ファンドの概要

（安定型）

《GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA》

◇基準価額の推移



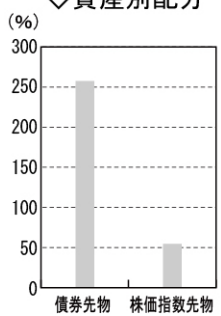
◇組入上位10銘柄

2023年３月31日

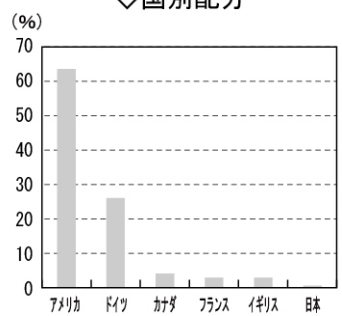
	銘柄名	種類	通貨	国	組入比率（%）
1	2-Year T-Note Futures Jun23	債券先物	USD	アメリカ	74.3
2	5-Year T-Note Futures Jun23	債券先物	USD	アメリカ	69.2
3	Euro-Bobl Futures Jun23	債券先物	EUR	ドイツ	35.8
4	10-Year T-Note Futures Jun23	債券先物	USD	アメリカ	23.9
5	Euro-Bund Futures Jun23	債券先物	EUR	ドイツ	18.9
6	U.S. Treasury Bond Futures Jun23	債券先物	USD	アメリカ	17.8
7	S&P/TSX 60 Index Standard Futures Jun23	株価指数先物	CAD	カナダ	12.9
8	Euro-Buxl Futures Jun23	債券先物	EUR	ドイツ	11.0
9	DAX Futures Jun23	株価指数先物	EUR	ドイツ	6.9
10	E-mini Nasdaq-100 Futures Jun23	株価指数先物	USD	アメリカ	6.4
組入銘柄数					21銘柄

（注）銘柄は、GCIディバーシファイドアルファファンド クラスAが実質保有している銘柄です。
（注）国は、先物が上場している取引所の所在地です。

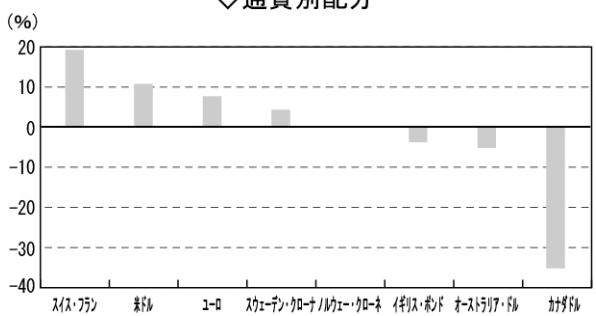
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



（注）基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日現在、同ファンドが実質保有している銘柄等にかかるものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入銘柄等の評価額の割合、国別配分の比率は組入銘柄の評価総額に対する各組入銘柄の評価額の割合です。
（注）国別配分は、先物が上場している取引所の所在地に関する割合です。
（注）通貨別配分の比率は、組入ファンドの純資産総額に対する為替エクスポージャー（ネット）の割合です。

交付運用報告書

GCIエンダウメントファンド
（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

第７期＜決算日 2022 年９月 26 日＞

作成対象期間：2021年９月28日～2022年９月26日

成長型

第７期末（2022年９月26日）	
基準価額	12,557円
純資産総額	3,201百万円
騰落率	△9.2%
分配金合計	0円

（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

安定型

第７期末（2022年９月26日）	
基準価額	11,108円
純資産総額	1,375百万円
騰落率	△8.2%
分配金合計	0円

（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

当ファンドは、信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の方法により閲覧、ダウンロードすることができます。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセスし、「ファンド」から当ファンドの詳細ページを表示させ、当該ページから運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。

なお、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）」は、このたび第７期の決算を行いました。

当ファンドは、投資対象ファンド（投資信託証券）を通じて先進国、新興国を含む世界各国の株式、債券、REIT等に分散投資することで、グローバルな経済成長に沿った収益の獲得を目指します。また、グローバル分散投資によりポートフォリオのリスク低減を図ることとしており、かかる投資方針に沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

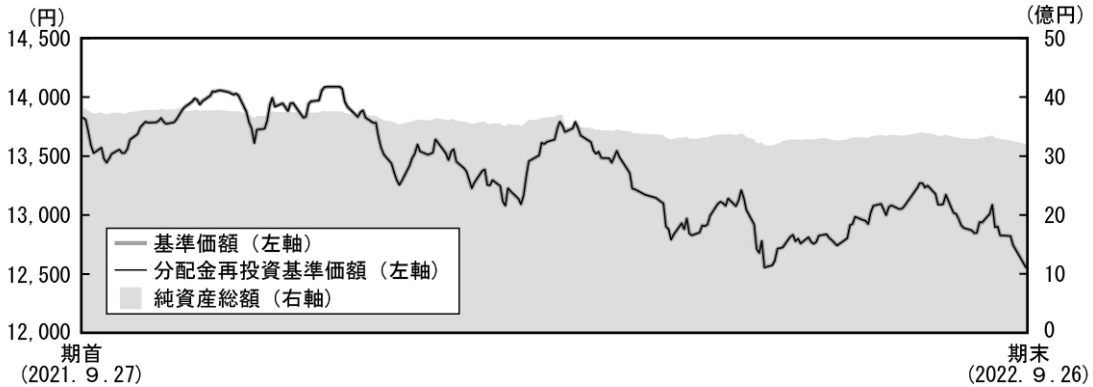
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

株式会社GCIアセット・マネジメント
東京都千代田区大手町2-6-4
お問い合わせ先
クライアント・リレーションズ・グループ
TEL：03-6665-6952（営業日の９:00～17:00）
URL：https://www.gci.jp

運用経過

（成長型）

■基準価額等の推移



期　　首：13,824円
期　　末：12,557円（既払分配金（税引前）：0円）
騰 落 率：　△9.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するか否かについてはそれぞれの受益者が利用されるコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、それぞれの受益者の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

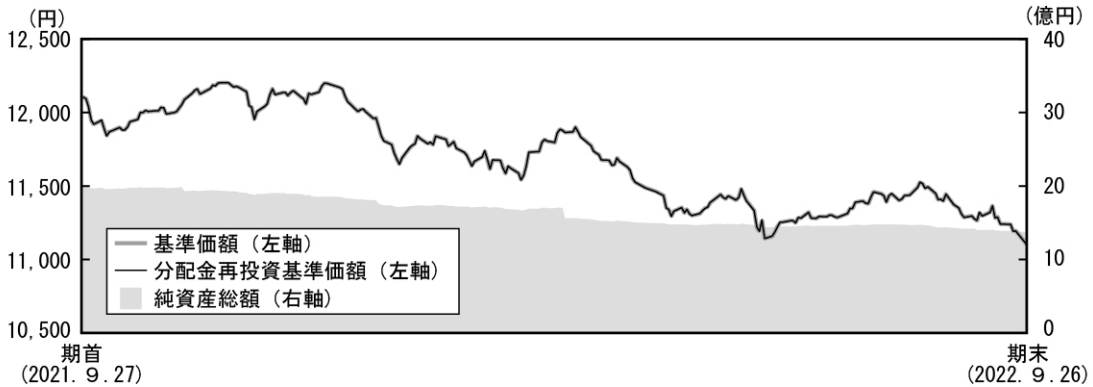
GCIエンダウメントファンド（成長型）の基準価額は下落し、当期間のリターンは△9.2%となりました。

当期間は、高水準のインフレを背景に欧米中央銀行が積極的な金融引き締めを行ったことなどを受け、グローバルで金利は急上昇（債券価格は下落）し、株式市場も大きく下落する展開となり、ファンドの基準価額は下落しました。株式市場は、金利の上昇を受けハイテク株を中心に米国株式が大幅に下落し、欧州株式もロシアのウクライナ侵攻を受けたインフレ・景気減速懸念から大幅な下落となったことなどから、株式は基準価額にマイナスに寄与しました。債券市場は、インフレの一段の高まりにより欧米中央銀行の金融引き締めが加速し、グローバルで国債利回りは大幅に上昇し、クレジット・スプレッド（企業等の信用力を示す、国債に対する上乗せ利回り）も拡大したことから大幅な下落となり、債券は基準価額に大きくマイナスに寄与しました。REIT市場は、金利上昇や株価下落を受けた投資家のリスク回避の動きから下落したことから、REITは基準価額にマイナスに寄与しました。当ファンドが特徴としているオルタナティブ戦略は、２戦略に分散して投資を行いましたが、米ドル高・円安の動きなどを捉えることができた「GCI システマティック・マクロファンド Vol10 クラスA」が基準価額にプラスに寄与したものの、株安・債券安が大きく進むなかで、複数のサブ戦略から構成される「GCI ディバーシファイドアルファファンド クラスA」が基準価額にマイナスに寄与したため、オルタナティブ戦略全体では基準価額にマイナスに寄与しました。

詳しくは「投資環境」をご参照ください。

（安定型）

■基準価額等の推移



期　　首：12,106円
期　　末：11,108円（既払分配金（税引前）：0円）
騰 落 率：　△8.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するか否かについてはそれぞれの受益者が利用されるコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、それぞれの受益者の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

GCIエンダウメントファンド（安定型）の基準価額は下落し、当期間のリターンは△8.2%となりました。

当期間は、高水準のインフレを背景に欧米中央銀行が積極的な金融引き締めを行ったことなどを受け、グローバルで金利は急上昇（債券価格は下落）し、株式市場も大きく下落する展開となり、ファンドの基準価額は下落しました。株式市場は、金利の上昇を受けハイテク株を中心に米国株式が大幅に下落し、欧州株式もロシアのウクライナ侵攻を受けたインフレ・景気減速懸念から大幅な下落となったことなどから、株式は基準価額にマイナスに寄与しました。債券市場は、インフレの一段の高まりにより欧米中央銀行の金融引き締めが加速し、グローバルで国債利回りは大幅に上昇し、クレジット・スプレッド（企業等の信用力を示す、国債に対する上乗せ利回り）も拡大したことから大幅な下落となり、債券は基準価額に大きくマイナスに寄与しました。REIT市場は、金利上昇や株価下落を受けた投資家のリスク回避の動きから下落したことから、REITは基準価額にマイナスに寄与しました。当ファンドが特徴としているオルタナティブ戦略は、２戦略に分散して投資を行いましたが、米ドル高・円安の動きなどを捉えることができた「GCI システマティック・マクロファンド Vol10 クラスA」が基準価額にプラスに寄与したものの、株安・債券安が大きく進むなかで、複数のサブ戦略から構成される「GCI ディバーシファイドアルファファンド クラスA」が基準価額にマイナスに寄与したため、オルタナティブ戦略全体では基準価額にマイナスに寄与しました。

詳しくは「投資環境」をご参照ください。

■１万口当たりの費用明細

（成長型）

項目	第７期 2021年９月28日～2022年９月26日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	96円	0.713%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,414円です。
（投信会社）	(44)	(0.329)	委託した資金運用と受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面の作成等の対価
（販売会社）	(44)	(0.329)	交付運用報告書等の各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(7)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.016	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10,000
（投資信託受益証券）	(2)	(0.016)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	3	0.024	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10,000
（保管費用）	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(2)	(0.012)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要するその他の費用
合計	101	0.753	

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入しています。

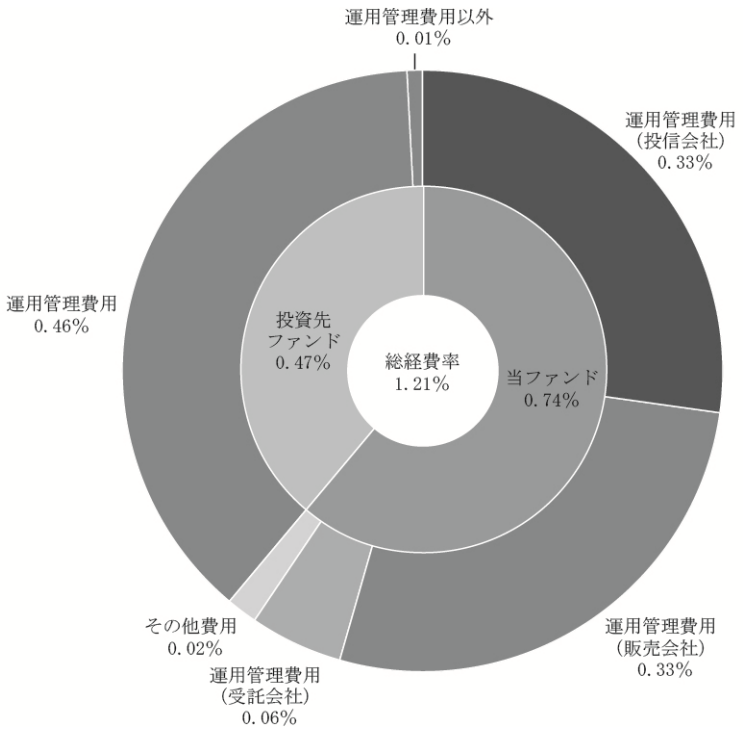
（注）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資対象ファンド（投資信託証券）（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。当該投資対象ファンドの直近の計算期末時点における費用明細が取得できるものについては、後掲の「組入上位ファンドの概要」に表示することとしています。

（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満を四捨五入しています。

（参考情報）総経費率

（成長型）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.21%です。



（単位：%）

総経費率（①+②+③）	1.21
①このファンドの費用の比率	0.74
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.46
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01

（注）①の費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
（注）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。
（注）投資先ファンドの一部については、運用管理費用以外の費用が含まれていない場合があります。

（安定型）

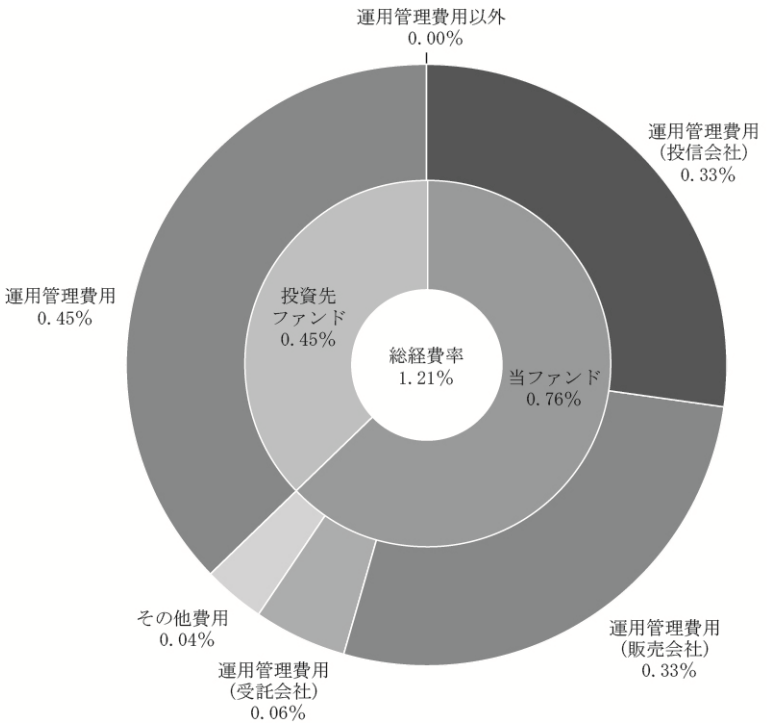
項目	第７期 2021年９月28日～2022年９月26日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	84円	0.713%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,716円です。
（投信会社）	(39)	(0.329)	委託した資金運用と受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面の作成等の対価
（販売会社）	(39)	(0.329)	交付運用報告書等の各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.027	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10,000
（投資信託受益証券）	(3)	(0.027)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	5	0.044	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10,000
（保管費用）	(2)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(3)	(0.026)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要するその他の費用
合計	92	0.784	

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入しています。
（注）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資対象ファンド（投資信託証券）（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。当該投資対象ファンドの直近の計算期末時点における費用明細が取得できるものについては、後掲の「組入上位ファンドの概要」に表示することとしています。
（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満を四捨五入しています。

（参考情報）総経費率

（安定型）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.21％です。



（単位：％）

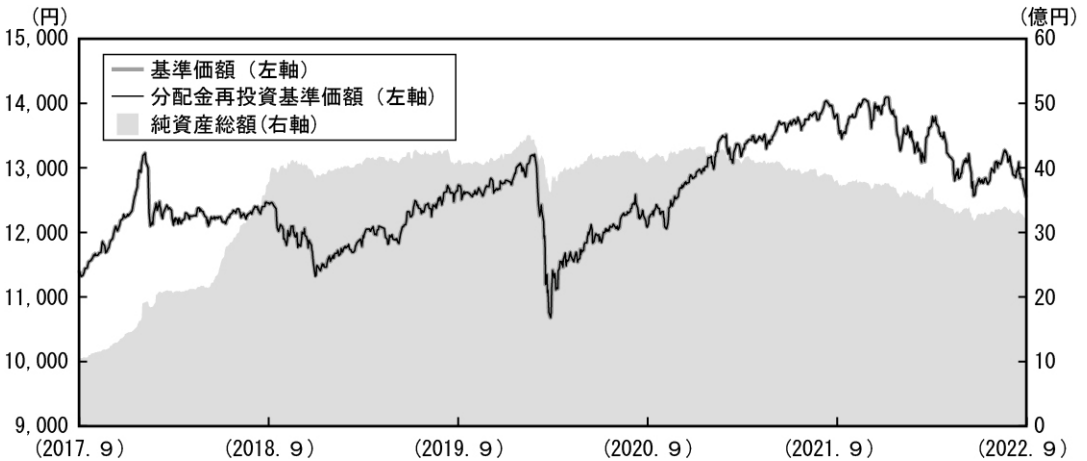
総経費率（①＋②＋③）	1.21
①このファンドの費用の比率	0.76
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.45
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

（注）①の費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
（注）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。
（注）投資先ファンドの一部については、運用管理費用以外の費用が含まれていない場合があります。

■最近５年間の基準価額等の推移

（成長型）　　（2017年９月26日～2022年９月26日）

最近５年間の推移



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、分配金再投資基準価額は一律にそれぞれの受益者の損益状況を示すものではありませんので、ご留意ください。

（注）当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

最近５年間の年間騰落率

	2017年９月25日 決算日	2018年９月25日 決算日	2019年９月25日 決算日	2020年９月25日 決算日	2021年９月27日 決算日	2022年９月26日 決算日
基準価額　（円）	11,386	12,444	12,637	12,077	13,824	12,557
期間分配金合計（税引前）　（円）	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率　（%）	－	9.3	1.6	△4.4	14.5	△9.2
純資産総額　（百万円）	1,040	3,747	4,072	4,079	3,804	3,201

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しています。

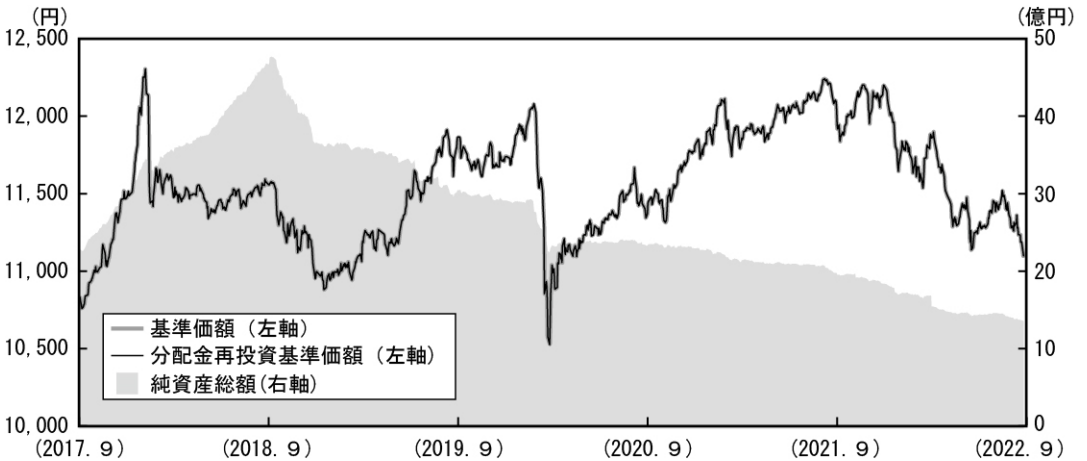
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。

（注）各金額は、項目ごとに単位未満を切り捨てています。

（安定型）　　（2017年９月26日～2022年９月26日）

最近５年間の推移



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、分配金再投資基準価額は一律にそれぞれの受益者の損益状況を示すものではありませんので、ご留意ください。
（注）当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

最近５年間の年間騰落率

	2017年９月25日 決算日	2018年９月25日 決算日	2019年９月25日 決算日	2020年９月25日 決算日	2021年９月27日 決算日	2022年９月26日 決算日
基準価額　（円）	10,839	11,565	11,804	11,351	12,106	11,108
期間分配金合計（税引前）　（円）	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率　（%）	－	6.7	2.1	△3.8	6.7	△8.2
純資産総額　（百万円）	2,287	4,672	3,023	2,342	1,998	1,375

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しています。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）各金額は、項目ごとに単位未満を切り捨てています。

（成長型）／（安定型）

■投資環境

【先進国株式】

先進国株式市場は下落しました。期初から2022年初までは堅調に推移しましたが、2022年に入りインフレ懸念から米国長期金利が上昇し始めると、ハイテク株を中心に米国株式市場が下落する不安定な展開となりました。２月のロシアによるウクライナ侵攻後は、資源価格高騰などを背景としたインフレ懸念の一段の高まりから、米連邦準備制度理事会（FRB）が積極的な金融引き締めを進めたため、米国株式市場は下落する展開が継続しました。欧州株式市場は、ロシアのウクライナ侵攻を受け大幅に下落した後も、欧州中央銀行（ECB）の金融引き締めや、ロシアへの経済制裁の影響によるエネルギー不安、景気後退懸念などから軟調な展開が継続しました。国内株式市場は、円安進行による企業業績の改善期待などが支えとなり欧米株式に比べると底堅く推移しましたが、欧米株式に連れて下落しました。

【新興国株式】

新興国株式市場は下落しました。期初から2022年初までは横ばい圏での推移が続きましたが、2022年に入り新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の感染が中国国内でも拡大すると、じりじりと下落する展開となりました。ゼロコロナ政策をとる中国では行動制限を強化する動きが広がり、春先にかけては上海など主要都市でもロックダウン（都市封鎖）が行われたことから、景気減速懸念が強まり大きく下落しました。その後は、６月からロックダウンが解除される見通しとなり経済活動の再開が期待されたことなどから買い戻される場面もみられたものの、期末にかけては再び下落基調が強まりました。

【先進国債券】

先進国債券市場は下落しました。期初から2022年初までは、オミクロン株の出現による先行き懸念が金利上昇の抑制要因となり国債利回りは落ち着いて推移しましたが、2022年に入ると、インフレ懸念の高まりからFRBが金融引き締めに積極的なタカ派姿勢を強めたため国債利回りは急上昇（債券価格は下落）する展開となりました。２月のロシアのウクライナ侵攻により資源価格が高騰しインフレ懸念が一段と高まると、世界の主要中央銀行はインフレを抑制する姿勢を強め、大幅な利上げを継続的に実施しました。期の後半にかけては、積極的な金融引き締めが景気後退を招くとの警戒から国債利回りの上昇が一服する場面もみられましたが、インフレへの警戒は根強く、国債利回りは上昇基調で推移しました。クレジット・スプレッド（企業等の信用力を示す、国債に対する上乗せ利回り）も、欧米中央銀行の金融引き締めや景気減速への警戒などを受け拡大基調で推移しました。

【REIT市場】

REIT市場はまちまちとなりました。米国REIT市場は、FRBの積極的な金融引き締め懸念が高まるなかでも期の前半は堅調に推移しましたが、期の半ば以降は、米国金利の急上昇や株式市場の大幅下落を受け投資家のリスク回避の動きが強まり下落する展開となりました。国内REIT市場も下落し

ましたが、新型コロナウイルスの感染が再拡大しても行動制限は行われず経済活動の再開が優先されたことや、日銀が現行の金融緩和政策を維持したことなどを受け、底堅く推移しました。

【オルタナティブ】

オルタナティブ戦略の代表格であるヘッジファンド市場の値動きを示すHFRX Global Hedge Fund Indexの当期間のリターンは△4.6%となりました。戦略別では、株式・債券、通貨ともに一方向の動きが発生した市場環境のなかで、相場のトレンドを効果的に捉えることができたCTA戦略や絶対収益戦略などがプラスのリターンを獲得しアウトパフォームした一方、金利急上昇やクレジット・スプレッドの急拡大の影響を受け、債券・クレジット戦略やエマージング戦略などがマイナスのリターンとなりアンダーパフォームしました。

【為替相場】

ドル円相場は、期の前半は１ドル＝115円前後での推移が継続しましたが、2022年３月に入り米国長期金利が上昇すると日米金利差拡大から１ドル＝130円台まで円安が急速に進行しました。その後も、FRBがインフレ抑制のために大幅な利上げを継続する一方、日銀は金融緩和政策を維持する姿勢を堅持したことから、日米の金融政策の方向性の違いも鮮明となり、期の後半にかけては、一時１ドル＝145円台と約24年ぶりの水準まで一段と円安が進行し、政府・日銀は円買い・ドル売りの為替介入を実施しました。当ファンドはドル建て資産を保有していますが、為替リスクをヘッジしているため、為替市場の動向による影響は限定的です。

■当該投資信託のポートフォリオ

（成長型）

主として、各国のETFとヘッジファンドに投資しており、期初に定めた基本資産配分比率に従って運用を行いました。この基本資産配分比率は、長期間にわたり安定したパフォーマンスを実現してきた米国名門大学の基金（エンダウメント）が実践してきた投資手法・スタイルを模範としており、投資資産のうちリスク資産のウエイトを増やしつつ、伝統的資産に加えてオルタナティブ資産・戦略を活用して分散されたポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。

組入ファンドの当期末時点における組入比率については、後掲の「当該投資信託のデータ」の「当該投資信託の組入資産の内容」をご参照ください。

（安定型）

主として、各国のETFとヘッジファンドに投資しており、期初に定めた基本資産配分比率に従って運用を行いました。この基本資産配分比率は、長期間にわたり安定したパフォーマンスを実現してきた米国名門大学の基金（エンダウメント）が実践してきた投資手法・スタイルを模範としており、投資資産のうちリスク資産のウエイトを抑制しつつ、伝統的資産に加えてオルタナティブ資産・戦略を活用して分散されたポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を目指して安定的な運用を行いました。

組入ファンドの当期末時点における組入比率については、後掲の「当該投資信託のデータ」の「当該投資信託の組入資産の内容」をご参照ください。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

（成長型）／（安定型）

各ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■分配金

（成長型）

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】　（単位：１万口当たり・税引前）

項目		第７期
		2021年９月28日～2022年９月26日
当期分配金	（円）	－
（対基準価額比率）	（%）	－
当期の収益	（円）	－
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	2,999

（注）円未満は切り捨てているため、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。
（注）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（安定型）

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】　（単位：１万口当たり・税引前）

項目		第７期
		2021年９月28日～2022年９月26日
当期分配金	（円）	－
（対基準価額比率）	（%）	－
当期の収益	（円）	－
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	1,814

（注）円未満は切り捨てているため、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。
（注）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

（成長型）／（安定型）

当ファンドは例年９月に基本資産配分の点検を行っています。その前提となるビッグ・ピクチャー（10年程度の時間軸でマクロ環境を俯瞰した投資環境の認識）ですが、2020年９月以来挙げてきた２つの潜在リスクが顕在化した結果、ディスインフレと金利低下には終止符が打たれました。

１．顕在化したリスクの１つ目はインフレです。2008年以降の主要国の拡張的財政金融政策は、債務の増大とあらゆる資産価格の上昇をもたらしましたが、コロナショックはこうした未曾有の政策対応を一層加速させることとなり、主要国の金利がほぼ消失しました。しかし、コロナ禍からの回復に伴い、インフレ圧力が顕在化し、FRBなど中央銀行はその対応で後手に回りました。過去40年間近く、グローバル化・市場経済の浸透・情報通信革命に支えられたディスインフレ環境を礎に緩和的な財政金融政策が採られ、政策的に不人気な財政規律は緩み、中央銀行をインフレファイターから市場の番人と化す格好で、冷戦終結という平和の配当を享受してきた時代が終焉したといえます。ウクライナ情勢や米中摩擦など地政学要因をインフレの原因とする見方も根強いですが、そもそも、長期的にみると焚き木は乾き切っていたとみることもできます。

２．顕在化したリスクの２つ目は地政学リスクと中国経済の不振です。ロシアがウクライナに侵攻し、中国は台湾情勢など対外強硬姿勢を強めています。さらに、グローバル経済への影響が大きくなった中国では、共産党政権による経済活動へのさまざまな規制強化と厳格なコロナ対策が経済活動の足かせとなっています。グローバルなサプライ・チェーンの分断や一次資源価格の急騰が、インフレ圧力につながり、乾き切った焚き木に点火しました。

３．長く続いたグローバル化が格差拡大や内向き志向などの副作用を増長させた結果、その反動が顕在化していますが、それでもなお、人類の自由への希求と技術革新が停滞するとは考えにくく、グローバル化という太く大きな潮流自体は不変だと考えています。デジタル化（DX）や脱炭素などを強力なドライバーとして、紆余曲折を経ながらもグローバル経済は成長を続けていくでしょう。

市場コンセンサスは、各国政策当局が適切に対応してコロナ禍からの脱却とインフレの鎮静化に成功し、経済は軟着陸に成功するというものです。しかしながら、市場参加者としては、ボラティリティの高い状況がまだまだ続きそうであること、また、場合によっては予想外の調整の可能性も念頭に置く必要があるでしょう。経済政策だけでなく、内政・外交面でも、短期的な痛みを回避して宥和的な人気とりに走ると、長期的には高いコスト（代償）を払うことを歴史が示している点には十分留意しておきたいと思います。

考え得る最善の対応のひとつは、「分散」とそれに基づくリスク管理です。当ファンドは、どのような市場環境であっても、下落リスクを想定の範囲内に抑制することに努め、資産価値の保全を最優先しながら、人類とグローバル経済の成長をリターンの源泉として、長期的安定的な成長を目指してまいります。

ビッグ・ピクチャーを前提に、2022年９月は年１回の基本資産配分の点検を行いました。ファンドのリスク水準は概ね想定通りであることから、大枠としての基本資産配分（株式、債券、REIT、ヘッジファンドの配分）は大きく変更はしなかったものの、先行きの不確実性に備える変更を行いました。内容としては、伝統的資産をそれぞれ縮小し、絶対収益の獲得や下落相場でのポートフォリオ耐性を高める効果が期待されるヘッジファンドの組み入れ比率を36.5％から40.0％へ引き上げました。これは、足元の市場環境がウクライナ危機の勃発など、１年前とは大きく環境が変化した

中で先行きの不確実性はより高まっていることから、伝統的資産よりもヘッジファンドの方が高いリターンが期待できると考えたからです。

お知らせ

（成長型）／（安定型）

◇約款変更

該当事項はありません。

◇運用体制の変更

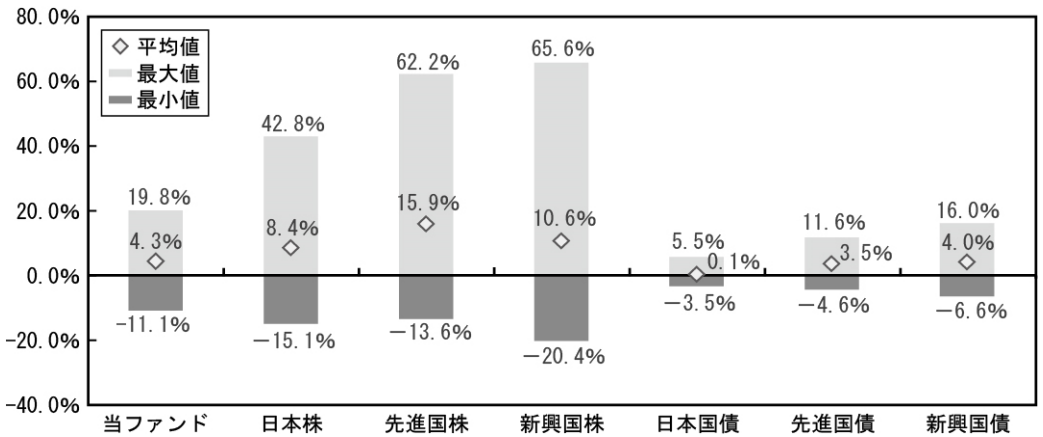
該当事項はありません。

当該投資信託の概要

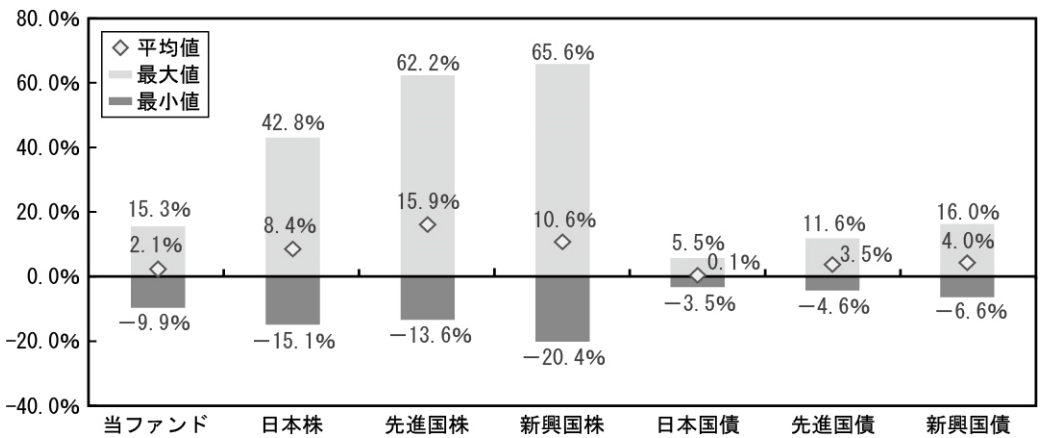
商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	原則として無期限（2015年９月25日設定）	
運用方針	成長型	投資資産のうちリスク資産のウエイトを増やしつつ、伝統的資産に加えてオルタナティブ資産・戦略を活用して分散されたポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
	安定型	投資資産のうちリスク資産のウエイトを抑制しつつ、伝統的資産に加えてオルタナティブ資産・戦略を活用して分散されたポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を目指して安定的な運用を行います。
主要投資対象	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ・NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信 ・バンガード・S&P500 ETF ・バンガード・FTSE先進国市場（除く米国）ETF ・バンガード・FTSE・エマージング・マーケッツETF ・バンガード・米国トータル債券市場ETF ・バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり） ・NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信 ・バンガード・リアル・エステート ETF ・GCIシステマティック・マクロファンド Vol 10 クラスA ・GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA ・GCIマネープールマザーファンド	
運用方法	投資対象ファンド（投資信託証券）を通じて先進国、新興国を含む世界各国の株式、債券、リートなどに分散投資することで、グローバルな経済成長に沿った収益の獲得を目指します。また、グローバル分散投資によりポートフォリオのリスク低減を図ります。	
分配方針	年１回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

（成長型）



（安定型）



期間：2017年９月～2022年８月

（注）上記は2017年9月から2022年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての代表的な資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率を記載していますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

＜代表的な各資産クラスの指数＞
日 本 株：Morningstar日本株式指数
先進国株：Morningstar先進国株式指数除く日本
新興国株：Morningstar新興国株式指数
日本国債：Morningstar日本国債指数
先進国債：Morningstarグローバル国債指数除く日本
新興国債：Morningstar新興国ソブリン債指数

※全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。

≪各指数の概要≫
日 本 株 ：Morningstar日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
先進国株：Morningstar先進国株式（除く日本）指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
新興国株：Morningstar新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
日本国債：Morningstar日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
先進国債：Morningstarグローバル国債（除く日本）指数 は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
新興国債：Morningstar新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

＜重要事項＞
当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstar インデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。
Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。
上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstar グループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

（成長型）

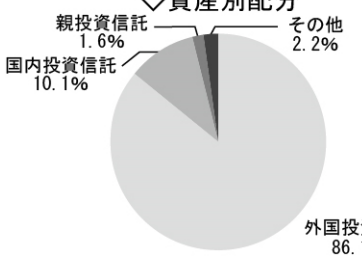
◇組入ファンド等

（組入銘柄数：11銘柄）

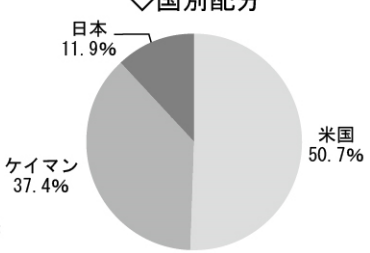
	第７期末 (2022年９月26日)
GCIシステマティック・マクロファンド Vol 10 クラスA	19.1%
GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA	17.5%
バンガード・S&P500 ETF	17.1%
バンガード・米国トータル債券市場ETF	10.3%
バンガード・FTSE先進国市場（除く米国）ETF	9.4%
バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）	5.7%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	5.2%
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	4.9%
バンガード・リアル・エステート ETF	4.6%
バンガード・FTSE・エマージング・マーケッツETF	2.4%
その他	3.8%

（注）組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する各組入ファンドの評価額の比率です。
（注）上位３ファンドについては、後掲の「組入上位ファンドの概要」をご参照ください。
（注）その他は現金・未払金等です。

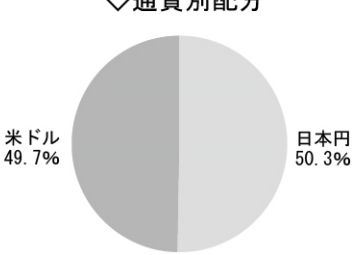
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



（注）資産別・通貨別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。
（注）国別配分は、国・地域別による配分で比率は組入資産の評価総額に対する各組入資産の評価額の割合です。
（注）資産別配分について、キャッシュ等については「その他」に含めております。

■純資産等

項目	第７期末 (2022年９月26日)
純資産総額	3,201,805,244円
受益権総口数	2,549,795,285口
１万口当たり基準価額	12,557円

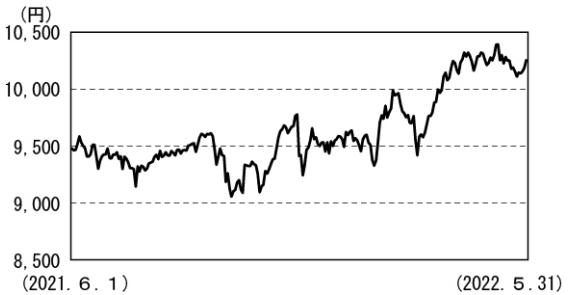
（注）当期中における追加設定元本額は391,439,425円、一部解約元本額は593,452,945円です。

■組入上位ファンドの概要

（成長型）

《GCIシステマティック・マクロファンド Vol 10 クラスA》

◇基準価額の推移



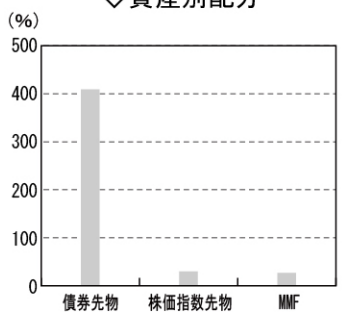
◇組入上位10銘柄

2022年５月31日

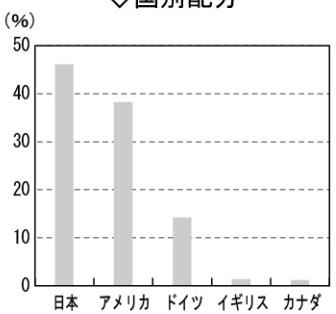
	銘柄名	種類	通貨	国	組入比率（%）
1	10-Year JGB Futures Jun22	債券先物	JPY	日本	200.3
2	2-Year T-Note Futures Sep 22	債券先物	USD	アメリカ	142.3
3	Euro-OAT Futures Jun 22	債券先物	EUR	ドイツ	64.6
4	Goldman Sachs Funds US Liquid Reserves- I	MMF	USD	アメリカ	26.2
5	NIKKEI 225 (CME) Futures Jun 22	株価指数先物	JPY	日本	10.7
6	E-mini S&P 500 Futures Jun 22	株価指数先物	USD	アメリカ	6.9
7	FTSE 100 Index Futures Jun 22	株価指数先物	GBP	イギリス	6.2
8	S&P/TSX 60 Index Standard Futures Jun22	株価指数先物	CAD	カナダ	5.0
9	TOPIX Futures Jun22	株価指数先物	JPY	日本	0.6
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数					９銘柄

（注）銘柄は、GCIシステマティック・マクロファンド Vol10 クラスAが実質保有している銘柄です。
（注）国は、先物が上場している取引所の所在地およびMMFは発行体の所在地です。

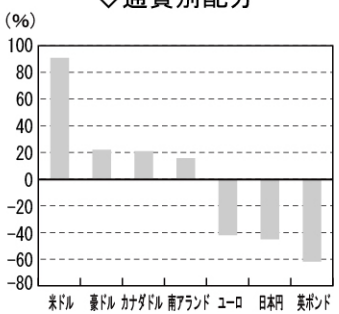
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



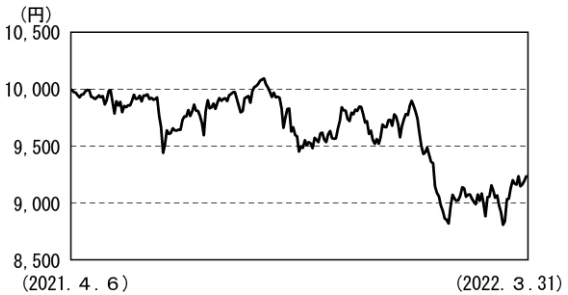
（注）基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日現在、同ファンドが実質保有している銘柄等にかかるものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入銘柄等の評価額の割合、国別配分の比率は組入銘柄の評価総額に対する各組入銘柄の評価額の割合です。
（注）国別配分は、先物が上場している取引所の所在地に関する割合です。
（注）通貨別配分の比率は、組入ファンドの純資産総額に対する為替エクスポージャー（ネット）の割合であり、うち日本円は、他の通貨ごとのエクスポージャーを調整した割合です。

■組入上位ファンドの概要

（成長型）

《GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA》

◇基準価額の推移



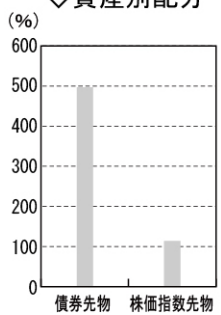
◇組入上位10銘柄

2022年３月31日

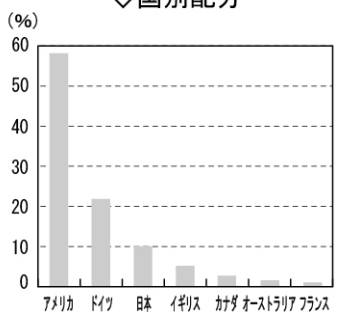
	銘柄名	種類	通貨	国	組入比率（%）
1	5-Year T-Note Futures Jun22	債券先物	USD	アメリカ	204.2
2	Euro-Bobl Futures Jun22	債券先物	EUR	ドイツ	61.1
3	2-Year T-Note Futures Jun22	債券先物	USD	アメリカ	50.2
4	U.S. Treasury Bond Futures Jun22	債券先物	USD	アメリカ	37.2
5	Euro-Bund Futures Jun22	債券先物	EUR	ドイツ	30.7
6	10-Year JGB Futures Jun22	債券先物	JPY	日本	27.7
7	10-Year T-Note Futures Jun22	債券先物	USD	アメリカ	27.7
8	TOPIX Futures Jun22	株価指数先物	JPY	日本	24.3
9	Long Gilt Futures Jun22	債券先物	GBP	イギリス	24.2
10	S&P/TSX 60 Index Standard Futures Jun22	株価指数先物	CAD	カナダ	16.6
組入銘柄数					23銘柄

（注）銘柄は、GCIディバーシファイドアルファファンド クラスAが実質保有している銘柄です。
（注）国は、先物が上場している取引所の所在地です。

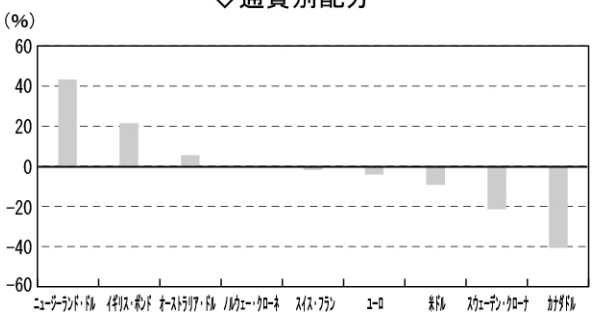
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



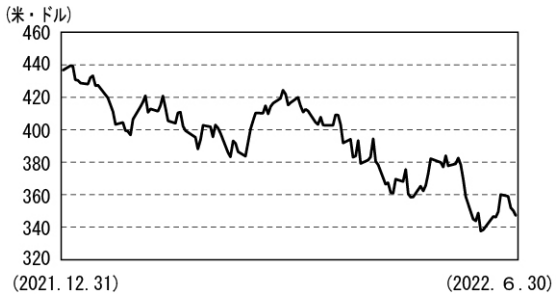
（注）基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日現在、同ファンドが実質保有している銘柄等にかかるものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入銘柄等の評価額の割合、国別配分の比率は組入銘柄の評価総額に対する各組入銘柄の評価額の割合です。
（注）国別配分は、先物が上場している取引所の所在地に関する割合です。
（注）通貨別配分の比率は、組入ファンドの純資産総額に対する為替エクスポージャー（ネット）の割合です。

■組入上位ファンドの概要

（成長型）

《バンガード・S&P500 ETF》

◇基準価額の推移



◇費用明細

項目	比率
経費率（エクスペンス・レシオ）	0.03%

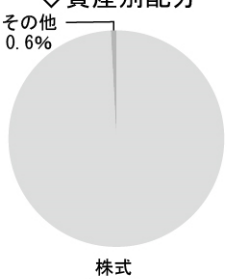
※一万口当たりの費用明細の情報が取得できないため、直近の目論見書より経費率（エクスペンス・レシオ）を記載しています。経費率とは、ファンドの平均資産残高に対する費用、その他の経費の比率（%）です。経費率は、ファンドの決算ごとに見直され、変動します。

◇組入上位10銘柄

2022年６月30日

	銘柄名	種類	通貨	組入比率（%）
1	Apple Inc.	株式	米ドル	6.5
2	Microsoft Corp.	株式	米ドル	6.0
3	Amazon.com Inc.	株式	米ドル	2.9
4	Alphabet Inc. Class A	株式	米ドル	2.0
5	Alphabet Inc. Class C	株式	米ドル	1.9
6	Tesla Inc.	株式	米ドル	1.8
7	Berkshire Hathaway Inc.	株式	米ドル	1.5
8	UnitedHealth Group Inc.	株式	米ドル	1.5
9	Johnson & Johnson	株式	米ドル	1.5
10	NVIDIA Corp.	株式	米ドル	1.2
組入銘柄数				503銘柄

◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



（注）基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間（中間計算期間を含む）のものです。
（注）費用明細、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日（中間決算日を含む）現在のものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合、国別配分の比率は組入資産の評価総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

（安定型）

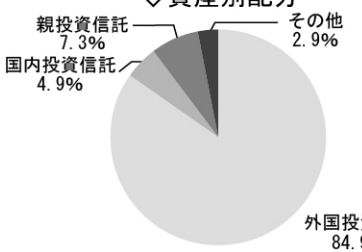
◇組入ファンド等

（組入銘柄数：10銘柄）

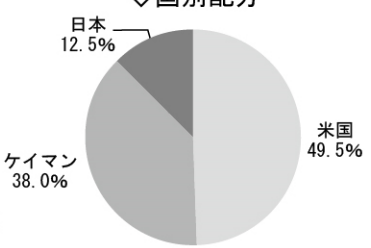
	第７期末 （2022年９月26日）
バンガード・米国トータル債券市場ETF	20.1%
GCIシステマティック・マクロファンド Vol 10 クラスA	19.3%
GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA	17.5%
バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）	13.7%
GCIマネープールマザーファンド	7.3%
バンガード・S&P500 ETF	7.3%
バンガード・FTSE先進国市場（除く米国）ETF	4.7%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	2.5%
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	2.4%
バンガード・リアル・エステート ETF	2.3%
その他	2.9%

（注）組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する各組入ファンドの評価額の比率です。
（注）上位３ファンドについては、後掲の「組入上位ファンドの概要」をご参照ください。
（注）その他は現金・未払金等です。

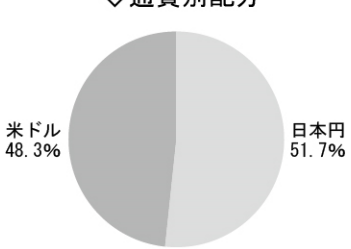
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



（注）資産別・通貨別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。
（注）国別配分は、国・地域別による配分で比率は組入資産の評価総額に対する各組入資産の評価額の割合です。
（注）資産別配分について、キャッシュ等については「その他」に含めております。

■純資産等

項目	第７期末 （2022年９月26日）
純資産総額	1,375,087,806円
受益権総口数	1,237,915,755口
１万口当たり基準価額	11,108円

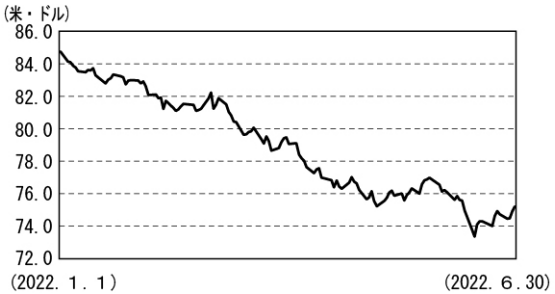
（注）当期中における追加設定元本額は112,884,588円、一部解約元本額は525,621,398円です。

■組入上位ファンドの概要

（安定型）

《バンガード・米国トータル債券市場ETF》

◇基準価額の推移



◇費用明細

項目	比率
経費率（エクスペンス・レシオ）	0.03%

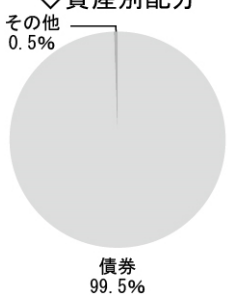
※一万口当たりの費用明細の情報が取得できないため、直近の目論見書より経費率（エクスペンス・レシオ）を記載しています。経費率とは、ファンドの平均資産残高に対する費用、その他の経費の比率（%）です。経費率は、ファンドの決算ごとに見直され、変動します。

◇組入上位10銘柄

2022年６月30日

	銘柄名	種類	通貨	組入比率（%）
1	TREASURY NOTE 0.75% 04/30/2026	債券	米ドル	0.6
2	TREASURY NOTE 0.88% 11/15/2030	債券	米ドル	0.6
3	TREASURY NOTE 2% 08/15/2025	債券	米ドル	0.5
4	TREASURY NOTE 2.88% 05/15/2032	債券	米ドル	0.5
5	TREASURY NOTE 1.25% 04/30/2028	債券	米ドル	0.5
6	TREASURY NOTE 2% 05/31/2024	債券	米ドル	0.5
7	TREASURY NOTE 1.25% 08/15/2031	債券	米ドル	0.4
8	TREASURY NOTE 1.5% 11/30/2028	債券	米ドル	0.4
9	TREASURY NOTE 1.5% 11/30/2024	債券	米ドル	0.4
10	TREASURY NOTE 1.63% 05/15/2031	債券	米ドル	0.4
組入銘柄数				10,123銘柄

◇資産別配分



◇通貨別配分



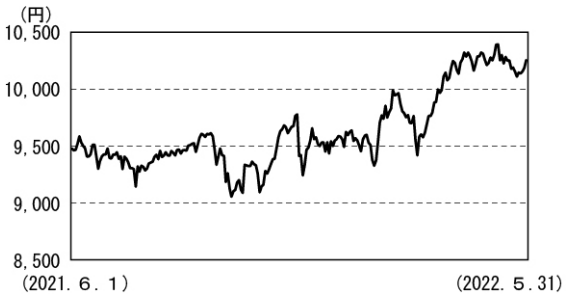
（注）基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間（中間計算期間を含む）のものです。
（注）費用明細、組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日（中間決算日を含む）現在のものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。
（注）国別配分については、入手できるデータがないため記載していません。

■組入上位ファンドの概要

（安定型）

《GCIシステマティック・マクロファンド Vol 10 クラスA》

◇基準価額の推移



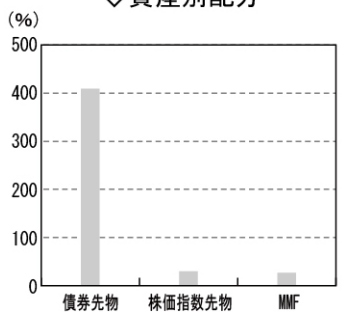
◇組入上位10銘柄

2022年５月31日

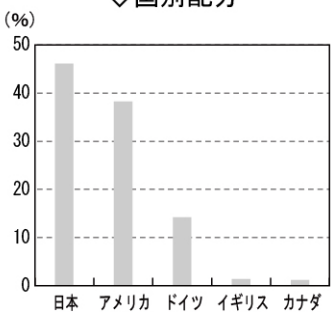
	銘柄名	種類	通貨	国	組入比率（%）
1	10-Year JGB Futures Jun22	債券先物	JPY	日本	200.3
2	2-Year T-Note Futures Sep 22	債券先物	USD	アメリカ	142.3
3	Euro-OAT Futures Jun 22	債券先物	EUR	ドイツ	64.6
4	Goldman Sachs Funds US Liquid Reserves- I	MMF	USD	アメリカ	26.2
5	NIKKEI 225 (CME) Futures Jun 22	株価指数先物	JPY	日本	10.7
6	E-mini S&P 500 Futures Jun 22	株価指数先物	USD	アメリカ	6.9
7	FTSE 100 Index Futures Jun 22	株価指数先物	GBP	イギリス	6.2
8	S&P/TSX 60 Index Standard Futures Jun22	株価指数先物	CAD	カナダ	5.0
9	TOPIX Futures Jun22	株価指数先物	JPY	日本	0.6
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数					９銘柄

（注）銘柄は、GCIシステマティック・マクロファンド Vol10 クラスAが実質保有している銘柄です。
（注）国は、先物が上場している取引所の所在地およびMMFは発行体の所在地です。

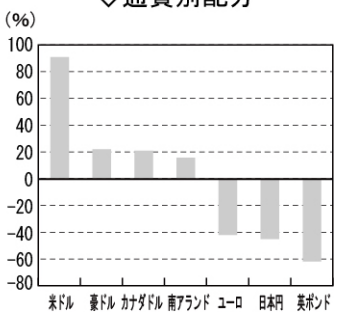
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



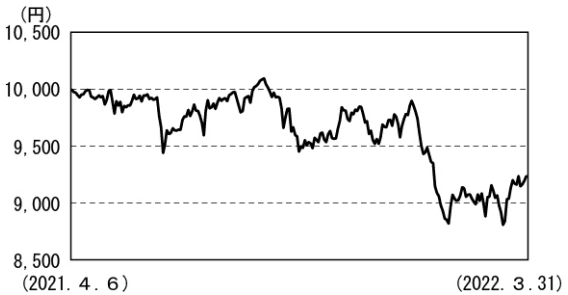
（注）基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日現在、同ファンドが実質保有している銘柄等にかかるものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入銘柄等の評価額の割合、国別配分の比率は組入銘柄の評価総額に対する各組入銘柄の評価額の割合です。
（注）国別配分は、先物が上場している取引所の所在地に関する割合です。
（注）通貨別配分の比率は、組入ファンドの純資産総額に対する為替エクスポージャー（ネット）の割合であり、うち日本円は、他の通貨ごとのエクスポージャーを調整した割合です。

■組入上位ファンドの概要

（安定型）

《GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA》

◇基準価額の推移



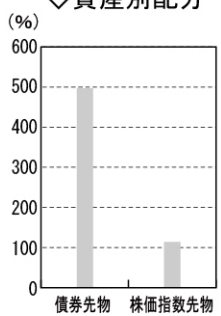
◇組入上位10銘柄

2022年３月31日

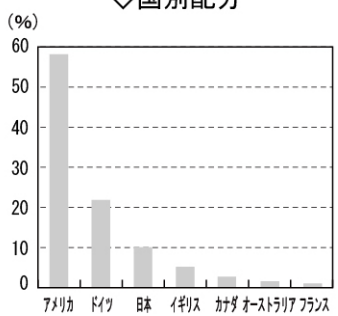
	銘柄名	種類	通貨	国	組入比率（%）
1	5-Year T-Note Futures Jun22	債券先物	USD	アメリカ	204.2
2	Euro-Bobl Futures Jun22	債券先物	EUR	ドイツ	61.1
3	2-Year T-Note Futures Jun22	債券先物	USD	アメリカ	50.2
4	U.S. Treasury Bond Futures Jun22	債券先物	USD	アメリカ	37.2
5	Euro-Bund Futures Jun22	債券先物	EUR	ドイツ	30.7
6	10-Year JGB Futures Jun22	債券先物	JPY	日本	27.7
7	10-Year T-Note Futures Jun22	債券先物	USD	アメリカ	27.7
8	TOPIX Futures Jun22	株価指数先物	JPY	日本	24.3
9	Long Gilt Futures Jun22	債券先物	GBP	イギリス	24.2
10	S&P/TSX 60 Index Standard Futures Jun22	株価指数先物	CAD	カナダ	16.6
組入銘柄数					23銘柄

（注）銘柄は、GCIディバーシファイドアルファファンド クラスAが実質保有している銘柄です。
（注）国は、先物が上場している取引所の所在地です。

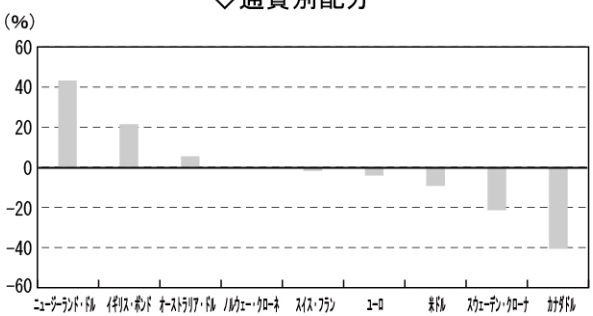
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



（注）基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日現在、同ファンドが実質保有している銘柄等にかかるものです。
（注）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入銘柄等の評価額の割合、国別配分の比率は組入銘柄の評価総額に対する各組入銘柄の評価額の割合です。
（注）国別配分は、先物が上場している取引所の所在地に関する割合です。

（注）通貨別配分の比率は、組入ファンドの純資産総額に対する為替エクスポージャー（ネット）の割合です。